

七尾を徹底解剖！

# 七尾経済白書

～データをグラフにしたら七尾の未来が見えてきた～  
ver.1.1

## 人口減少＝経済縮小

転出入先は**金沢**へ

中学の幼馴染**6割**は市外へ

七尾の年間求人数は約**6,000**

七尾魚は**ブリ**がトップセールス

事業所数は10年で**4割**減少

従業者数は10年で**1/3**へ

七尾の医療体制は安心◎

すでに**6軒**に**1軒**が空き家に・・・

持ち家率は**80%**！

七尾市のお財布事情

「**未来カルテ**」

で見つめる**2040年**

廃業してもったいなくないですか？

七尾事業承継オーケストラ♪

「祭り」の経済効果を推定してみた  
介護需要のピークは2030年  
七尾の平均所得は、石川県平均を下回る

～ななお創業支援カルテット～

起業・創業が気になったら・・・

## はじめに

七尾経済白書を手にとって頂き、ありがとうございます！七尾街づくりセンターでは、この度、はじめて七尾経済白書を発行しました。

現在、七尾街づくりセンター株式会社は、七尾市からローカルベンチャー推進事業のパートナーとして、地方創生交付金を活用し、全国10自治体と連携しながら、七尾経済の活性化に取り組んでおります。

七尾ローカルベンチャーが目指すところは、10年後、20年後も七尾が活力あるまちとして、七尾が能登半島から日本全国へ、世界へ存在感を発揮していることです。そのためには、七尾の未来を予測しながら、どのような方向性で、方策を取るかを検討しなければなりません。方向性や方策を検討するためには、現状把握が必要になります。しかしながら、そのための情報やデータが十分に揃っていると、言い難い状況にありました。

そのため、七尾の産業を中心とした情報やデータを集めることを目的に、七尾経済白書を作成する運びとなりました。

今回初めて経済白書を作成しましたが、十分なデータが集まり、分析し、七尾経済への処方箋が示せたとは考えておりません。まだまだ足りない情報がたくさんあると感じています。そのため、タイトルに「平成30年 七尾経済白書 ver.1.0」としました。是非、お手に取られた皆様から、ご意見やご感想を頂くことで、情報を追加して、経済白書をアップデートしていきたいと考えております。

七尾経済白書を通じて、七尾経済についての議論が深まるキッカケになり、今後の施策立案や事業展開のお役に立つことができれば幸いです。

平成30年11月

七尾街づくりセンター株式会社

ローカルベンチャー・戦略アテンダント

友田 景

## ◇目次

	Page
第一章 七尾市ってこんなところ.....	- 4 -
第二章 七尾市の人口 .....	- 6 -
第一節 将来人口.....	- 6 -
(1) 人口減少はさらに加速 .....	- 6 -
(2) 人口減少 = 経済縮小につながる .....	- 7 -
<b>【New!】(3) 年少人口と老年人口のバランスは、数年で劇的に変化していた.....</b>	<b>- 9 -</b>
<b>【New!】(4) 地区別人口比較.....</b>	<b>- 10 -</b>
第二節 人口移動.....	- 14 -
(1) 転出入先は金沢市がダントツ .....	- 14 -
(2) 移住世代はアラサーか .....	- 17 -
(3) 中学の幼馴染 6 割は市外へ.....	- 18 -
【コラム 1】移住のススメ .....	- 19 -
第三章 七尾市の産業 .....	- 25 -
第一節 お金の地産地消 .....	- 25 -
(1) お金は七尾で使ってね .....	- 25 -
第二節 七尾市で働く.....	- 26 -
(1) 仕事はあるけど・・・（有効求人倍率） .....	- 26 -
(2) 七尾の年間求人数は約 6,000 .....	- 28 -
【コラム 2】起業・創業が気になったら・・・～ななお創業カルテット～.....	- 29 -
【コラム 3】「廃業ってもったいなくないですか？」七尾事業承継オーケストラ♪ .....	- 31 -
第三節 産業活動 .....	- 34 -
(1) いまこそ農業！ .....	- 34 -
1. サラリーマン農家の減少.....	- 34 -
2. 稼ぐ若手農家.....	- 36 -
(2) 七尾市の漁業は何が釣れるかわからない！？ .....	- 37 -
1. 七尾のトップセールスはやっぱブリ.....	- 37 -
2. 七尾の牡蠣が食べられなくなる！？ .....	- 38 -
(3) これからの七尾観光 .....	- 39 -
1. 和倉温泉の新幹線効果 .....	- 39 -
2. 外国人観光客は 5000 円多く消費する.....	- 40 -
3. 青柏祭の経済効果は 4 億円以上！？ .....	- 41 -
<b>【New!】4. 日本への外国人リピーター数は増加している.....</b>	<b>- 42 -</b>
<b>【New!】5. 地方のインバウンドはリピーターが鍵.....</b>	<b>- 43 -</b>
<b>【New!】6. ネットでの拡散が集客のカギ.....</b>	<b>- 45 -</b>
(4) 20 年間縮小が続く卸小売業界.....	- 47 -
1. 事業所数は 10 年間で 4 割近くも減少！ .....	- 47 -
2. 従業者数は 10 年前より 2,000 人減 .....	- 47 -

3.年間商品販売額は 342 億円減！ .....	- 48 -
(5) 充実の医療！安心して住める街 .....	- 50 -
1.七尾市の医療体制は安心◎ .....	- 50 -
2.歯科医師不足の時代がやってくる？ .....	- 51 -
(6) 介護需要のピークは 2030 年 .....	- 52 -
1.2030 年問題は介護にも .....	- 52 -
2.地区別にみた介護サービス事業者の状況 .....	- 53 -
3.介護需要のピークは 2030 年 .....	- 54 -
4.65 歳以上の 5 人に 1 人が要介護認定 .....	- 55 -
(7) 減便、廃線とまらないために（運輸） .....	- 58 -
1.鉄道利用者は年間約 92 万 7 千人 .....	- 58 -
2.深刻なバス利用者の減少 .....	- 60 -
【コラム 4】「知っておきたい！？ふるさと納税」 .....	- 62 -
第四章 七尾市の生活 .....	- 66 -
第一節 消費生活 .....	- 66 -
【更新】(1) 七尾市のお財布事情（収入・支出） .....	- 66 -
1.所得は県平均より 45 万円少ない！ .....	- 66 -
2. 県内 19 市町中、衝撃の第 15 位！！ .....	- 67 -
(2) 住宅事情 .....	- 68 -
1.3 軒に 1 軒が空き家の時代に！ .....	- 68 -
2.すでに 6 軒に 1 軒が空き家に .....	- 69 -
3.「空き家＝物件」でないのが七尾の常識 .....	- 71 -
4.七尾市持ち家率は 8 割超 .....	- 73 -
5.土地価格は最安値を更新中！ .....	- 74 -
【New!】【コラム】実家が空き家になったらかかるお金は？ .....	- 75 -
【更新】(3) 七尾の特定非営利活動法人 .....	- 78 -
第五章 未来カルテで見つめる 2040 年の七尾市 .....	- 82 -

## 第一章 七尾市ってこんなところ

### ◆基礎データ（2018年9月現在）

人口：53,125人

世帯数：22,162世帯

### ◆能登の中心

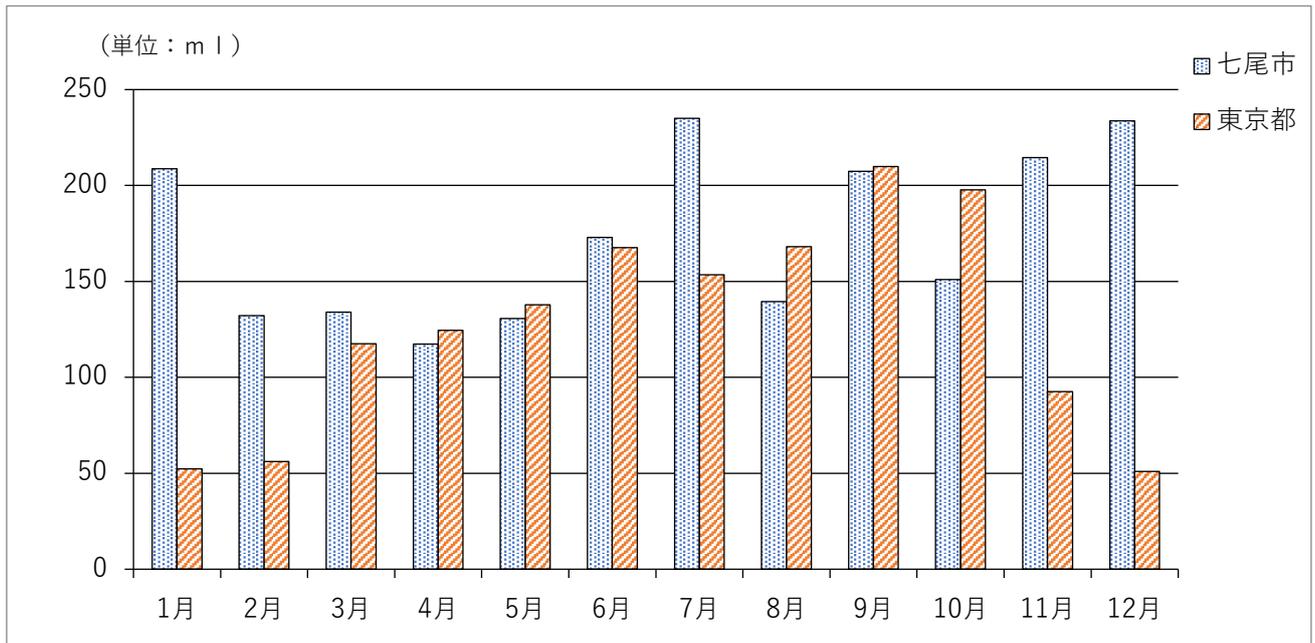
七尾市は、能登半島のほぼ中央に位置し、渚のいで湯として全国的に有名な「和倉温泉」や、さまざまなリゾート施設がある「能登島」をはじめ、観光資源にとっても恵まれた地域だ。七尾市の面積は、317.9平方キロメートル、東西約24キロメートル、南北約26キロメートルにわたっている。

さらに七尾市にある七尾駅は金沢～七尾を結ぶ「JR七尾線」、穴水～七尾を結ぶ「のと鉄道」のそれぞれ始発駅があり通勤通学、観光の公共交通として利用されている。また2013年から「能登有料道路」が無料化され、「のと里山海道」として金沢や奥能登へのアクセスが向上。また2015年の「能越道七尾氷見道路」の開通により富山方面へのアクセスも向上した。



七尾市は、日本海側特有の気候で夏は晴天がみられるが、冬季は大陸からの季節風が吹く影響で降水量が多い。しかし七尾市が属する能登半島には比較的大きな山脈がないことから積雪量はその他の北陸地方に比べると少ないと言える。

図表-1 七尾市と東京都の過去10年間の降水量比較



※出所：気象庁（2017年）

## 第二章 七尾市の人口

### 第一節 将来人口

#### (1) 人口減少はさらに加速

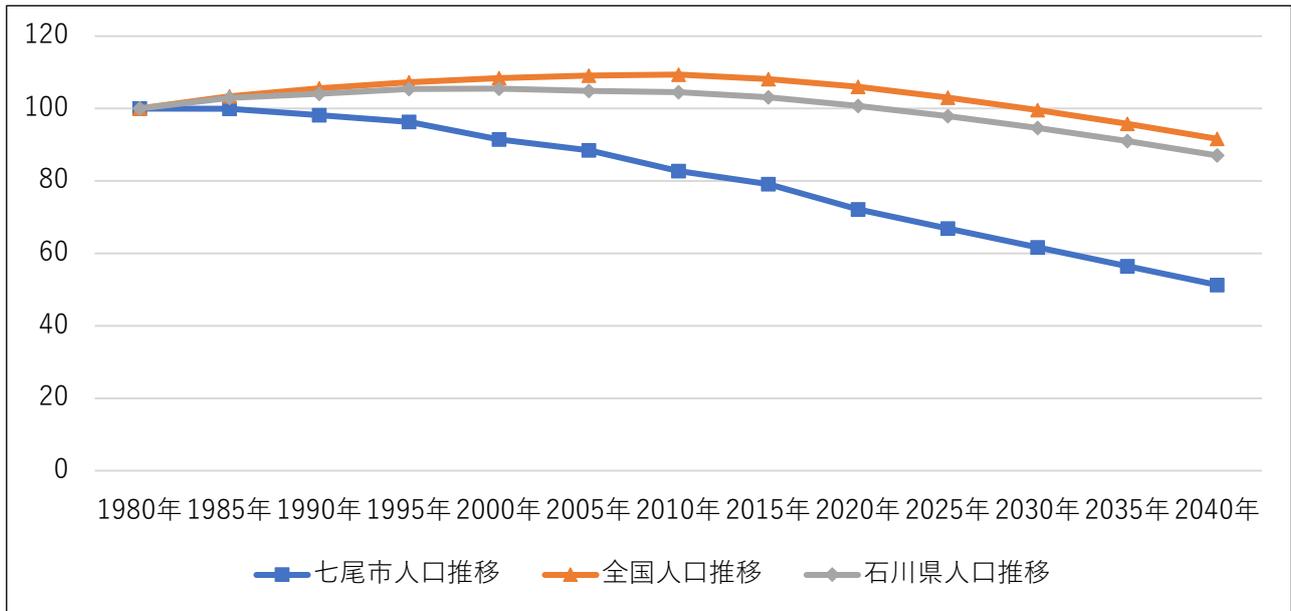
七尾市は石川県、全国と比較して人口減少率が高い。石川県が2005年から、全国では2015年から人口減少が始まるのに対して、七尾市は調査開始時の1980年から1985年の2度目の調査からすでに人口減少が始まっている。七尾市の人口は、年々減少率が拡大しており、2021年には4万人台に、2035年には3万人台になる予測である。

図表-2 七尾市・石川県・全国の人口データ

年	七尾市		石川県		全国	
	人口（人）	増減率 （前回比）	人口（人）	増減率 （前回比）	人口（人）	増減率 （前回比）
1980年	69,945		1,119,304		117,060,396	
1985年	69,915	-0.04%	1,152,325	2.95%	121,048,923	3.41%
1990年	68,692	-1.75%	1,164,628	1.07%	123,611,167	2.12%
1995年	67,368	-1.93%	1,180,068	1.33%	125,570,246	1.58%
2000年	63,963	-5.05%	1,180,977	0.08%	126,925,843	1.08%
2005年	61,871	-3.27%	1,174,026	-0.59%	127,767,994	0.66%
2010年	57,900	-6.42%	1,169,788	-0.36%	128,057,352	0.23%
2015年	55,325	-4.45%	1,154,008	-1.35%	126,597,295	-1.14%
2020年	50,482	-8.75%	1,128,068	-2.25%	124,099,925	-1.97%
2025年	46,788	-7.32%	1,096,170	-2.83%	120,658,815	-2.77%
2030年	43,115	-7.85%	1,059,630	-3.33%	116,617,657	-3.35%
2035年	39,489	-8.41%	1,018,824	-3.85%	112,123,574	-3.85%
2040年	35,880	-9.14%	974,370	-4.36%	107,275,850	-4.32%

※出所：総務省「国勢調査」

図表-3 七尾市・石川県・全国の人口増減の推移

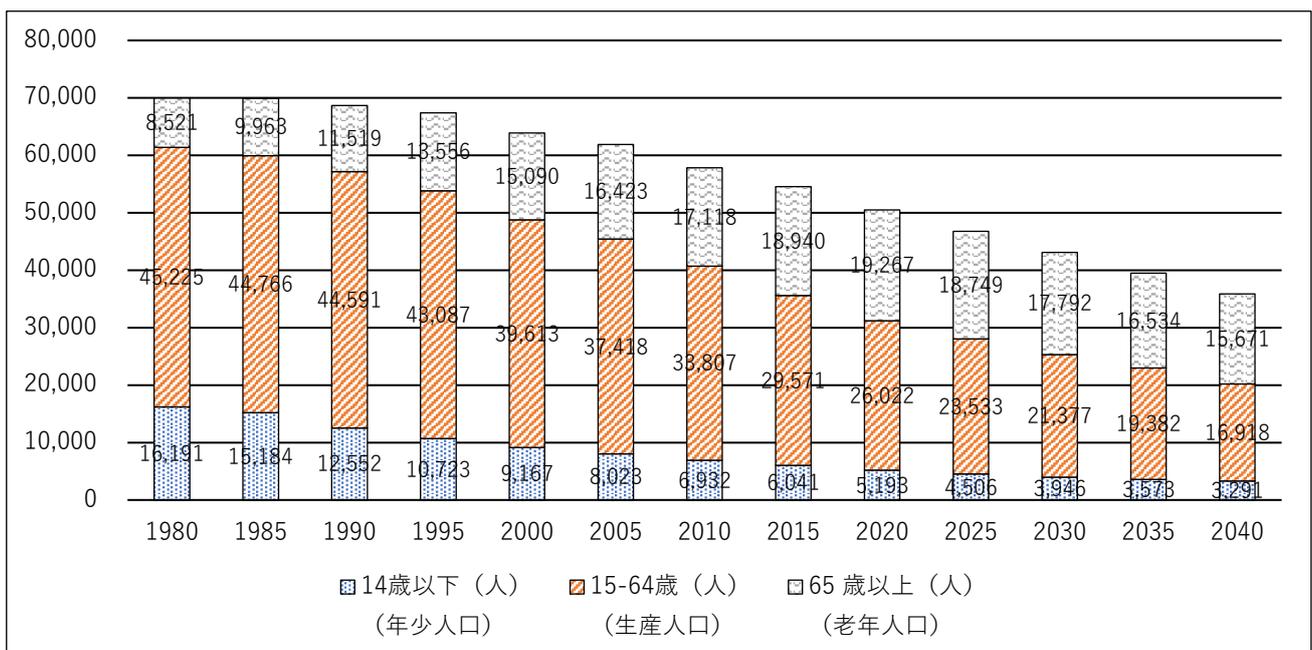


※出所：総務省「国勢調査」

(2) 人口減少 = 経済縮小につながる

2015年の国勢調査では七尾市の生産年齢人口はおよそ3万人である。これは前回の2010年の調査からおよそ3,000人減少している。この調査結果と後述する(p56)七尾市の2015年の平均所得256万円を掛け合わせると、76億8千万円の収入が七尾市から減っていると計算できる。さらに人口減少、高齢化が進む七尾市では収入の減少、消費の減少により経済が縮小しないための対策が求められる。

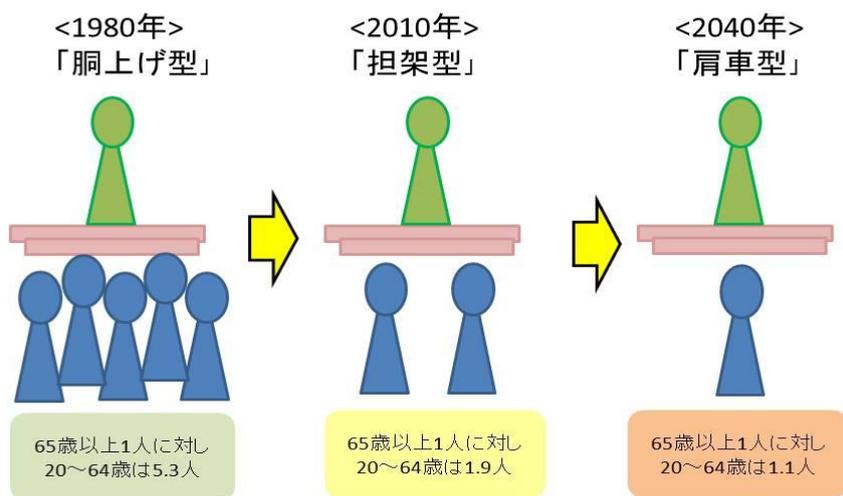
図表-4 七尾市の年齢別人口推移



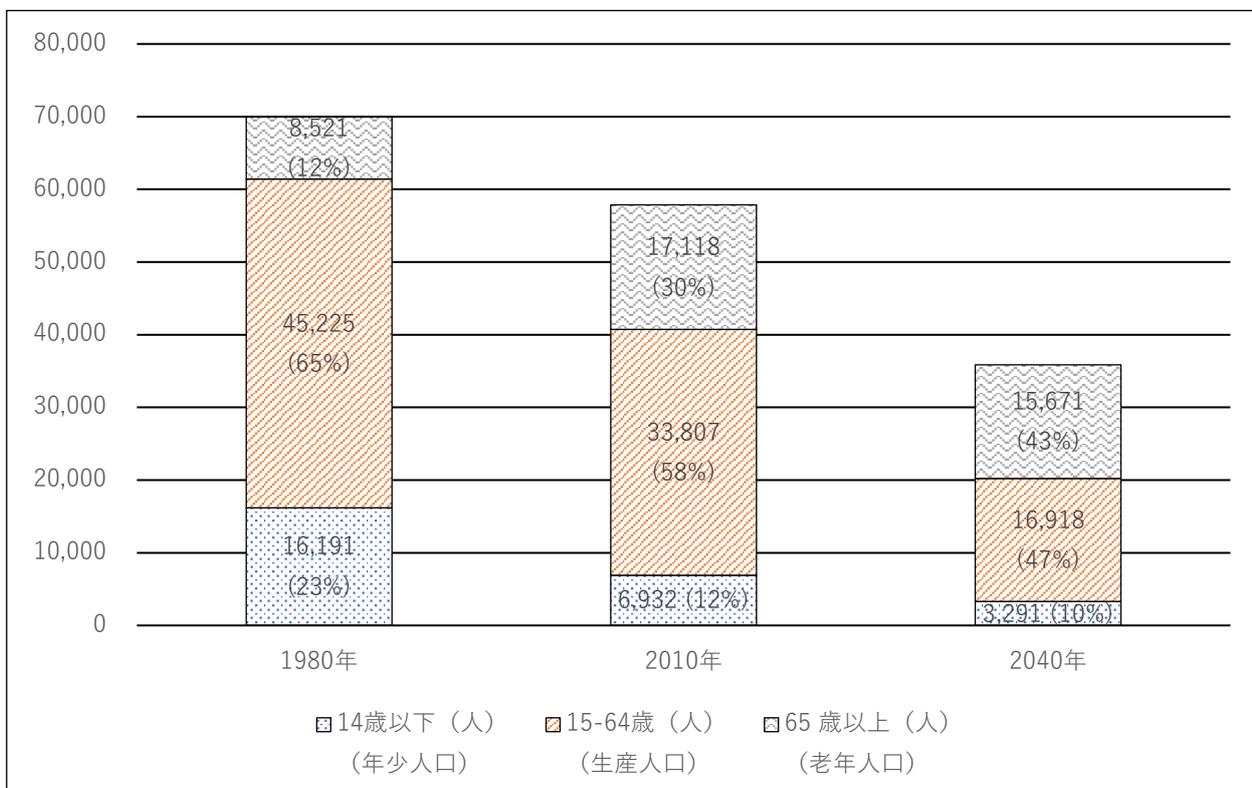
※出所：総務省「国勢調査」人口問題研究所

以下の図表-5は高齢者一人当たりを支える働き手の数を示しており、40年前は、約5人で1人を支える「胴上げ型」社会であったが、現在は約2人で1人を支える社会になっている。さらにこのまま働き手の減少が進むと、高齢者1人に対して働き手が1人で高齢者を「肩車」するような社会になると予想される。

図表-5 「肩車型」社会へ



図表-6 七尾市の人口比較



※出所：総務省「国勢調査」人口問題研究所

### (3) 年少人口と老年人口のバランスは、数年で劇的に変化していた

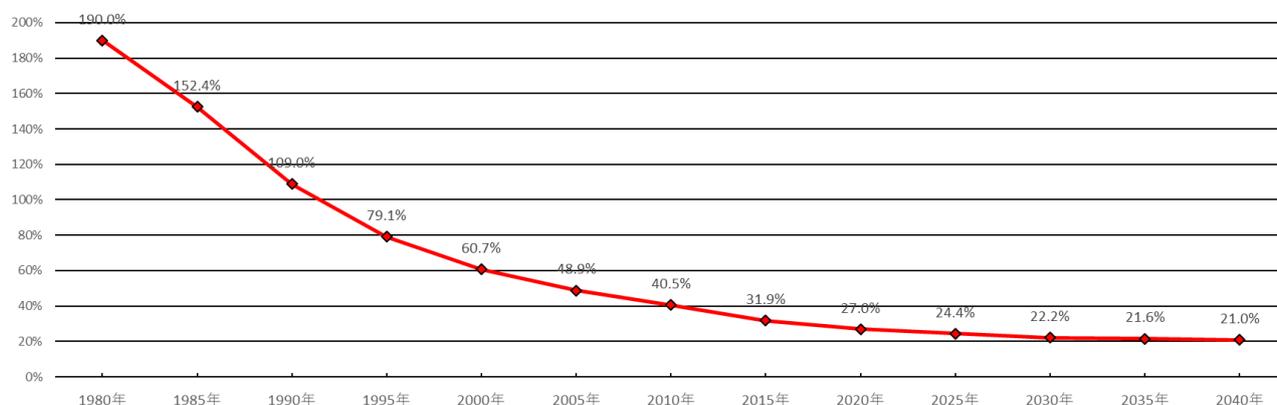
前述にある図表-4 七尾市の年齢別人口推移より、年少人口と老年人口に着目してみると、1980年代では、年少人口が老年人口を2倍近く上回っていた。

1990年頃には年少人口と老年人口がほぼ等しく、バランスがよい状態といえる。このことから、およそ年少人口：生産人口：老年人口＝1：3：1の人口バランスが最適な状態といえるであろう。

2000年以降では、老年人口が年少人口を上回り、2005年には老年人口が年少人口を2倍超えとなり、1980年代と逆転してしまっている。

将来人口推移をみてみると、2030年頃が老年人口のピークと予測されているため、その後は20%付近を推移していくことになるだろう。但し、年少人口の減少が進めばこの限りではない。

図表-7 七尾市の老年化指数の推移



	(人口)							
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
65歳以上	8,521	9,963	11,519	13,556	15,090	16,423	17,118	18,940
15歳～64歳	37,418	33,807	29,571	37,418	33,807	37,418	33,807	29,571
15歳未満	16,191	15,184	12,552	10,723	9,167	8,023	6,932	6,041
老年化指数 (15歳未満/65歳以上)	190.0%	152.4%	109.0%	79.1%	60.7%	48.9%	40.5%	31.9%

	(人口)				
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
65歳以上	19,267	18,479	17,792	16,534	15,671
15歳～64歳	26,022	23,533	21,377	19,382	16,918
15歳未満	5,193	4,506	3,946	3,573	3,291
老年化指数 (15歳未満/65歳以上)	27.0%	24.4%	22.2%	21.6%	21.0%

※出所：総務省「国勢調査」人口問題研究所

老年化指数：65歳以上人口を0～14歳人口で割った割合

#### (4) 地区別人口比較

七尾市を 26 地区に分割し、老年人口（65 歳以上）と年少人口（15 歳未満）の人数で比較してみた。全ての地区において、老年人口が年少人口を上回っている。

2005 年の平均値は 41.8%（年少人口/老年人口）であった。このとき一番高齢化に傾いているのは、西岸地区、次いで能登島西部地区、笠師保地区と続く。

2010 年の平均値は 34.3%（年少人口/老年人口）であった。このとき一番高齢化に傾いているのは、南大呑地区、次いで西岸地区、御祓地区と続く。

2015 年の平均値は 26.2%（年少人口/老年人口）であった。このとき一番高齢化に傾いているのは、南大呑地区、次いで西岸地区、御祓地区と続く。

2005 年から 2015 年の 10 年間の変化を見ると、老年人口の増加率が著しい地区は、和倉、矢田郷、石崎、徳田地区であり、3 割以上増加している。

年少人口の減少率が著しい地区は、袖ヶ江、崎山地区で 5 割の減少、南大呑地区では 4 割以上が減少している。

このことから、旧七尾市での人口バランスの変化が著しいことがわかる。

図表－8 2005 年－2015 年地区別人口増減

増減率	袖ヶ江	御祓	徳田	矢田郷	東湊	西湊	石崎	和倉	南大呑	北大呑	崎山	高階
65歳以上	103%	101%	131%	133%	125%	122%	131%	132%	91%	99%	97%	101%
15歳未満	50%	59%	75%	79%	87%	85%	69%	79%	38%	61%	50%	85%

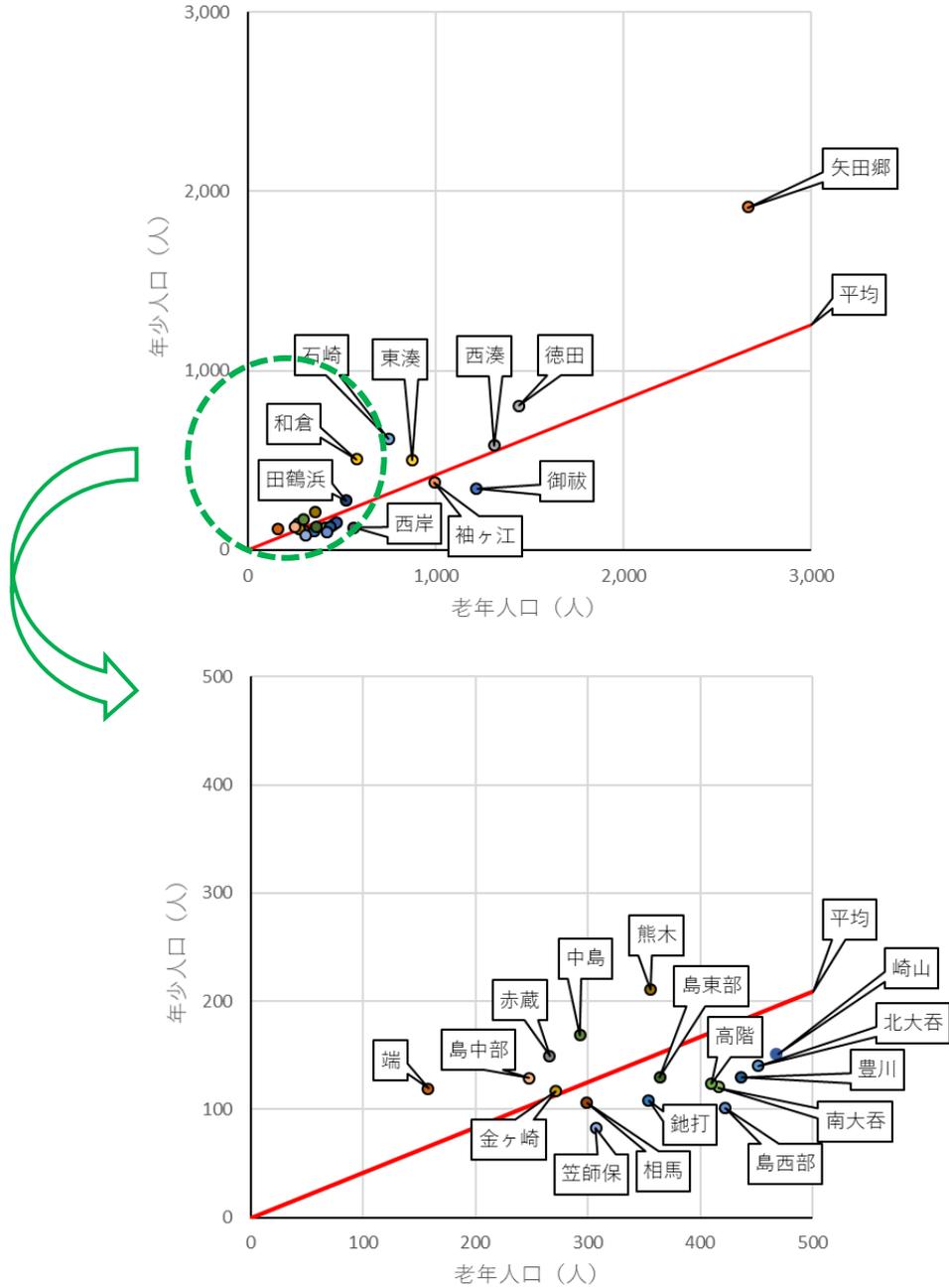
  

増減率	端	田鶴浜	赤蔵	相馬	金ヶ崎	西岸	鈍打	熊木	中島	豊川	笠師保	島東部	島中部	島西部
65歳以上	124%	127%	115%	105%	118%	100%	96%	116%	111%	93%	101%	104%	113%	97%
15歳未満	87%	83%	81%	70%	68%	58%	83%	69%	76%	57%	82%	85%	86%	56%

図表一9 2005年地区別人口比較

2005年	袖ヶ江	御祓	徳田	矢田郷	東湊	西湊	石崎	和倉	南大吞	北大吞	崎山	高階
65歳以上	991	1,217	1,445	2,669	874	1,311	751	580	417	451	468	410
15歳未満	377	339	803	1,909	503	585	617	506	120	140	151	124

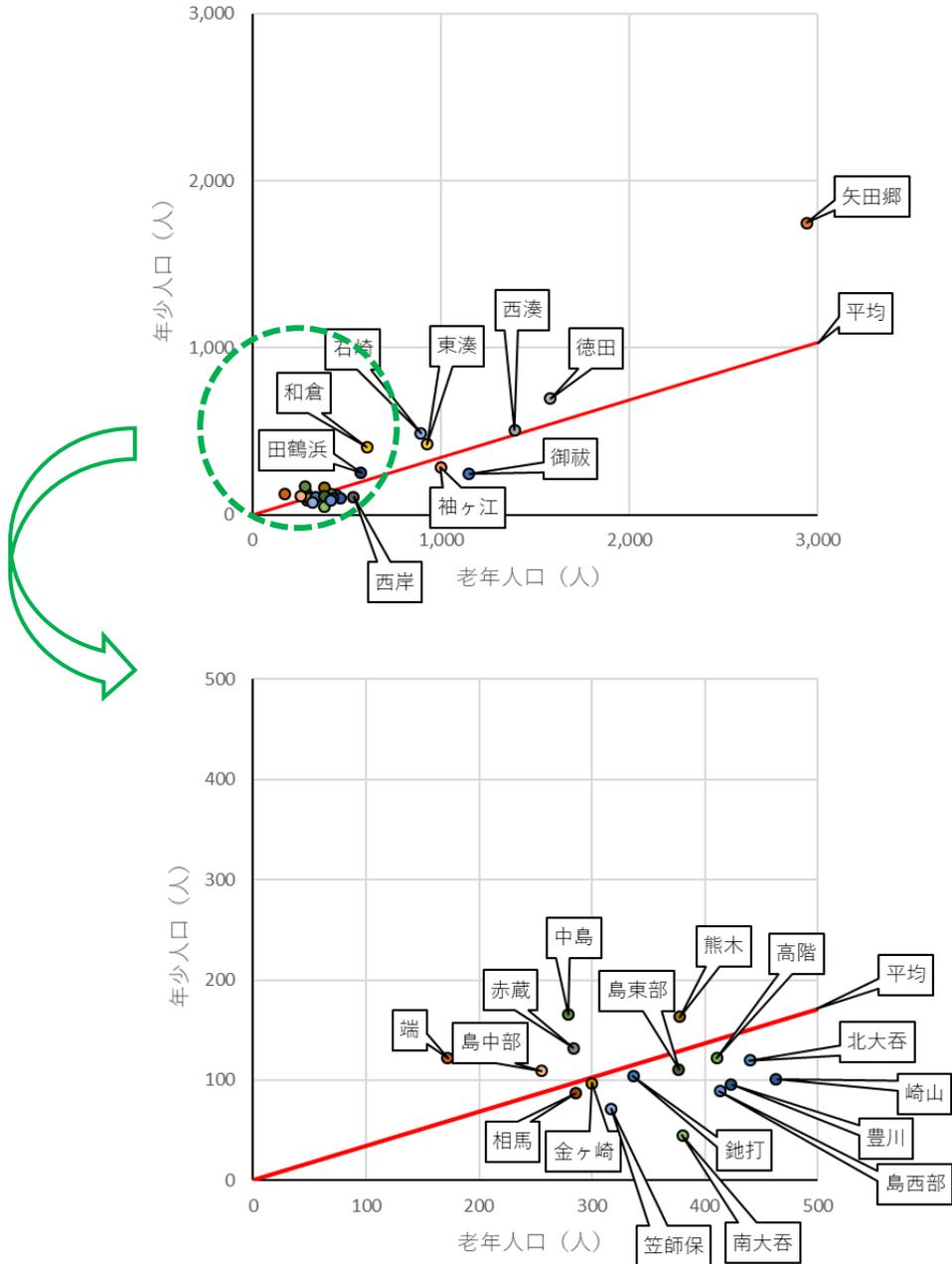
2005年	端	田鶴浜	赤蔵	相馬	金ヶ崎	西岸	鉦打	熊木	中島	豊川	笠師保	島東部	島中部	島西部
65歳以上	158	522	266	299	271	559	354	356	293	436	307	364	248	422
15歳未満	119	277	149	106	117	124	108	211	169	130	83	130	129	101



図表-10 2010年地区別人口比較

2010年	袖ヶ江	御祓	徳田	矢田郷	東湊	西湊	石崎	和倉	南大呑	北大呑	崎山	高階
65歳以上	998	1,147	1,579	2,944	924	1,389	890	608	380	440	463	411
15歳未満	283	248	696	1,748	422	508	489	405	45	120	101	122

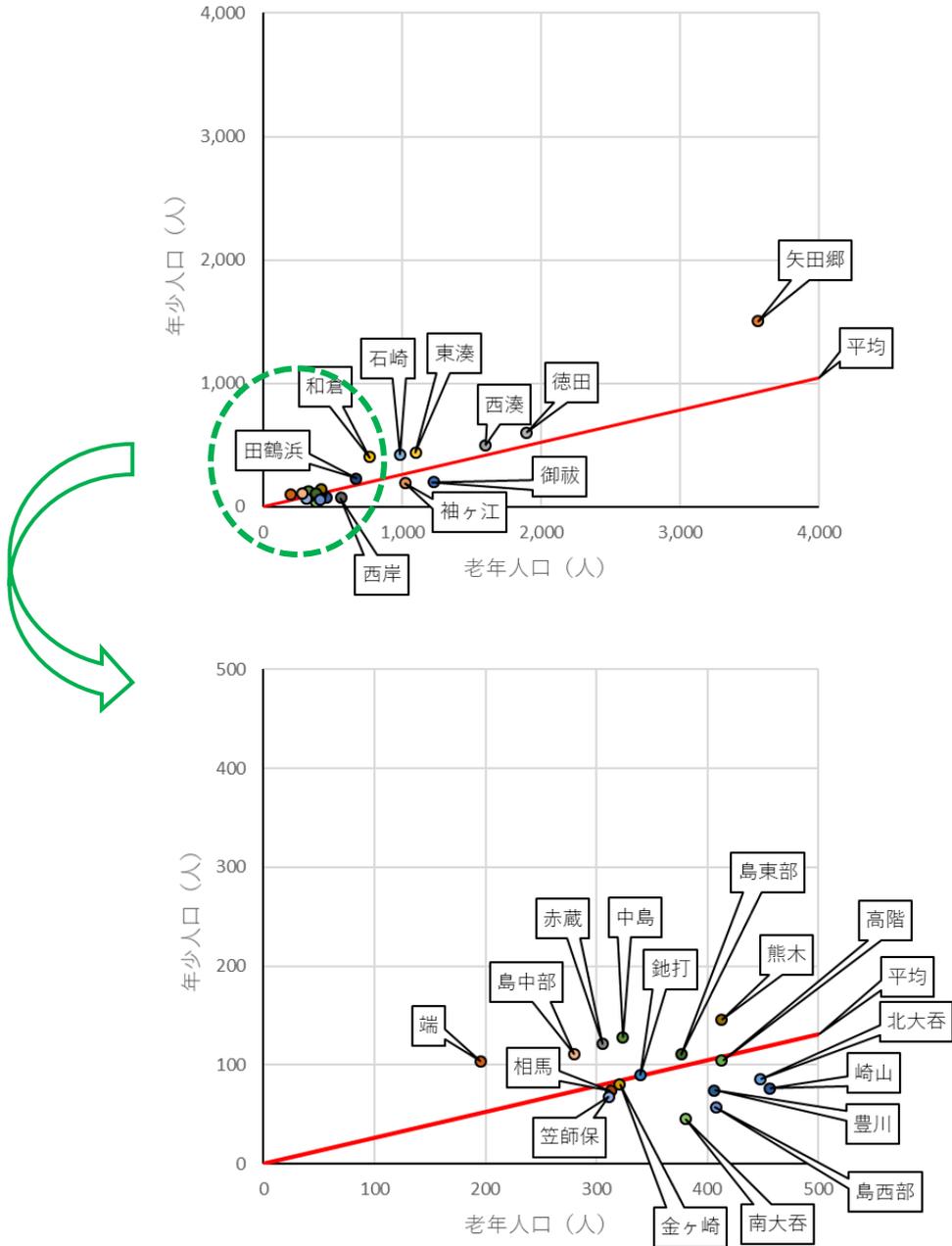
2010年	端	田鶴浜	赤蔵	相馬	金ヶ崎	西岸	鉦打	熊木	中島	豊川	笠師保	島東部	島中部	島西部
65歳以上	172	574	284	286	300	535	337	378	279	423	317	377	255	414
15歳未満	122	252	132	87	97	105	104	163	166	96	71	111	109	89



図表-11 2015年地区別人口比較

2015年	袖ヶ江	御祓	徳田	矢田郷	東湊	西湊	石崎	和倉	南大呑	北大呑	崎山	高階
65歳以上	1,024	1,224	1,893	3,559	1,096	1,597	983	767	380	448	456	413
15歳未満	190	199	604	1,506	438	500	424	402	45	86	76	105

2015年	端	田鶴浜	赤蔵	相馬	金ヶ崎	西岸	鉦打	熊木	中島	豊川	笠師保	島東部	島中部	島西部
65歳以上	196	665	306	313	321	558	340	413	324	406	311	377	280	408
15歳未満	104	230	121	74	80	72	90	146	128	74	68	111	111	57



※出所：国勢調査

## 第二節 人口移動

### (1) 転出入先は金沢市がダントツ

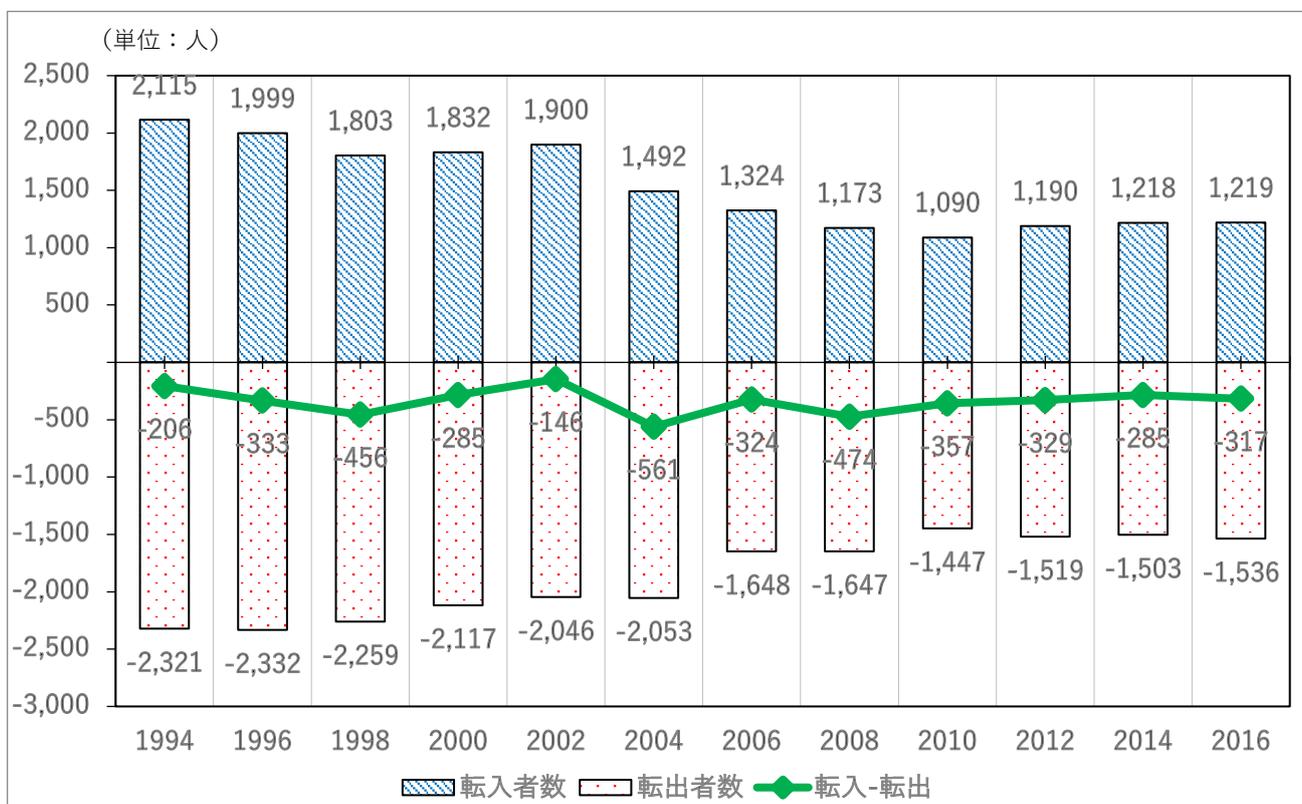
まず七尾市からの転入者・転出者数の動きをみると、図表-12 より 2010 年までは概ね転出入共に減少傾向だが、それ以降では、転入数は微増しており、転出数は減少から横ばいで推移している。

1994 年以降では、転入数は、2010 年の 1,090 人が最少、1994 年の 2,115 人が最多であり、転出数は、2010 年の 1,447 人が最少、1996 年の 2,332 人が最多となっている。

1994 年以降は、転出数が転入数を上回り続ける「社会減」の状態が絶えず続いている。社会増減（転入－転出）は、▲350 人程度をほぼ横ばい傾向で推移している。

転出数は 2006 年以降 1,600 人程度であり、今後も進学等の理由から転出数は固定的に推移するとみられ、転出超過を改善するためには、転入数 1,600 人/年以上が目標値となってくるだろう。

図表-12 七尾市の転入・転出者数

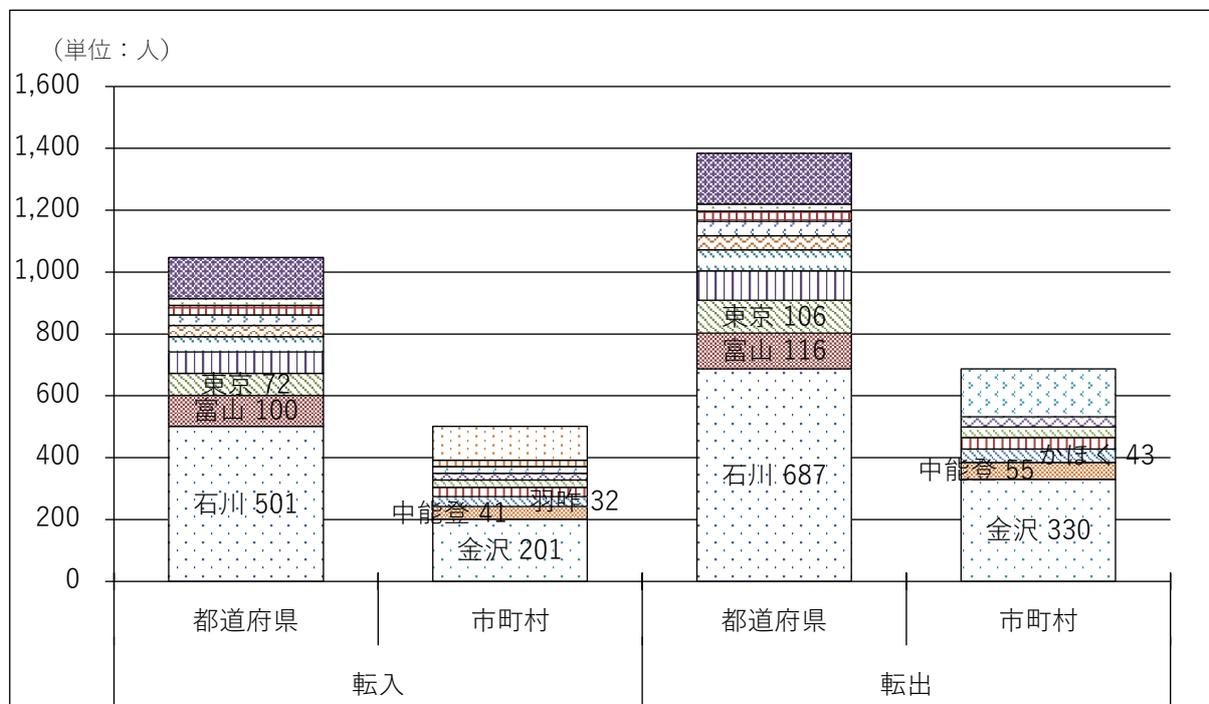


※出所：七尾市統計書(市民課)

図表-13 より、七尾市への転入・転出者の移動元・移動先は、約半数が県内移動であり、金沢市への転入・転出が最も多い。県外については、隣接している富山県への転入・転出が最も多い。

隣接地以外では、東京都が最も多く、次いで愛知県、大阪府の順となっている。また、関東圏（特に神奈川県、埼玉県、千葉県）への転入・転出は他の地方と比べ多いことがわかる。

図表-13 転入者の移動前住居地と転出者の移動後住所地



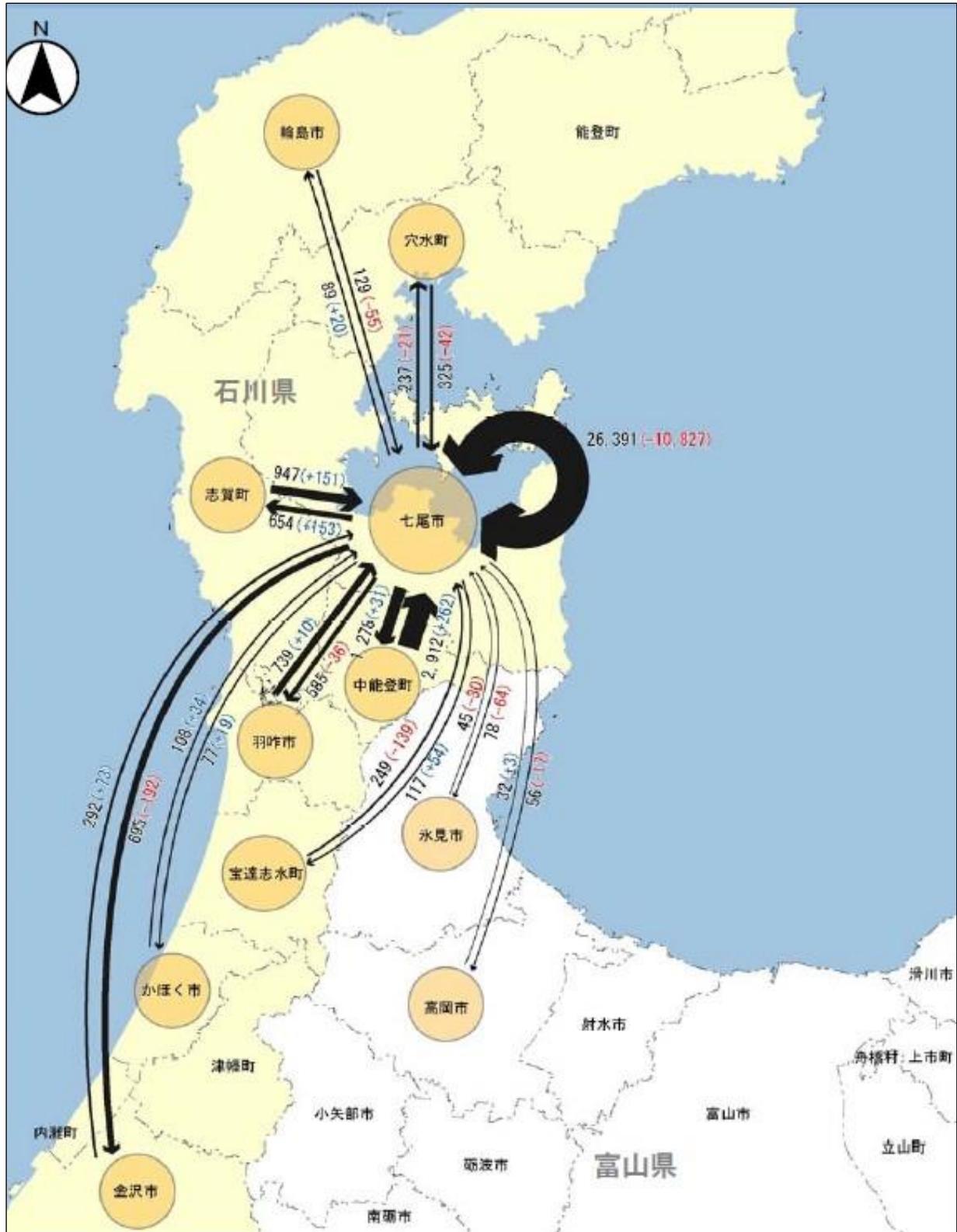
※出所：2017年人口移動報告(市民課)

転入					
都道府県	(人)	(%)	市町村	(人)	(%)
石川	501	48	金沢	201	19
富山	100	10	中能登	41	4
東京	72	7	羽咋	32	3
関東(東京除く)	69	7	野々市	30	3
愛知	49	5	志賀	24	2
関西(大阪除く)	36	3	穴水	22	2
大阪	35	3	輪島	21	2
福井	31	3	かほく	21	2
国外	21	2	その他	109	10
その他	133	13			
計	1047	100	計	501	48

転出					
都道府県	(人)	(%)	市町村	(人)	(%)
石川	687	50	金沢	330	24
富山	116	8	中能登	55	4
東京	106	8	かほく	43	3
関東(東京除く)	95	7	羽咋	37	3
関西(大阪除く)	68	5	志賀	34	2
大阪	46	3	白山	33	2
愛知	46	3	その他	155	11
福井	33	2			
国外	23	2			
その他	164	12			
計	1384	100	計	687	50

また図表-14より、本市とのつながりが強いのは中能登町や志賀町、羽咋市といった周辺市町であり、特に中能登町や志賀町との流動は過去20年で流入・流出とも増加している。一方で、隣接する市町でも穴水町や富山県の氷見市については、流入・流出ともに減少しており、つながりが弱い。

図表-14 流入流出人口の変化(1990年→2010年)



※出所：国勢調査（主な流動のみ表示）

(2) 移住世代はアラサーか

図表-15より、2010年と2015年の年齢階級別純移動数をみると、10代後半から20代前半の転出が顕著であり、20代後半では転入超過がみられ、30代後半以降は横ばいの傾向がみられる。

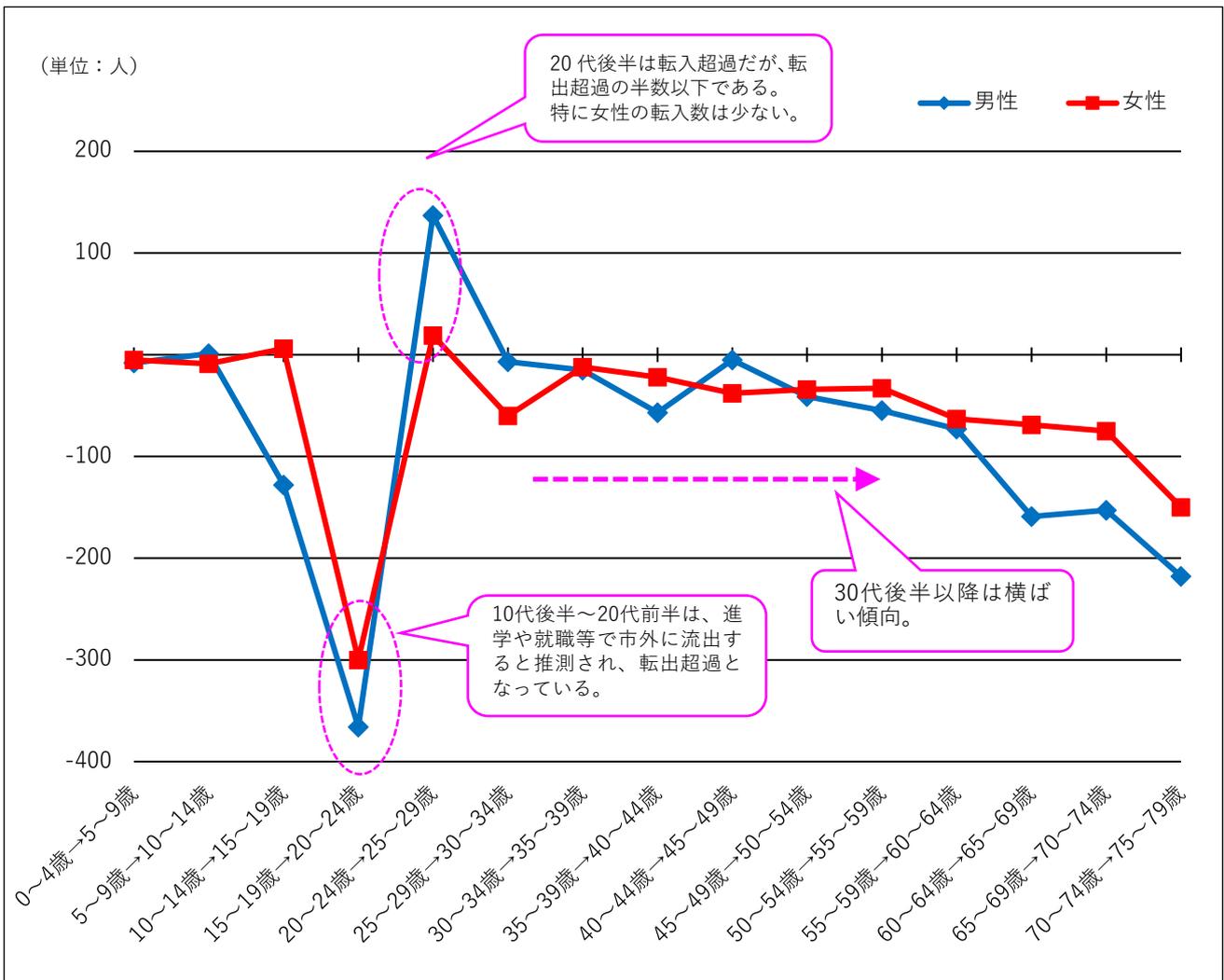
10代後半から20代前半の転出が顕著な理由として、進学や就職等が推測される。

20代後半から30代前半にかけて転入超過の理由として、UIJターナー者がこの年代に集中していることが推測される。但し、女性の転入は少なく、一度市外に流出した際に戻ってくるのが少ないといえる。

30代後半以降では人口流動はほとんどみられなくなる。

20代および30代は社会増減が著しく、いかにその年代を呼び込み定着してもらえかがポイントとなってくる。

図表-15 七尾市の年齢階級別転入者・転出者数(2010年と2015年の年齢別人口差)



※出所：七尾市統計書(市民課)

### (3) 中学の幼馴染 6 割は市外へ

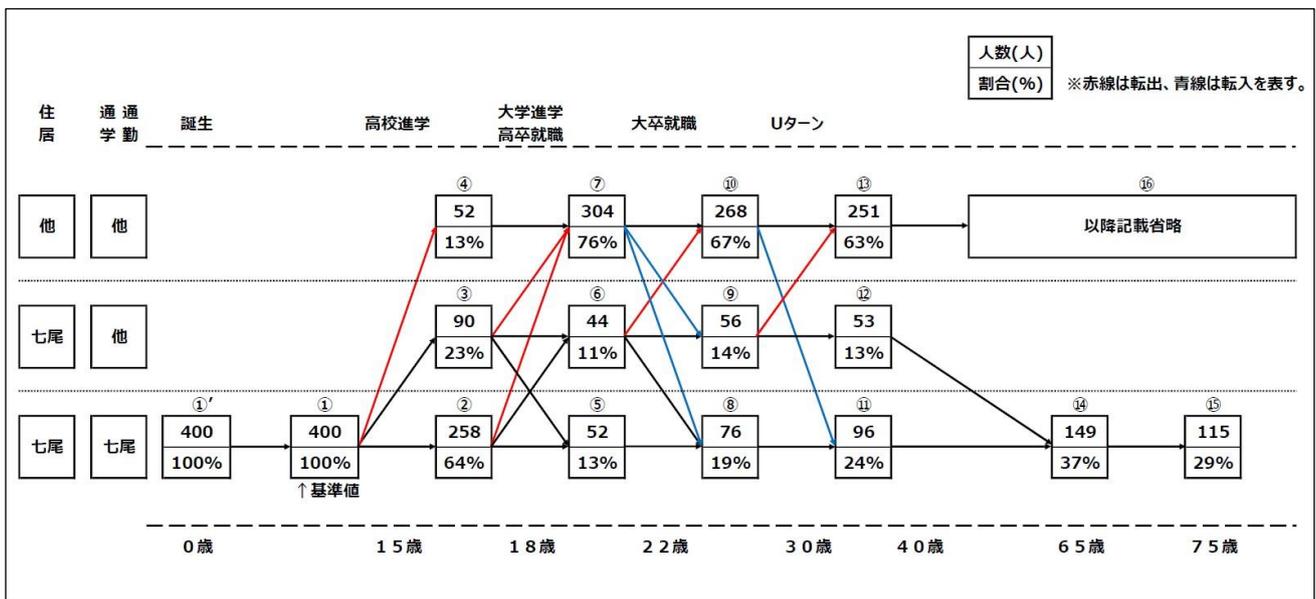
現在、七尾市で中学を卒業する生徒は、約 400 人。その卒業生たちの今後の居住地を推計してみた。

中学を卒業した 400 人のうち、64%が市内の高校へ進学し、36%が市外の高校へと進学する。高校を卒業後、市内の専門学校もしくは市内に就職した割合は 13%であり、76%が市外へと進学(もしくは就職)しており、この 18 歳～22 歳が転出超過のピークとなる。

市外へ進学した人のうち、大学卒業後に市内に戻って定住する人は 6%増の 19%となる。30 代前後には U ターン者が増え、さらに 5%増の 24%となる。ここまでが転入超過のピークとなる。

40 代を過ぎた頃には社会動態の変化がほぼなくなっていき、もともと 400 人いた中学生のうち、65 歳時点で七尾市に残っている幼馴染は 4 割程度と予測される。

図表－16 ライフステージごとの人口移動



※出所：氷見市人口ビジョン、国勢調査、年齢別人口集計表（市民課）  
e-Stat、市内の中学校・高等学校・専門学校ヒアリング調査

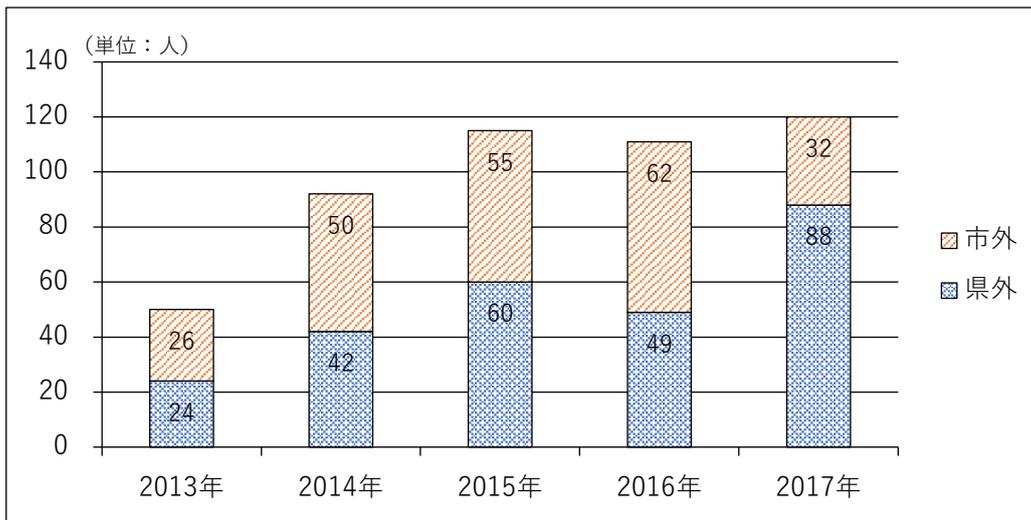
ライフステージ項目	算出方法
① 市内中学校卒業生	市内の中学校ヒアリング調査
② 市内高校進学者	市内の中学校ヒアリング調査
③ 市外高校進学者(自宅通学)	(七尾市から自宅通学可能な学校を仮定)
④ 市外高校進学	市内の中学校ヒアリング調査
⑤ 高卒就職者+市内進学者	市内の高校ヒアリング調査による実績値より算出
⑥ 市外就職者+市外進学者(自宅通学・通勤)	(⑤と⑦以外として算出)
⑦ 市外就職者+市外進学者	市内の高校ヒアリング調査による実績値より算出
⑧⑪ 市内就職者(U ターン者)	年齢別人口増減率を算出 (22 歳時に 6%増、30 歳時に 5%増)
⑨⑫ 市外就職者(自宅通勤)	e-Stat より算出 (他市区町村への通勤者数/就業者数)
⑩⑬ 市外就職者	(⑧と⑨以外、⑪と⑫以外として算出)
⑭ 市内定住者	⑪と⑫の合計値
⑮ 市内定住者	人口減少率より算出
⑯ 市外定住者	

【コラム 1】移住のススメ

◆七尾市への移住は75%が40歳以下！

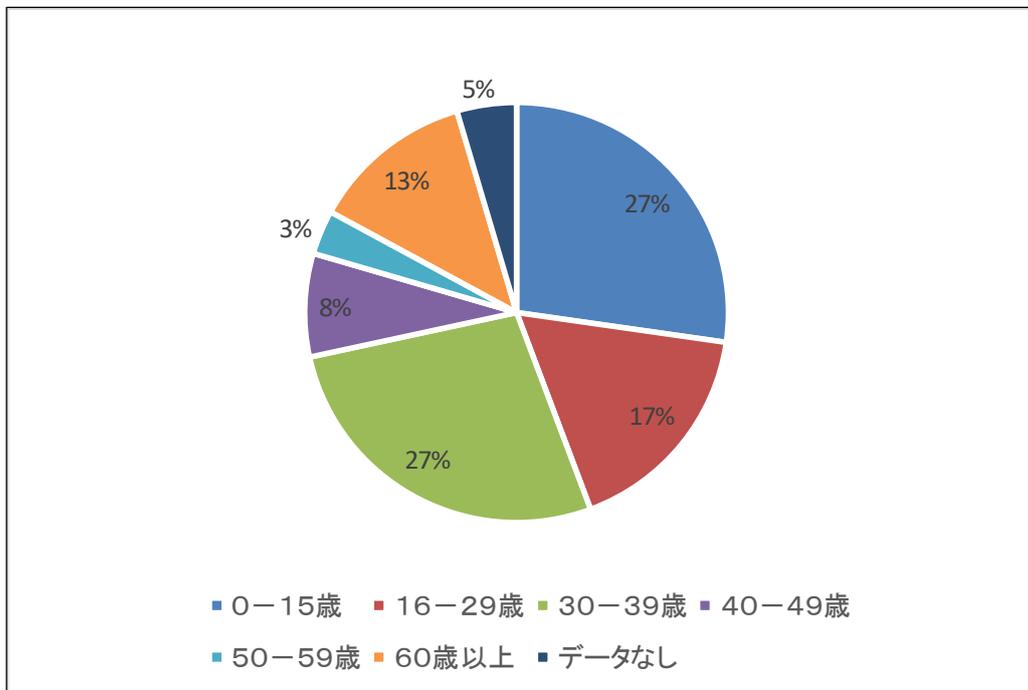
七尾市への移住者数は増加の傾向にある。年齢別の割合では40歳以下の子育て世代とその子供がほとんどを占めている。

図表-17 七尾市への移住者数



※出所：七尾市産業振興課

図表-18 移住者の年齢割合

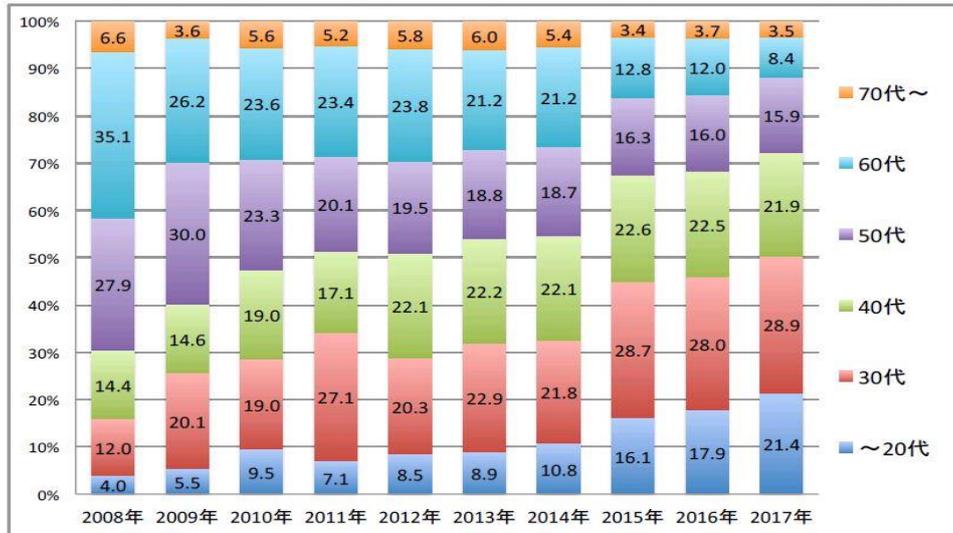


※出所：七尾市産業振興課

◆若者の移住希望者が増加、魅力的な仕事を！

東京都にある「ふるさと回帰センター」の調査によると2017年度の移住に関する相談件数は、33,165件で移住相談者の割合は20～30代が増えてきており、全体の半分を占めている。そのため、移住時に求める条件として就労の場の割合が高くなっている。七尾市においても若者の移住が多く、同様のことが言えるため、移住を促進するために魅力のある仕事の提供が求められる。

図表－19 ふるさと回帰センターの利用者の年代推移  
センター利用者の年代の推移（東京）2008-2017（暦年別）



※出所：NPO 法人ふるさと回帰センター

図表－20 移住先選択の条件

移住先選択の条件（優先順位）（2016-2017）

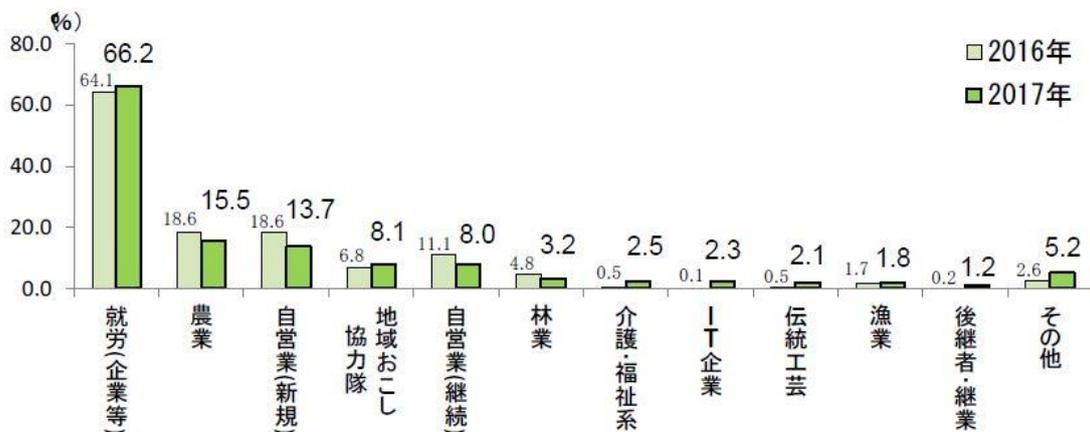


※出所：NPO 法人ふるさと回帰センター

移住者の希望する就労形態のデータとして「図表-21 希望する就労形態」がある。そのなかで企業勤めを希望する割合が高い。七尾市ではハローワークで求人提供や相談を受け付けており、さらに七尾市の求人倍率は1.73倍（2018年8月時点）であることから就労場所は多くあるのが現状。

また、就労（企業等）以外の項目に関しても2番目に高い農業を希望の場合には石川県や七尾市で新規就農支援体制がある。さらにそこから自営業（新規）の場合「七尾創業応援カルテット」があり新規創業支援の体制が整っている。4番目に高い地域おこし協力隊についても現在市内で4人の協力隊員が採用され活動している。これ以外の就労形態についても七尾市で叶えることができる項目が多くあるため、移住希望者にとって魅力的な選択ができる環境が整っている。

図表-21 希望する就労形態  
希望する就労形態（2016-2017）



※出所：NPO 法人ふるさと回帰センター

◆単身者向けアパートは4.35万円

七尾市の家賃住宅の相場は、金沢市と比べて差はほとんどない。また1K・1DKに限れば金沢より家賃の相場が高く人口46万人の金沢と比べると七尾市の家賃相場は少し高いといえる。

家賃が高い理由として、七尾市の賃貸住宅は築年数が新しいことがあげられる。ここ数年で賃貸住宅が整備され新しい住宅の割合が増えており、そのため家賃も相対的に高い傾向にあると考えられる。

図表-22 七尾市と金沢市の平均家賃

七尾市			金沢市			
部屋数	1K・1DK	1LDK・2K 2DK	2LDK・3K 3DK	1K・1DK	1LDK・2K 2DK	2LDK・3K 3DK
家賃相場	3.6 (万円)	5.5 (万円)	5.8 (万円)	4.35 (万円)	5.2 (万円)	5.65 (万円)

※出所：goo 住宅・不動産

◆七尾市の空き家バンクは100万円～

賃貸物件以外には、七尾市が掲載している空き家バンクの物件がある。空き家バンクに掲載されている物件の最低価格は100万円からと手ごろな物件がある（但し、安価な物件の多くは補修が必要）。空き家バンクの物件は広い家が多く、掲載されている空き家バンクの物件の平均部屋数は7部屋である。そのため住居だけではなく、空き家を活用したゲストハウスやカフェ等も運営可能な物件が数多くある。

<p><b>物件番号84</b></p>  <p>更新日:2017/03/29</p>	<p>購入(土地と建物) エリア:七尾 所在地:庵町</p> <p>希望価格: <b>100</b>万円 <a href="#">→ 詳細を見る</a></p> <p>間取り: 11DK 補修: 要</p>
<p><b>物件番号26</b></p>  <p>更新日:2017/03/17</p>	<p>購入(土地と建物) エリア:七尾 所在地:和倉町</p> <p>希望価格: <b>100</b>万円 <a href="#">→ 詳細を見る</a></p> <p>間取り: 5DK 建築時期: 不明 補修: 要</p>
<p><b>物件番号248</b></p>  <p>更新日:2018/08/13</p>	<p>購入(土地と建物) エリア:七尾 所在地:津向町</p> <p>希望価格: <b>150</b>万円 <a href="#">→ 詳細を見る</a></p> <p>間取り: 5K 建築時期: 昭和46年7月 築年数: 46年 補修: 不要</p>

※出所:七尾市産業振興課

◆先輩移住者の声がきける

七尾市の移住者向けの情報サイトが、能登半島七尾移住計画 (<http://moving770.com/>) である。このサイトでは、すでに七尾市に移住した人や移住者向けのイベントを発信するサイトとして有効活用が期待される。特に先輩移住者の声を掲載しているため、これから七尾市へ移住を検討する際に七尾での暮らしや働き方の参考になるサイトである。

能登半島・七尾移住計画



世界農業遺産の地「能登半島」自然や食、酒も祭りも欲張るなら能登!

複数の仕事を組み合わせて暮らす! 田舎ならではの暮らしを応援します!

地域づくりがしたい! 伝統産業の若い世代にカフェやゲストハウス、新たな起業も歓迎!

専業、子育て世代の移住が盛んです。あなたのチャレンジを皆で応援します!

能登半島 七尾移住計画

海あり、山あり、温泉あり。都市と田舎が両方ある「ちょうどいいまち、七尾（ななお）」歴史・文化・自然が揃った能登半島で、感性を磨き、知恵を育む豊かな暮らしをしませんか?

※出所:能登半島七尾移住計画



※出所:能登半島七尾移住計画

## ◆移住者の声

### (1) 能登島ののんきなレストランへようこそ。能登島 Sans-souci 長竹幸子さん



東京都出身。19歳のときから働いていたフランス料理店でご主人の俊雄さんと出会い結婚。夫婦で5年間、東京赤坂にてフランス料理店を営み、人気店へと成長させる。その後店を後輩に譲り、カフェチェーン展開事業やホテル経営に携わる。2014年に能登島に移住し、能登島 Sans-souci をオープン。

東京赤坂にフレンチのお店を構えていた長竹さんは2014年に七尾市能登島に移住。店名の Sans-souci は新婚旅行で行ったフランスのレストランに影響を受けのんきな、憂いのない、気兼ねないという意味のフランス語からきている。日本はどこにいても国道沿いにはコンビニや商業施設が並び同じ顔だと感じ、人里離れたへき地でお店を出そうと考えていた。そんななか富山で働いていた時に能登島を知り、周りにコンビニがなく海が見えて最高のロケーションだと思い現在の物件を購入し、能登島 Sans-souci をオープンした。島の先っぽにある小さなレストランは一日一組限定でお客をもてなしており、予約は常にいっぱいだ。「この店は、日本人が忘れてしまった本来の暮らしを懐かしんでもらう場所です。だから、塩は手作りだし、梅干しも味噌も鰹節も手作り。今でこそ非日常だけど、昔は日常だった風景を思いだしてほしいです。忘れてしまった信心深さとかも含めいろんな意味で、人間らしさを取り戻せる場であり続けたいですねー」と語った。

(2) 能登を美食の半島へ。割烹宵侍 川島 亨さん



1984年に和倉に生まれ、高校時代まで野球漬けの日々を過ごす。大阪の辻調理師専門学校エコール日本料理家庭に進み、首席で卒業。その後大阪・京都で計13年間、ミシュラン星付きの日本料理店にて修行をする。卒業して7年目の28歳の時、食の都・大阪グランプリに出場。全国のプロの料理人約300人が競う中、3度目の挑戦で総合グランプリに選ばれる。2016年の春に故郷である七尾に帰り、現在は和倉温泉「のと楽」にて、割烹宵侍の料理長を務める。

調理師学校を卒業後大阪で10年間、京都で3年間、日本料理店に就職し修行。学校に通っていた頃から「能登の食を全国に発信したい」という想いがあった。そんなとき2011年に能登の里山里海が世界農業遺産に登録され、新幹線開業も控えており「これから能登の素晴らしい食材が全国に注目され、人が能登に押し寄せるのだろう」と思っていた。しかし、3年経っても大きな動きは見られず「このまま関西にいるより、自分が能登に帰り『能登の食材』を発信できないか」と考え移住を決心。移住後は能登の食材発信のため、生産者のところへ何度も足を運び信頼関係を築いていった。その後仕入れだけでなく流通や食の監修に携わるようになり感じたことは、食に関わる全ての方が「能登の食材」に対する意識が変わり始めているということ。「能登を美食の半島にする夢を自分一人だけの力で叶えるのは難しいかもしれないが、料理人として、仲間と、支え合いながらチームで発信していく」と笑顔で語った。

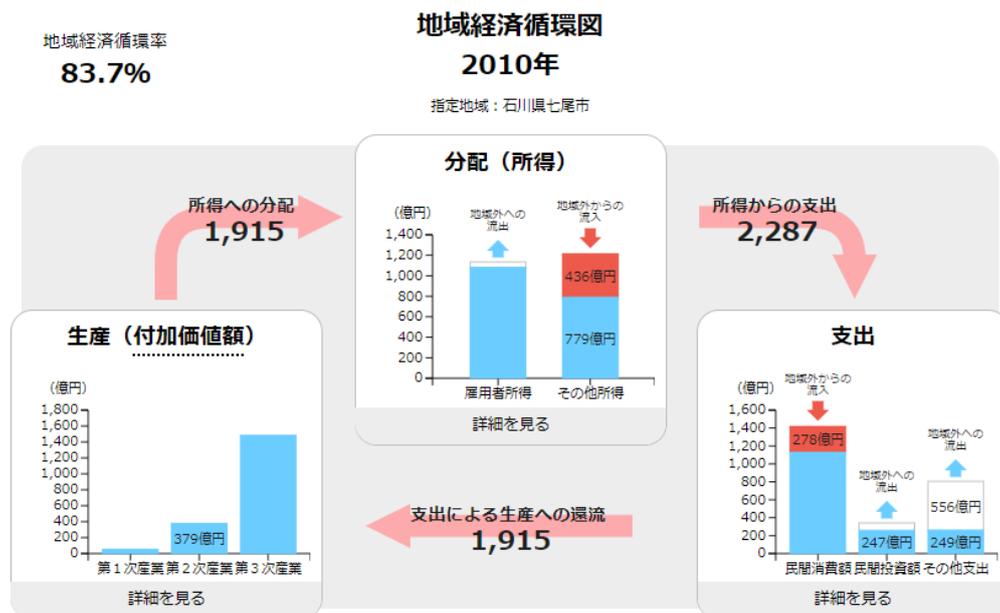
### 第三章 七尾市の産業

#### 第一節 お金の地産地消

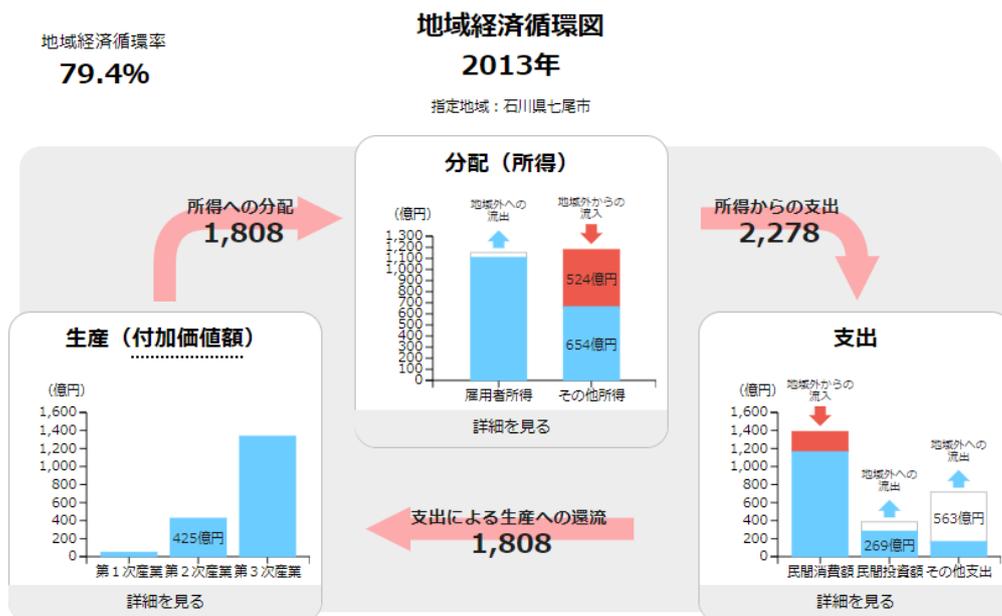
##### (1) お金は七尾で使ってね

七尾市の経済循環図を見ると、2010年と比較して2013年では地域経済循環率が83.7%から79.4%へと下降している。所得への分配が減っているが、所得からの支出が減っていないということから、七尾市からお金が出て行っている。

図表-23 七尾市の地域経済循環図



【出典】  
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）



【出典】  
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

※出所：リーサス

## 第二節 七尾市で働く

### (1) 仕事はあるけど… (有効求人倍率)

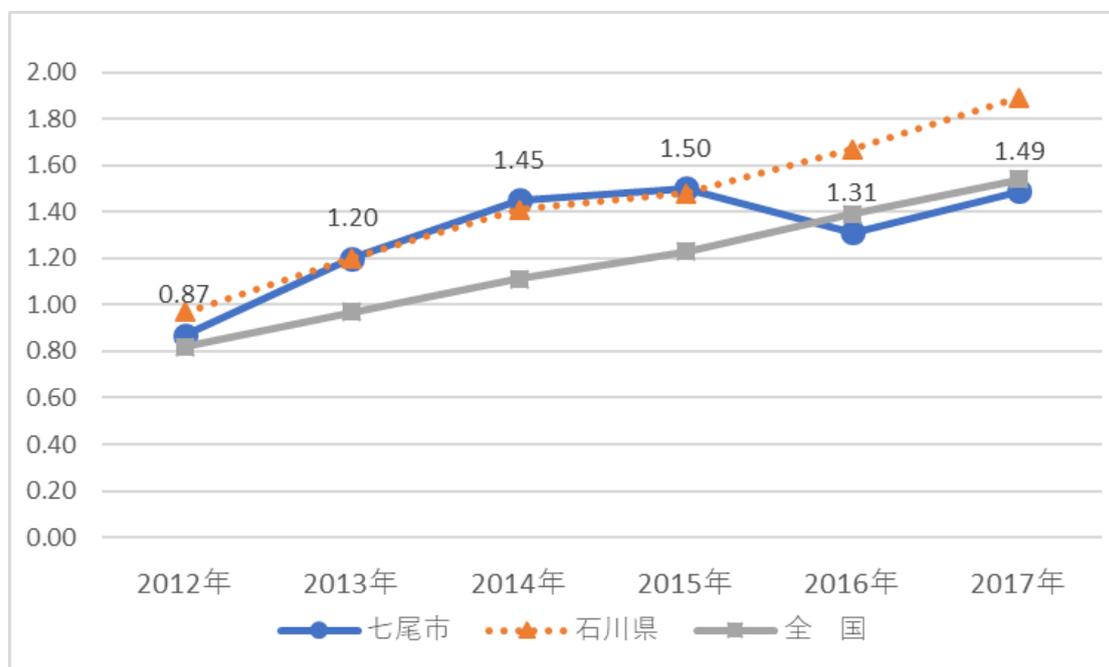
有効求人倍率とは経済指標のひとつといわれ、求職者1人あたりに何件求人があるのかを示しているものだ。

2017年の七尾市の有効求人倍率は1.49倍。1倍を超えるということは、求職者よりも求人数が上回っているという計算になる。

これは経済にとって良いことであり、それだけ活気があると言える数値になるが、事業者側として、採用難が続いているということを表している。

2017年の有効求人倍率は、2016年より0.18ポイント回復したものの、石川県を0.4ポイント、全国を0.05ポイント下回る結果となっている。

図表-24 七尾市と石川県・全国の有効求人倍率



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
七尾市	0.87	1.20	1.45	1.50	1.31	1.49
石川県	0.97	1.20	1.41	1.48	1.67	1.89
全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54

※出所：ハローワーク七尾、石川県労働力、e-stat

注) 七尾市=七尾公共職業安定所管内(七尾市、中能登町)分

2018年9月のハローワーク七尾の月報によると、2018年4月から有効求人倍率は回復基調にあり、七尾所の9月有効求人倍率は1.77と全国を0.13ポイント上回り、対前年同月比0.2ポイント上昇となっている。

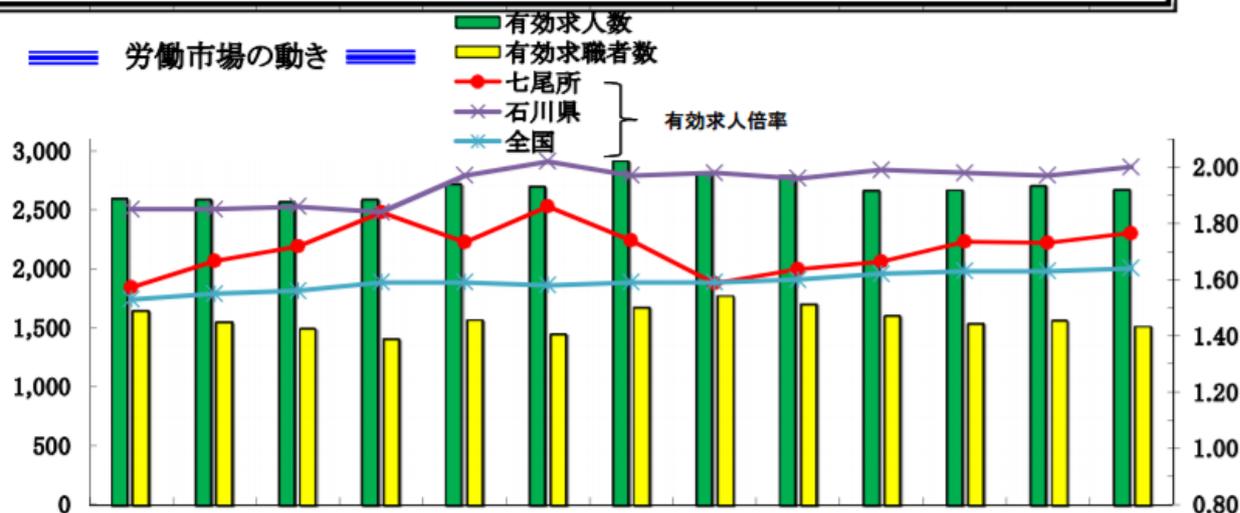
# ハローワーク七尾

## 業務月報

平成30年9月現在

**七尾公共職業安定所**  
 〒926-8609 七尾市小島町西部2  
 TEL:0767-52-3255 FAX:0767-53-7106

**羽咋出張所**  
 〒925-8609 羽咋市南中央町キ105-6  
 TEL:0767-22-1241 FAX:0767-22-0942



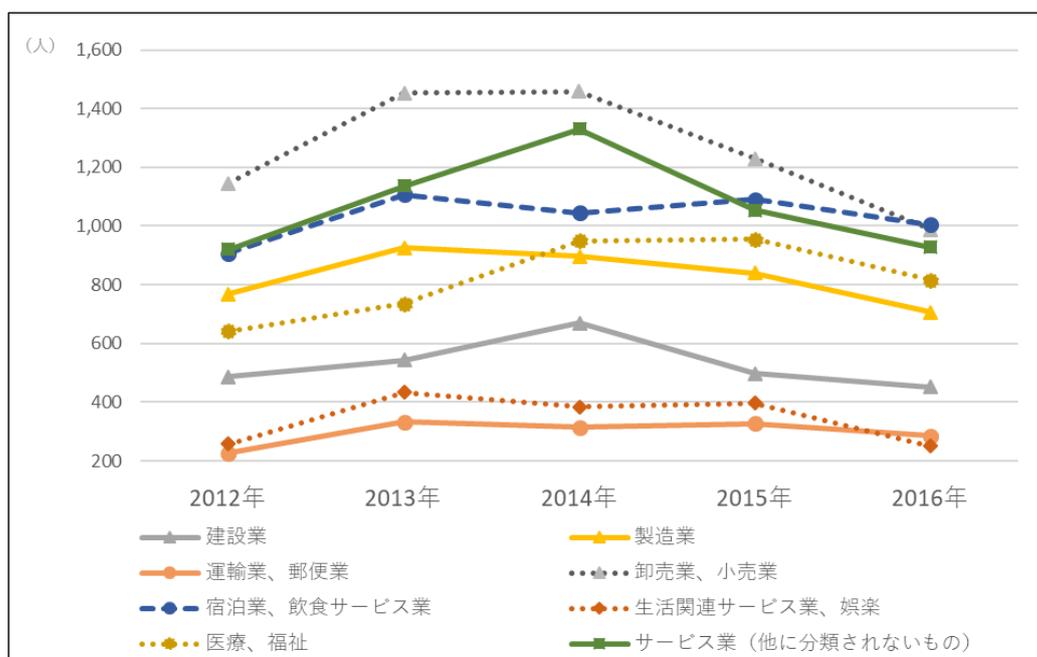
区分	29年 9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人人数	2,589	2,582	2,562	2,580	2,709	2,689	2,904	2,802	2,777	2,657	2,660	2,696	<b>2,667</b>
有効求職者数	1,646	1,549	1,492	1,403	1,564	1,446	1,669	1,767	1,697	1,597	1,534	1,558	<b>1,511</b>
<b>有効求人倍率</b>													
七尾所	1.57	1.67	1.72	1.84	1.73	1.86	1.74	1.59	1.64	1.66	1.73	1.73	<b>1.77</b>
石川県	1.85	1.85	1.86	1.84	1.97	2.02	1.97	1.98	1.96	1.99	1.98	1.97	<b>2.00</b>
全国	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	<b>1.64</b>

※石川県及び全国は季節調整値、平成29年12月以前は新季節指数により改訂されている。

## (2) 七尾の年間求人数は約 6,000

2016年度の求人数は約6,000。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業が1,005人（全産業の16.9%）と最も多く、次いで、卸売業・小売業の988人（同16.6%）、サービス業927人（同15.6%）、医療福祉816人（同13.7%）の順で多いことが分かる。しかし、求人数は2014年をピークに減少傾向にある。

図表-25 七尾市の年度別産業別求人数の推移



(単位：人)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
農、林、漁業	41	46	52	56	48
鉱業、採石業、砂利採取業	3	7	7	4	4
建設業	486	543	670	497	451
製造業	769	926	896	839	707
電気・ガス・熱供給・水道業	3	36	4	5	7
情報通信業	3	3	39	2	2
運輸業、郵便業	227	332	314	327	286
卸売業、小売業	1,145	1,453	1,458	1,229	988
金融業、保険業	85	59	64	58	56
不動産業、物品賃貸業	14	26	26	40	24
学術研究、専門・技術サービス業	40	36	41	54	67
宿泊業、飲食サービス業	907	1,107	1,044	1,091	1,005
生活関連サービス業、娯楽	257	434	384	397	250
教育、学習支援業	36	33	54	80	58
医療、福祉	642	736	950	955	816
複合サービス事業	29	91	81	57	47
サービス業 (他に分類されないもの)	921	1,136	1,331	1,053	927
公務・その他	167	170	164	160	198
合計	5,775	7,174	7,579	6,904	5,941

※出所：七尾統計書（求人数は新規求人と、前月から繰り越された求人との合計値）

【コラム 2】起業・創業が気になったら・・・～ななお創業カルテット～

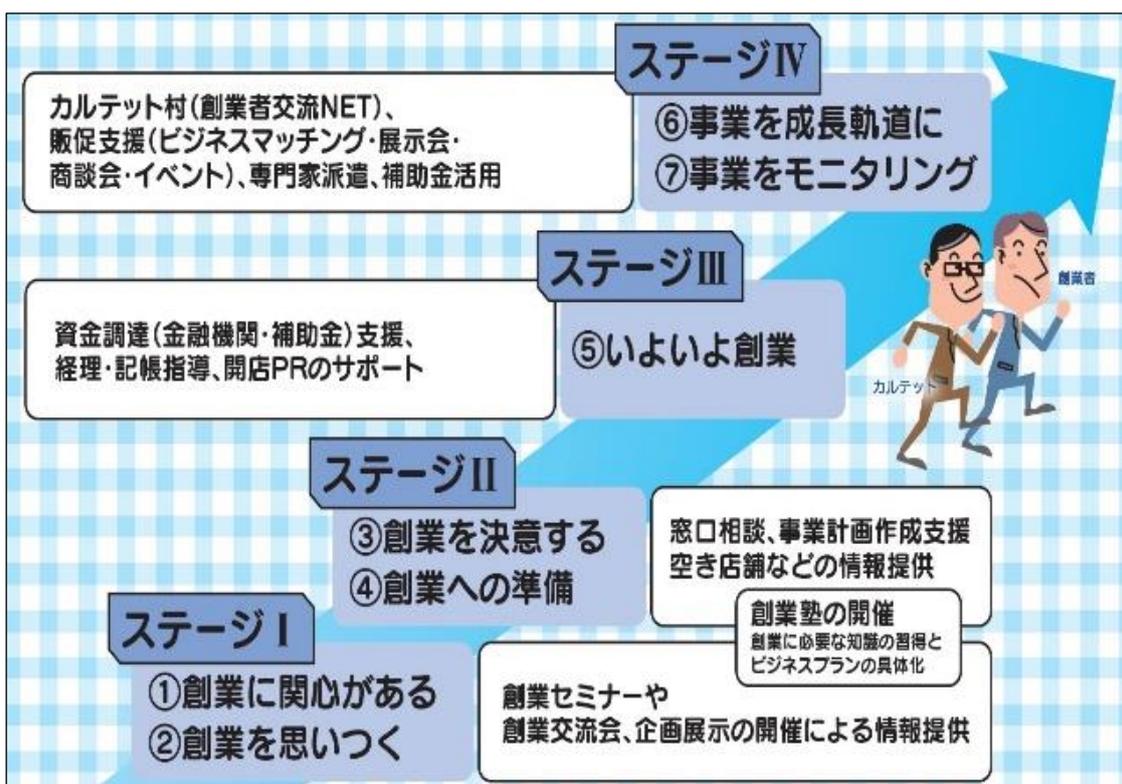
2014年1月に、市内経済団体、行政、地元金融機関、政府系金融機関の4団体が創業支援にかかる連携協定を結び、「ななお創業応援カルテット」が立ち上がった。官民一体となった創業支援は、北陸初です。

「ななお創業応援カルテット」は、創業にかかる相談にワンストップでスピーディーに対応し、創業希望者のステージに合わせて創業準備から創業、そして創業後のフォローまでを寄り添いながら支援する。

◆支援の流れとサポート内容

創業希望者や創業業者には、創業に関する相談会（月1回）、創業相談セミナー（年3回）、創業塾（全12回）などを準備し、講座による創業時に必要な基礎知識やノウハウの習得、専門家による指導相談と直接派遣指導も組み合わせて創業時の資金の相談、創業後のアフターフォローまでの一貫したサポートを実施する。

交流会では、创业者の実務経験に基づく有益な情報（創業時の留意点、支援メニューの活用方法等）を創業予定者が得られる機会としている。



～創業マメ知識～

- ・ 創業を思いついてから創業を決意するまでには数年から10年以上かかる人も。・ 創業準備からいよいよ創業するまでには6ヶ月程度が必要。金融機関から借入を利用する場合は特に余裕を持った準備期間が必要だ。
- ・ 創業して事業を軌道にのせるには5年程度の期間が必要だ。

## ◆取り組みの成果

発足当初からの累計で、創業件数は73件である。うち女性の創業が30件で、全国平均の18.2%（平成28年日本政策金融公庫調べ）の2倍強となっている。これは、七尾市には昔から母が働くという歴史が素地になっていると考えられる。

図表-26 カルテットの実績値

	合計	男性	女性	県外移住者からの開業	
				Uターン	Iターン
開業件数	73	43	30	6	7
	-	58.90%	41.10%	-	-

	業種別			
	飲料	サービス	小売	製造・その他
開業件数	25	29	6	13
	34.20%	39.70%	8.20%	17.80%

※カルテット発足当初から2018年9月現在までの累計

## ◆カルテットの魅力

「創業」ということだけであれば都会でもさまざまな支援制度が充実しているが、都会ではどうしてもビジネスライクに審査されたり、数をさばくために事務的な処理に陥りがちだったりする。七尾市では、相談者一人ひとりに親身になって二人三脚で取り組んでいる。また地方では何をしても“人のつながり”が不可欠になってくるが、地域密着の体制なので必要な人脈をつないでもらえることも可能です。カルテットの一番の強みはカルテットメンバー一人ひとりが「案件」としてではなく「一人の人間の夢」として真剣に向き合ってくれるところにある。

七尾市の創業を盛り上げていくことで、それが呼び水になってまた新しい人が訪れる。そんな循環を生み出していければ最高だ。

「地方で創業したい」と考えている人は、まずは気軽に七尾市を訪れて、カルテットにあなたの夢を語ってみてはいかがだろうか。きっとあなたの夢を成功に導くための“四重奏”を奏でることができるだろう。

## ◆創業相談窓口 ※起業・創業が気になったら、まずはお気軽にお電話を

### ① 七尾商工会議所 経営支援課

〒926-8642 石川県七尾市三島町70-1

TEL：0767-54-8888

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00

### ② 能登鹿北商工会

〒929-2243 石川県七尾市中島町川崎又部50番地1

(七尾市中島健康福祉センターすこやか内)

TEL：0767-66-0001

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00



【コラム3】「廃業ってもったいないくないですか？」 七尾事業承継オーケストラ♪

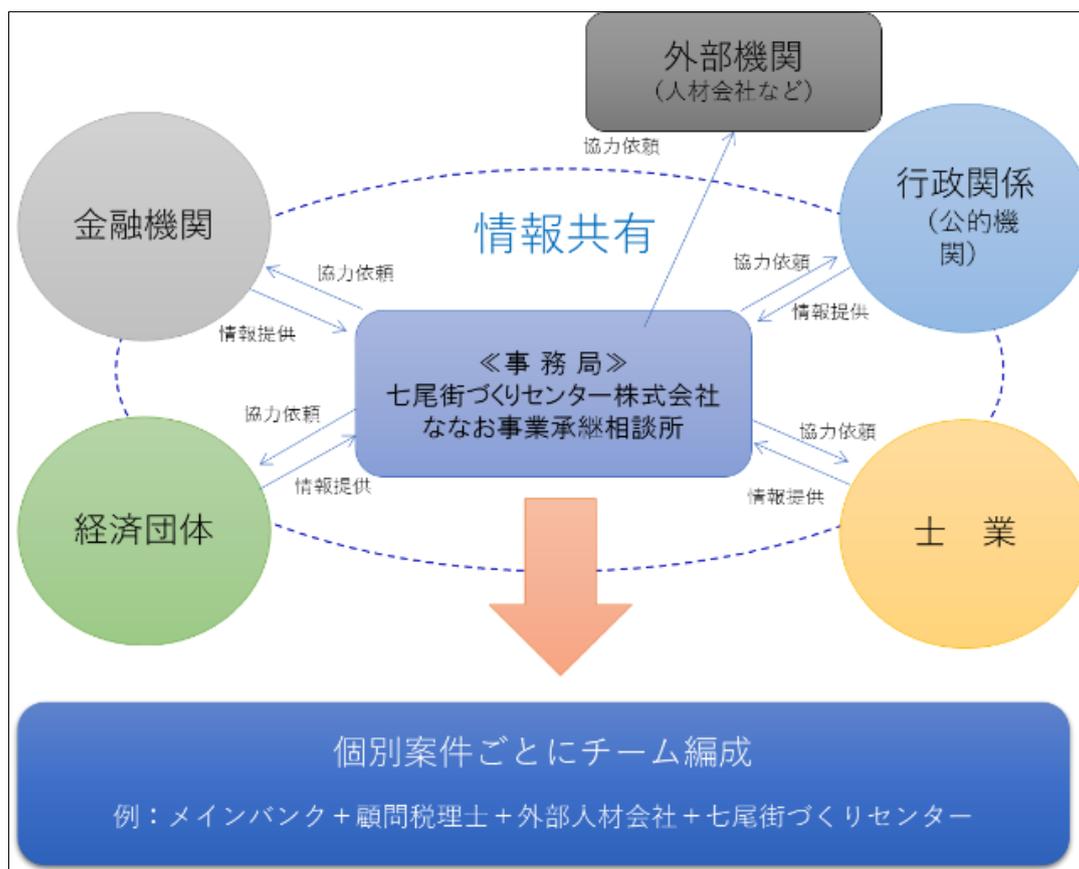
経営者の方はいつか必ず誰かに経営のバトンを渡さなければならない。その方法としては、① 親族承継（子どもに渡す）② 従業員承継（社内の誰かに渡す）③ 第三者承継（M&A）④ 廃業の4つ。子どもは継がない、社内に任せる人もいない、第三者にも渡すのはイヤ、だから「廃業」という方も少なくないようだ。

本当に「廃業」が正しい選択なのだろうか…？



【七尾事業承継オーケストラって何？】

2018年2月に発足した事業承継を支援する官民連携のネットワーク組織である。市内の金融機関、経済団体、士業、公的機関23団体がそれぞれの専門知識やノウハウなどを活かし合い事業承継が困難な案件を連携して支援する。



オーケストラのメンバーで連携して事業承継に関するすべてのお困りごとに対応します！

#### ◆目的

七尾の経済的地盤沈下を防ぐ

#### ◆目標

- ① 廃業数、倒産数を減らす
- ② 若者が働ける場、働きたい仕事を残す
- ③ 七尾の伝統文化を受け継ぐ企業を残す

#### ◆主な支援メニュー

- ① 後継者人材の確保
- ② 後継者人材の育成
- ③ 事業承継計画の策定
- ④ 伴走型経営支援
- ⑤ 税制や資金関係
- ⑥ 各種許可関係など

#### 【オーケストラの活動】

##### ◆後継者募集特設サイトオープン

7月24日(火)、外部人材の登用を進めるため、七尾市の求人特集ページをビズリーチが運営する求人検索エンジン『スタンバイ』の中に開設した (<https://jp.stanby.com/feature/nanaocity>)。10月15日現在、8社の求人が掲載されている。

全国に広く求人募集することで、一人でも多くの後継者が見つかることを期待している。



#### ◆大人の会社見学 in 七尾

10月6日(土)・7日(日)の2日間、後継者や新たな担い手を七尾に呼び込むため、「大人の会社見学 in 七尾」を開催。東京や長野県など全国から12人が参加し、後継者や経営幹部社員を募集している4つの企業の現場に潜入しました。

ツアー参加者のうち2名が七尾湾特産の牡蠣の養殖業に関心を示し、今後実際に牡蠣の水揚げ作業体験に参加する予定になっています。



#### 【担当者メッセージ】

事業承継と聞くと、若干ネガティブな事だと思われがちです。その背景には後継者がいない、というある種の負い目もあったのかもしれませんが、しかしながら、会社とはある意味地域全体のものであり、事業そのものを継いでいく事は地域全体で考えていかななくてはいけない事柄に変わってきています。経営者の想いを誰かが継いで地域社会を元気にしていけるよう支援していきます。



ななお事業承継相談所  
七尾街づくりセンター株式会社  
シニアマネージャー 浜田 宏勝  
TEL : 0767-57-5413 Mail : [office@nanao-lv.com](mailto:office@nanao-lv.com)

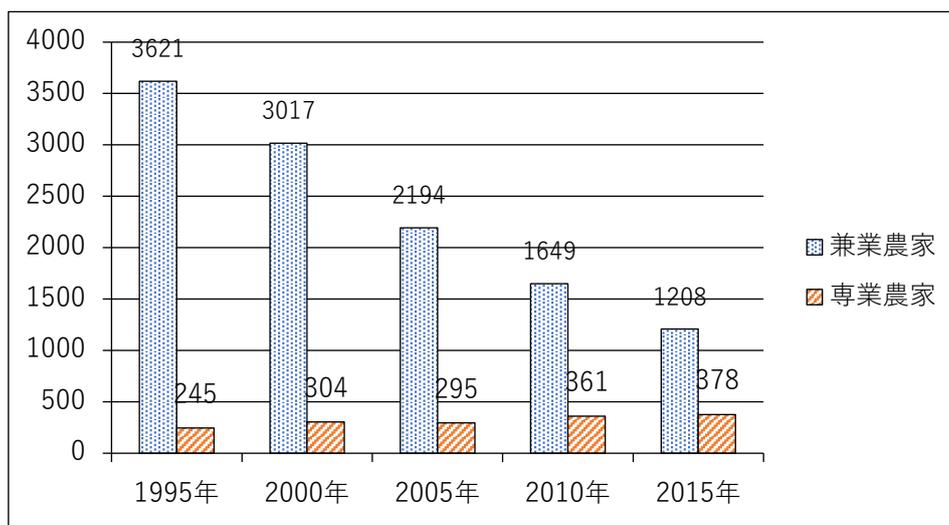
### 第三節 産業活動

#### (1) いまこそ農業！

##### 1. サラリーマン農家の減少

七尾市の農業の特徴は、家族経営で平日は会社や学校に通いながら休みの日に家族総出で田んぼや畑をするといった兼業農家が主流であった。しかしながら図表-27 をみると 1995 年から 2015 年の 20 年間で兼業農家の割合はおよそ 1/3 にまで減少している。そのなかで職業として農業を選択する人が増えており、専業農家の数はここ数年増加傾向にある。

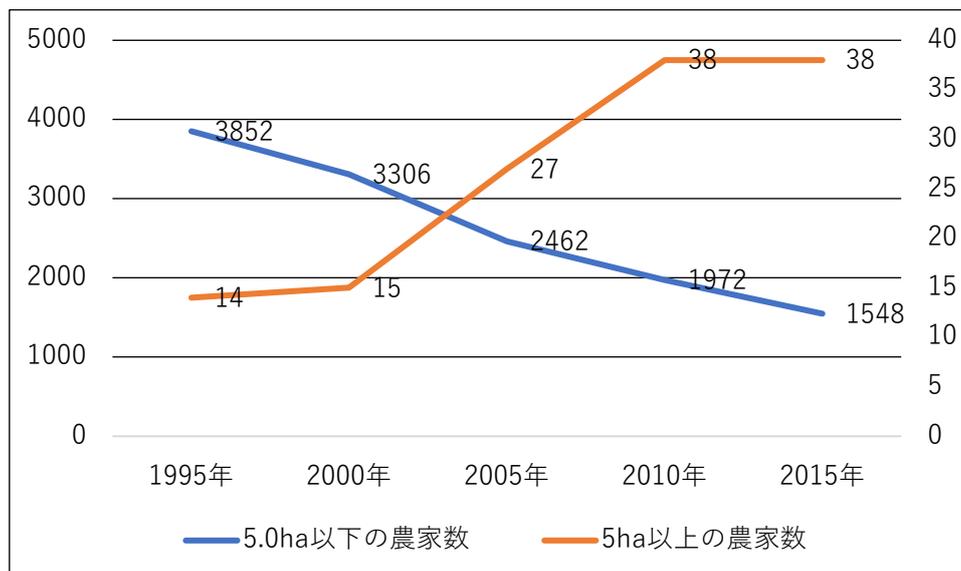
図表-27 兼業農家数と専業農家数の推移



※出所：農林水産省「農業センサス」

耕作面積毎の農家数では 5ha (1ha は 1 町) 以下の農家数は年々減少しているが、5ha 以上の農家数は上昇しており、職業として農家を選ぶ人の増加と合わせて耕作面積も大規模化していることがわかる。

図表-28 耕作面積の規模別農家数の推移



※出所：農林水産省「農業センサス」

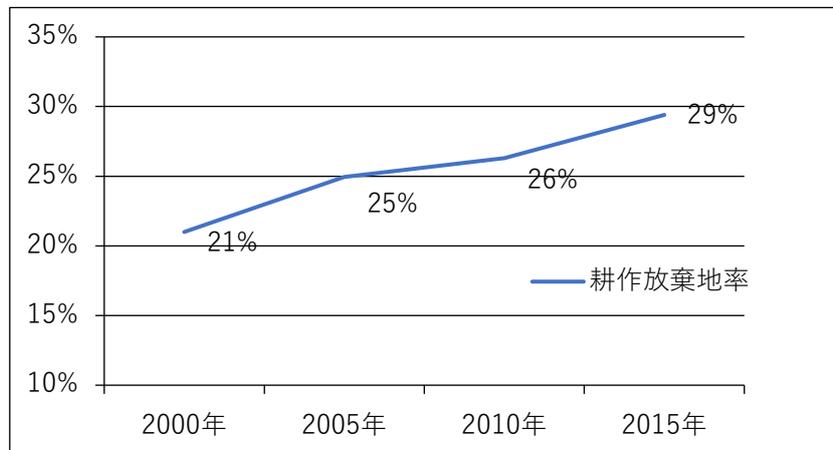
しかし農地の大規模化では場整備を行っていても、離農者の数が多いため農地全体の耕作放棄地率は上昇している。耕作放棄地率を減らすために離農者の農地の引継ぎや集積化が必要となってくる。

図表-29 七尾市の経営耕作地および耕作放棄地の面積

	2000年	2005年	2010年	2015年
耕作放棄地	874	793	827	780
経営耕地面積	3,288	2,386	2,319	1,873
耕作面積	4,162	3,179	3,146	2,653
耕作放棄地率	21%	25%	26%	29%

※出所：農林水産省「農業センサス」

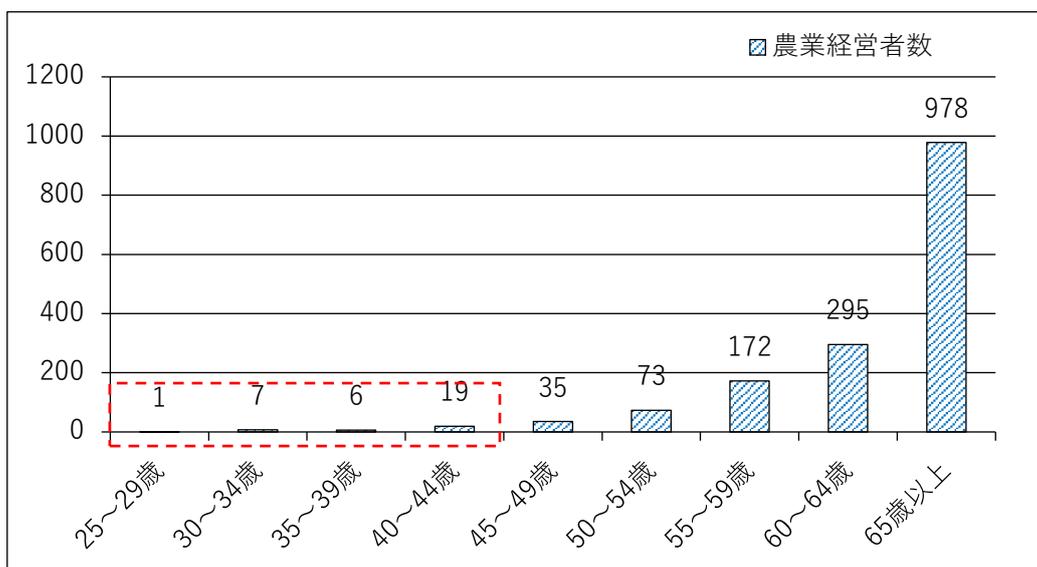
図表-30 七尾市の耕作放棄地率



※出所：農林水産省「農業センサス」

2015年時における七尾市の農業経営者1,586人のうち、40代以下の若手農業経営者は68人で全体の4.3%である。全国平均は10.1%であることから、まだまだ七尾市で若手の就業者が少ない現状である。65歳以上の農業経営者の割合は62%であることから、若手の新規就農業者を増やしていくことが求められる。

図表-31 年齢別農業経営者数



※出所：農林水産省「農業センサス」

## 2.稼ぐ若手農家

2015年の農業センサスによると、水田作における若手農家の経営では、非若手農家の経営に比べて10aあたりの労働時間が短いことが分かった。さらに水田の作付け面積においては10倍もの差が出ている。これは若手農家ほどITやICTに関心が高く効率よく大規模な農業ができています、と考えられる。七尾市の現状に当てはめると、昔ながらの家族経営的な農業をする割合が減っており、耕作放棄地も増えている。そのなかで若手の就農者の割合は全国の半分以上であることから、まだまだ参入の余地は十分あると考えられる。

			若手農家	非若手農家
経営概況	水田作付け延べ面積	ha	15.4	1.5
	農業専従者数	人	2.06	0.1
	自営農業労働時間	時間	5272	837
	水田作付け面積10aあたり自営農業労働時間	時間/10a	34	58
経営収支	農業所得	万円	799	32
	農業粗収益	万円	2404	205
	農業経営費	万円	1604	173
	農業固定資産額	万円	1545	202
分析指標	農業固定資産装備率	円	2930	2420
	水田作付き延べ面積10aあたり農業所得	万円/10a	5.2	2.2

※出所：農林水産省「2015年農業センサス」

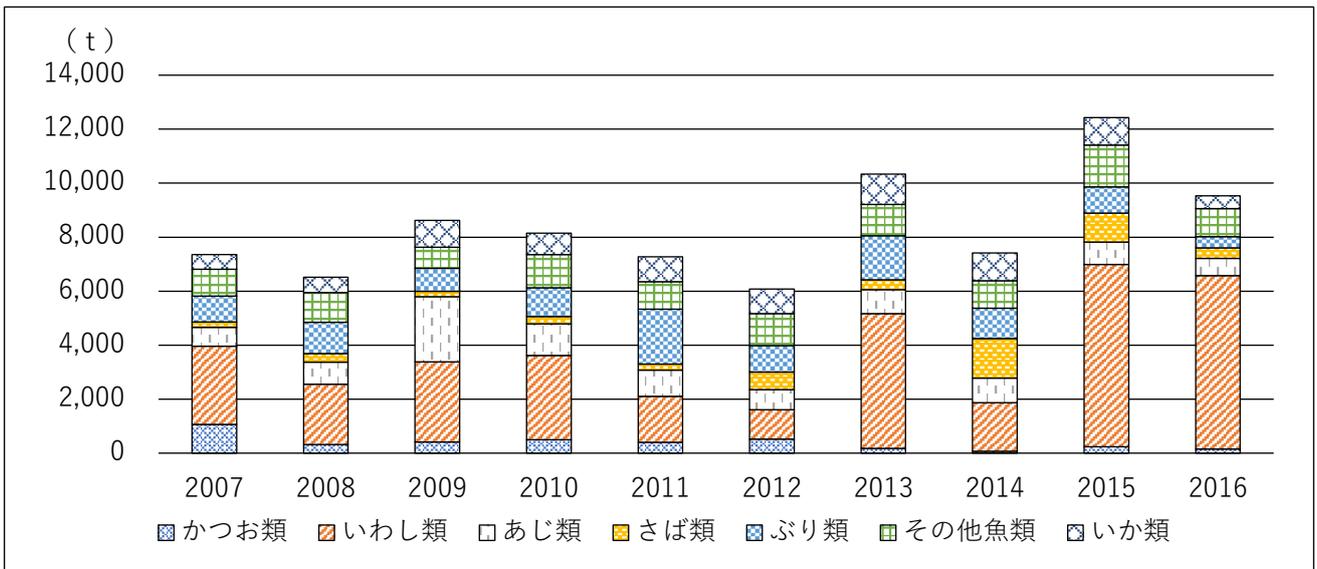
注) ここでいう「若手農家」は49歳以下の農業専従者がいる経営体、「非若手農家」はいない経営体

(2) 七尾市の漁業は何が釣れるかわからない！

七尾市の漁業は定置網漁業が盛んであるという特徴がある。また暖流の対馬海流と寒流のリマン海流が入り混じる場所であることから、豊富な魚種が水揚げされる。そのなかで特に冬に水揚げされる寒ブリが七尾の主力魚種となっている。

また、七尾市で盛んな定置網漁は待ち漁であることから漁獲量、魚種ともに毎年大きく変動している。

図表-32 主要魚種別漁獲量

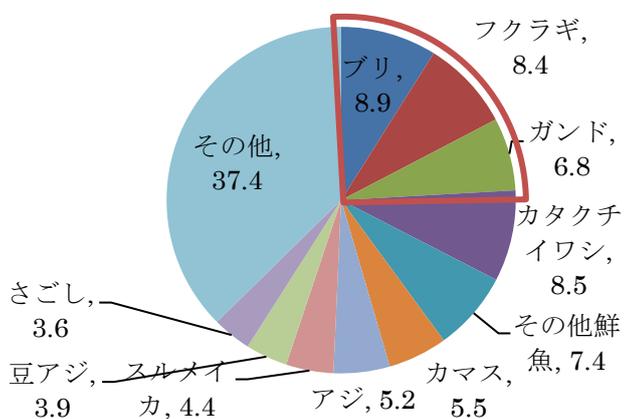


※出所：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

1. 七尾のトップセールスはやっばブリ

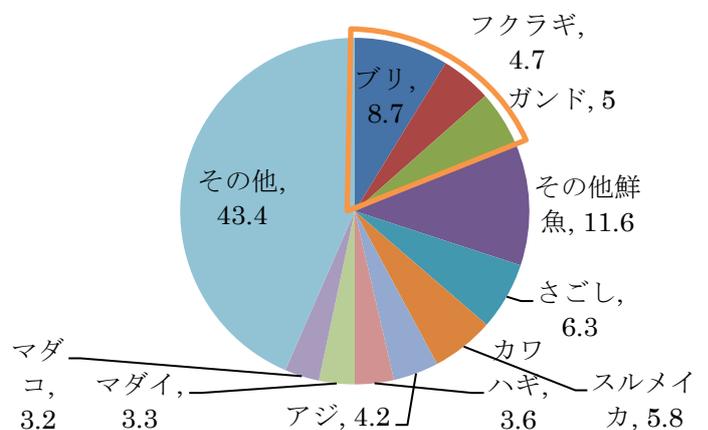
七尾を含め能登半島や富山ではブリが多く取れる海域であることから、ブリがトップセールスとなっている。実際に2017年度の七尾市公設卸売市場での鮮魚の取り扱いにおいて、数量では24.1%を占めている。さらに金額の割合でも18.4%と水揚げ量、取り扱い金額ともにトップセールスの魚となっている。

図表-33 品目別取り扱い高順位表(数量)



※出所：七尾市公設市場年表

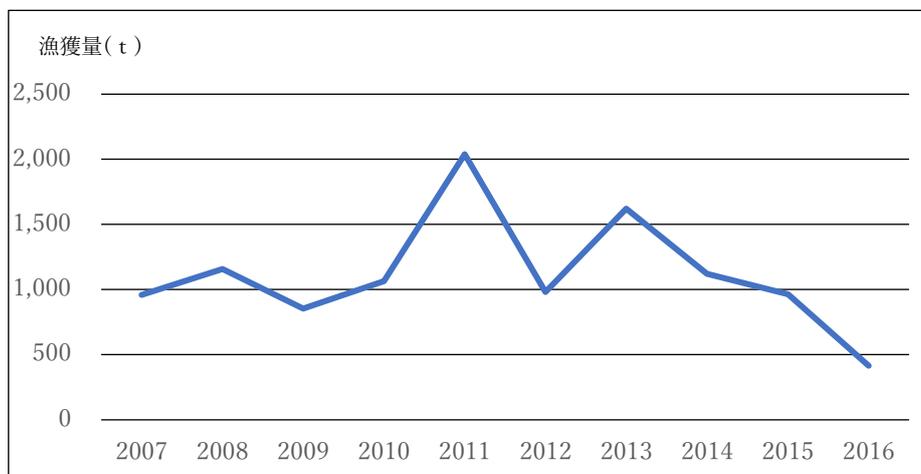
図表-34 品目別取り扱い高順位表(金額)



※出所：七尾市公設市場年表

トップセールスのブリであるがここ数年は七尾市での水揚げ量は減少傾向にあり、ブリの水揚げが七尾市の漁業に大きくかかわっているため、漁獲量の増加を期待したい。

図表－35 七尾市でのブリの漁獲量



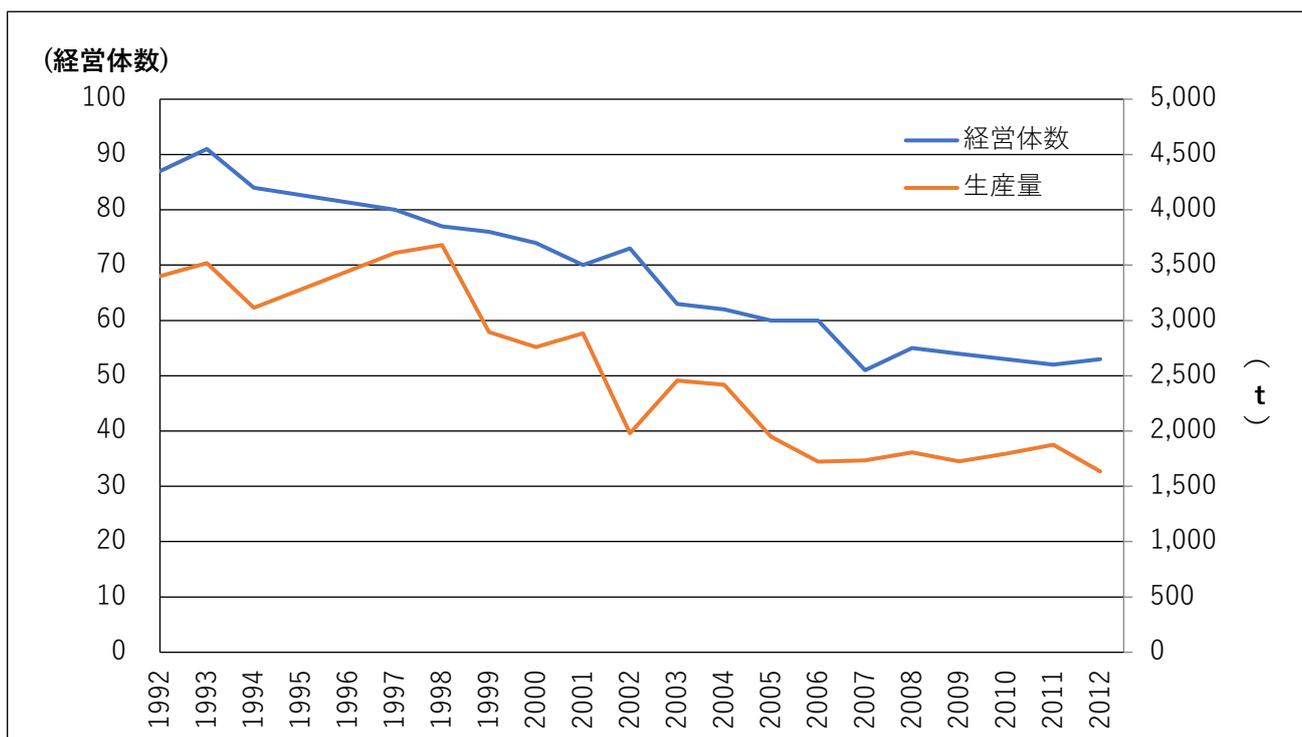
※出所：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

## 2.七尾の牡蠣が食べられなくなる！？

七尾市の牡蠣の養殖産業は1993年には91の経営体数があり、ピークであった牡蠣事業者であるが、約20年で40%減少している。同様に1998年の3,682tあった生産量も1,635tになり56%の減少となっている。このままの減少率で推移していくと、20年後の2032年には経営体数は32まで減少、生産量も752tまで減少してしまう。

そのため、効率的な生産体制と後継者の確保が求められる。

図表－36 七尾市牡蠣養殖業の現状



### (3) これからの七尾観光

#### 1.和倉温泉の新幹線効果

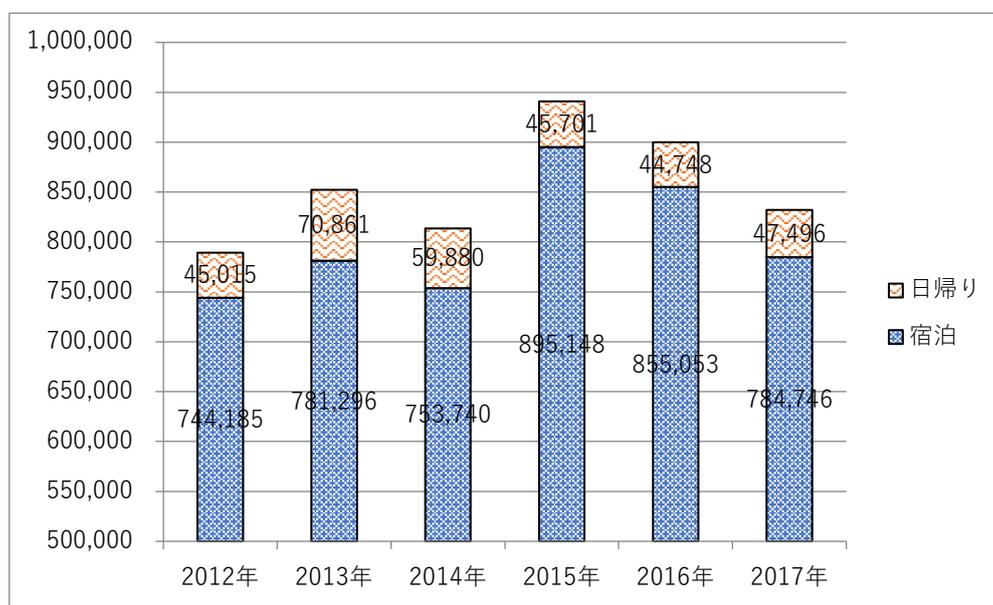
和倉温泉は開湯 1200 年とされる歴史の古い温泉であり、地元の漁師が傷ついた足を癒す白鷺をみつけ近づいてみると温泉が湧き上がっていたことで発見された。和倉の地名はもともと「涌浦」とされていましたが、加賀藩の時代に書き間違いを防ぐため、現在の「和倉」の地名となった。現在では、加賀屋を筆頭に高級温泉街として県内トップクラスの集客を誇る温泉街だ。

和倉温泉の入込客数は、新幹線開業前に 80 万人台で推移していたが、新幹線開業の年に 10 万人増の 94 万人になった。しかし開業 2 年目からは 90 万人を割り込む結果となり、3 年目からは通常の水準に戻っている。特に宿泊客の減少が大きいことから、遠方から新幹線で来ていた観光客が減少していると考えられる。

図表－37 和倉温泉入込客数

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
宿泊	744,185	781,296	753,740	895,148	855,053	784,746
日帰り	45,015	70,861	59,880	45,701	44,748	47,696
総客数	789,200	852,157	813,620	940,849	899,801	832,442

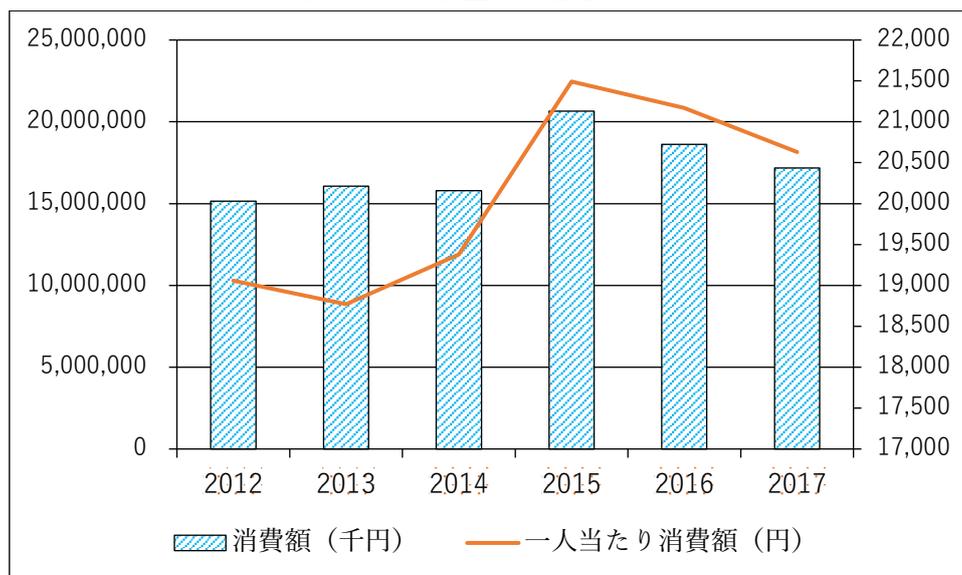
図表－38 和倉温泉入込客数(グラフ)



※出所：七尾市観光交流課

しかしながら、和倉温泉での観光消費額は新幹線効果が薄まりつつあるなかでも、一人当たりの消費額は大きく減少していない。新幹線開業前は一人当たり 19,337 円であるが新幹線開業後 3 年目では 1,250 円ほど高い 20,629 円となっている。

図表－39 和倉温泉入込客の消費額



※出所：七尾市観光交流課

## 2.外国人観光客は5,000円多く消費する

外国人観光客で観光・レジャーを目的とした1泊あたりの平均支出額は26,023円という調査結果だった。

さらに、和倉温泉の宿泊客数のうち外国人宿泊客数が全体の3%（24,735人）であり、平均支出額と合わせると外国人旅行者の経済効果は6億4,400万円となる。

七尾市内の宿泊施設、能登島の民宿等で外国人宿泊客数の割合を3%と仮定すると、それぞれの経済効果は図表－35となる。

次に外国人の宿泊客数の割合を1%増加させると、平均支出額の差額（4,853円）が経済効果として得られるため以下のようなになる。この時1泊あたりの旅行支出（全体）は和倉温泉での消費額の平均を用いる。

図表－40 七尾市内で外国人が宿泊した際の経済効果(概算)

	和倉温泉観光客数 (組合加入)	能登島旅館	七尾市内宿泊施設
宿泊客数	832,442	25,799	73,258
内外国人	24,735	774	2,198
割合	3%	※3%	※3%
1泊あたり旅行支出額(外国人)	26,023円		
経済効果	644,000,000	20,100,000	57,200,000
1泊あたり旅行支出額(全体)	21,170円		
外国人宿泊客を1%増加させた時の経済効果	40,400,000	1,250,000	3,560,000

※出所：七尾市観光交流課、観光庁「観光統計」

### 3.青柏祭の経済効果は4億円以上！？

経済波及効果とは、ある需要が生まれたときその需要を満たすため次々と新たな生産が生まれる事だ。この経済波及効果を七尾市の祭りに当てはめたとき、市内でどれだけの需要が生まれるかを算出したものである。今回一人当たり 2,000 円の飲食代を消費したとした場合に得られる経済効果は以下の通りとなる。

青柏祭 4.1 億円、石崎石崎奉燈祭 1.2 億円、お熊甲祭り 3.1 千万円、能登島向田の火祭り 1 千万円と試算される。

この時の経済波及効果は、新規需要額の 1.7 倍の需要が生まれる。飲食代以外にも宿泊代、交通費を含めるとさらに多くの需要が見込まれる。

祭りは、経済効果が大きい優良コンテンツであることから、市内に見るだけでなく、体験型のコンテンツが増えれば、滞在日数は伸び経済効果は大きくなると考えられる。一本杉通りでは、ふれあい観光による語り部を行っているが、他にも市内全域で体験メニューを増やしていくことが望まれる。

図表－41 七尾市4大祭り経済波及効果

青柏祭			石崎奉燈祭		
入込数	120,000	人	入込数	34,000	人
消費額	2,000	円/人	消費額	2,000	円/人
新規需要額	240,000,000	円	新規需要額	68,000,000	円
経済波及効果	411,000,000	円	経済波及効果	116,000,000	円

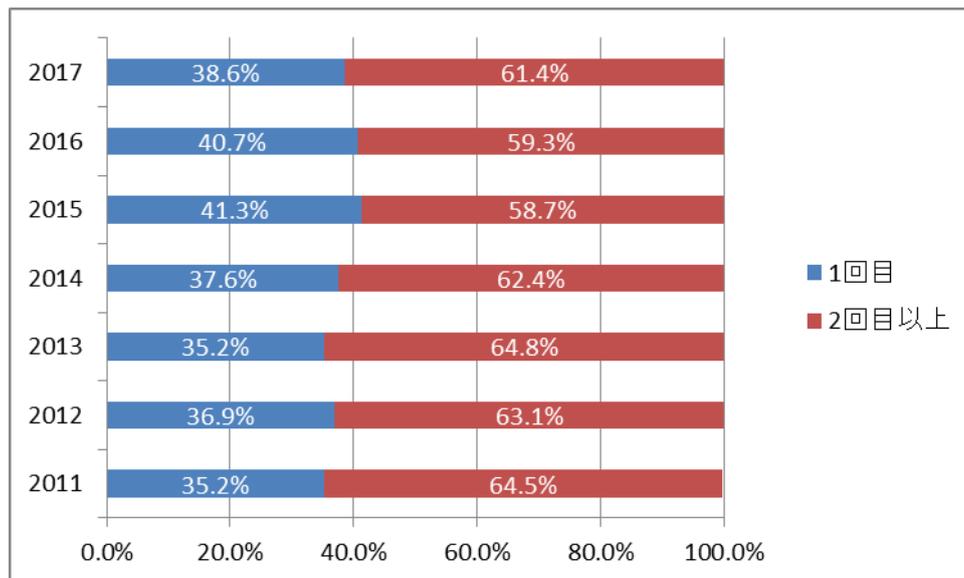
お熊甲祭り			能登島向田の火祭り		
入込数	9,000	人	入込数	3,000	人
消費額	2,000	円/人	消費額	2,000	円/人
新規需要額	18,000,000	円	新規需要額	6,000,000	円
経済波及効果	31,000,000	円	経済波及効果	10,000,000	円

※出所：七尾市観光交流課、総務省「経済波及効果計算ツール」

#### 4.日本への外国人リピーター数は増加している。

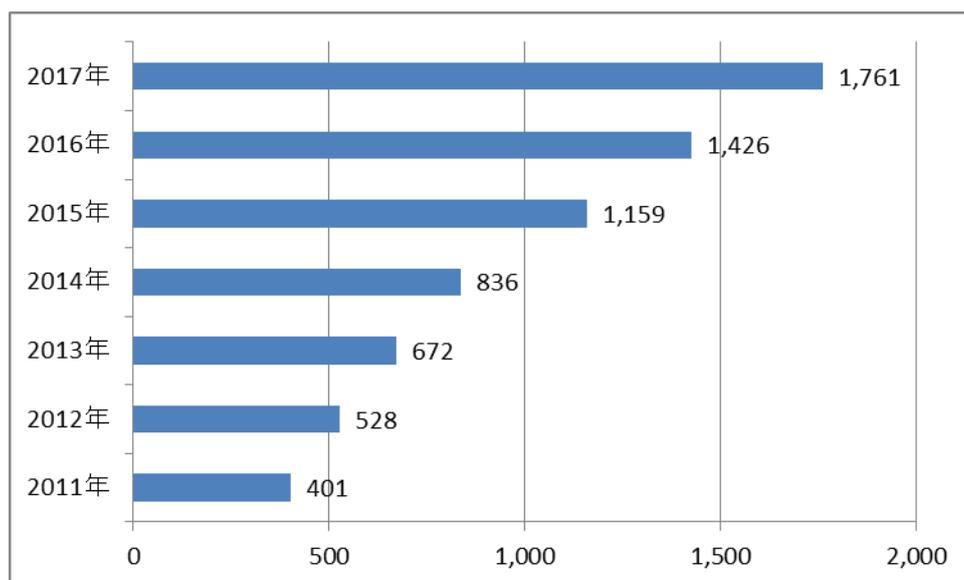
日本に来る外国人の動向として、2011年から初めて、リピーターの割合はほとんど変化しておらず、リピーターの数が多いことがわかる。しかし訪日外国人のリピーター数は年々上昇しており、2011年から6年間で4.4倍になっている。

図表－42 訪日リピーター割合の推移



※出所：観光庁「平成30年度版訪日外国人動向調査」

図表－43 訪日リピーター数



※出所：観光庁「平成30年度版訪日外国人動向調査」

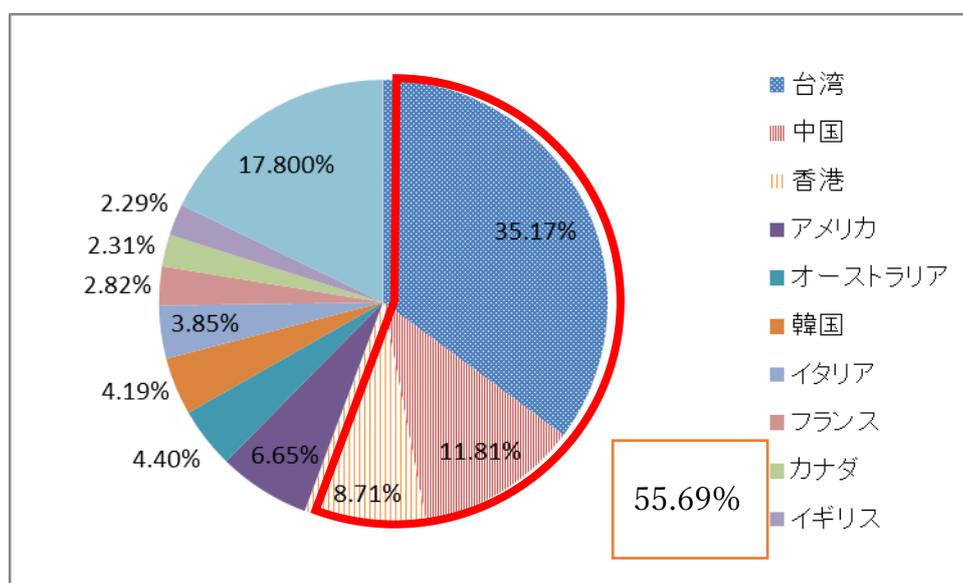
## 5.地方のインバウンドはリピーターが鍵

石川県に来ている外国人観光客の割合は図表のように、55.69%が中国文化圏からの観光客であることがわかる。さらにもっとも多く来ている国が台湾であり、全体の35%を占める割合となっている。

また国別の訪問地域をみると、リピート回数の多い訪日外国人は地方へ訪問するようになっている。リピーターの数が増えている状況で2回目3回目に訪れたいような地域を目指すことで、観光客数を大幅に伸ばすことができる。

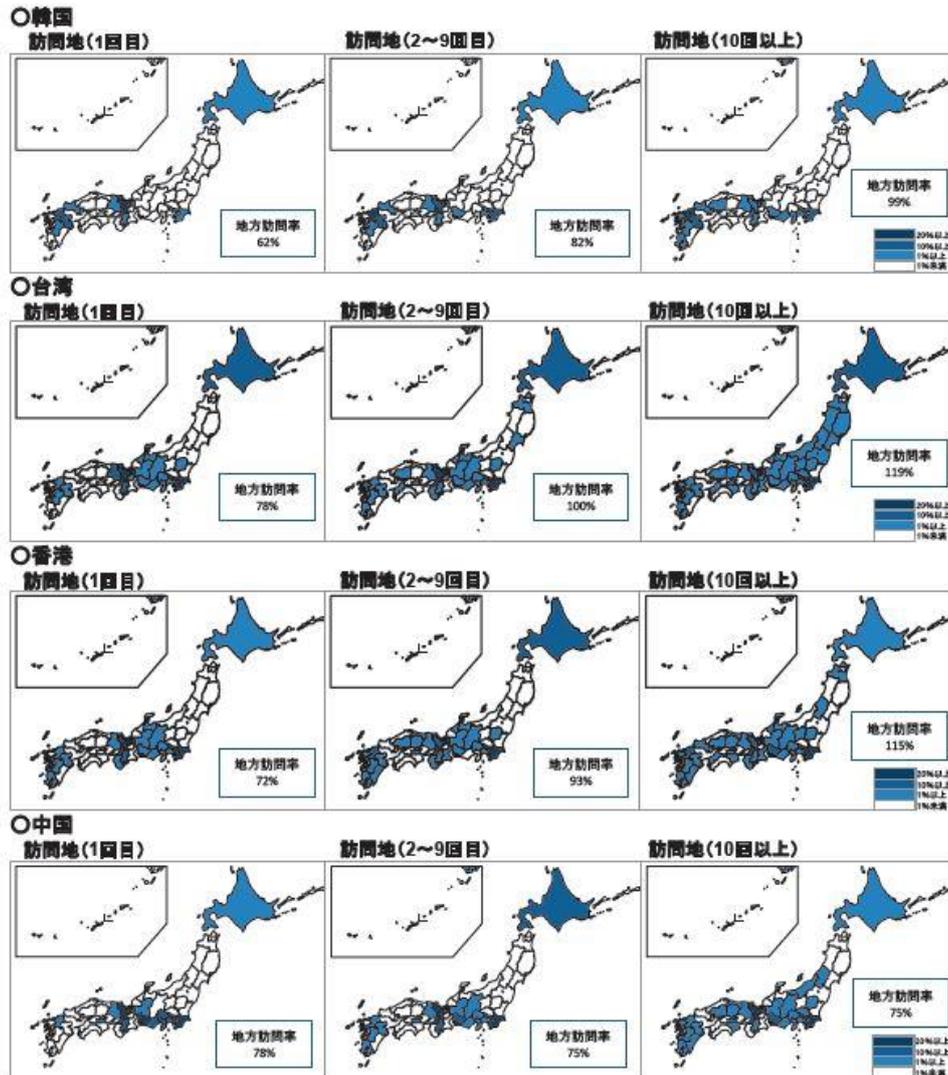
現状、石川県を含めた北陸は他の中部圏に比べ少ない段階での訪問が弱いのが課題である。

図表-44 石川県に来る外国人観光客



※出所：観光庁「平成30年度版訪日外国人動向調査」

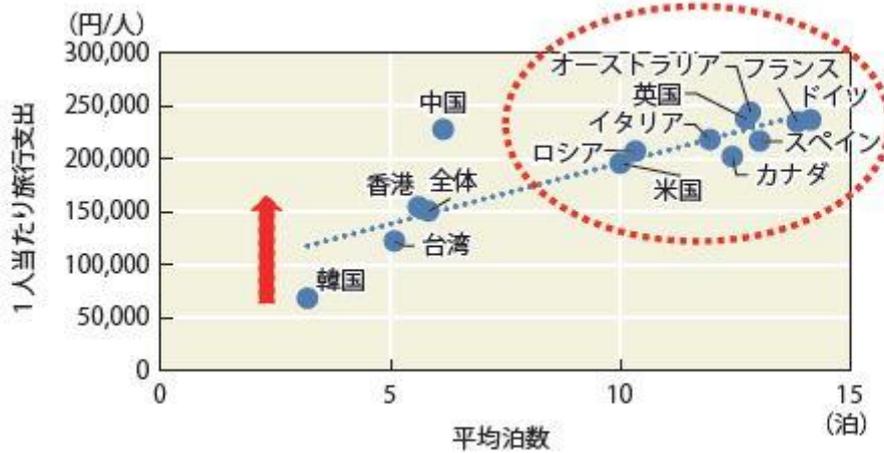
図表－45 国別訪問地域



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」2017年(平成29年)【観光・レジャー目的】  
 主1：訪問率は、旅行者が各都道府県を訪れた割合。訪問地には出入国空港の所在地が含まれる。

アジア、特に中国圏からの訪日外国人の数が多く、ヨーロッパやアメリカの外国人観光客は平均の滞在時間が非常に長い。平均宿泊日数は10日を超え、その分の支出もアジアからの観光客に比べて高くなっている。

ヨーロッパやアメリカからの訪日外国人に向けては、長い滞在時間であるので同じ場所ではなく様々なところを周遊する。そのなかで独自の体験の提供などできるかが鍵となってくる。

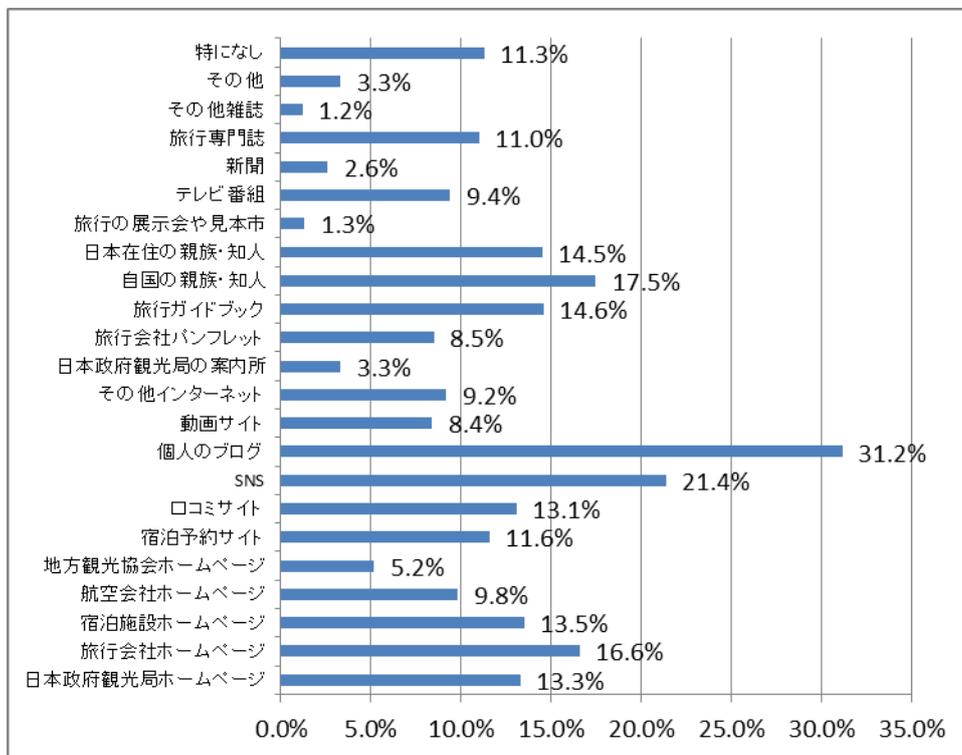


※出所：観光庁「平成 30 年度版訪日外国人動向調査」

## 6. ネットでの拡散が集客のカギ

訪日外国人が日本への出発前に得た旅行情報源として役に立ったものは、「個人のブログ」(31.2%) 「SNS」(21.4%) 「自国の親戚・知人」(17.5%) の順で高くなっている。パッケージツアーの形態から個人旅行へとシフトしていることが考えられ、発信力の高いインフルエンサーに拡散してもらえるかが集客力につながる。また、SNS での発信により、リアルタイムで情報を得ることができるので日本のお祭りなどピンポイントでのイベントにも集客が可能となっている。

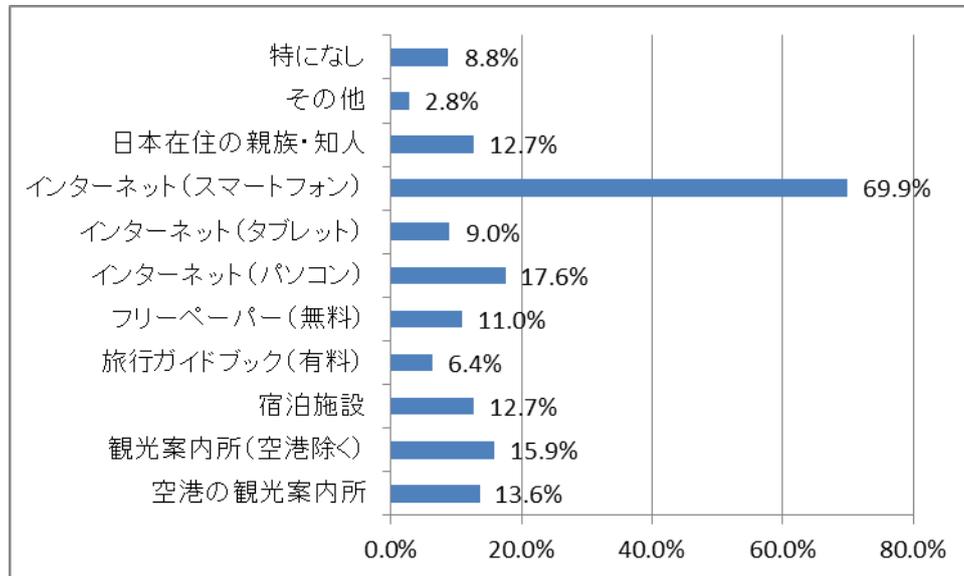
図表-46 訪日前の情報収集の方法(複数回答)



※出所：観光庁「平成 30 年度版訪日外国人動向調査」

さらに日本滞在中の日本の情報収集としてスマホでのインターネット活用を挙げる人が圧倒的に多く69.9%となっている。インターネット活用が進み、SNSや検索でリアルな口コミを多く目にすることができるなかで、インターネットでの集客やプロモーションを考えていくことが成功に必要なとなっている。

図表-47 日本滞在時の情報収集方法



※出所：観光庁「平成30年度版訪日外国人動向調査」

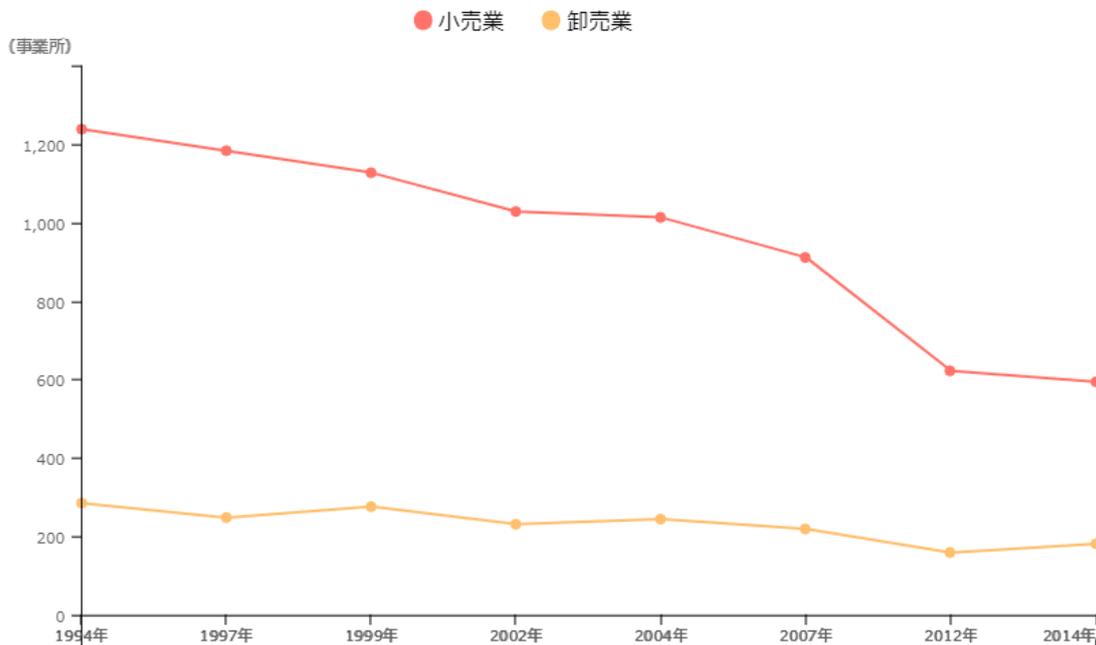
#### (4) 20年間縮小が続く卸小売業界

##### 1. 事業所数は10年間で4割近くも減少！

2014年の卸小売業事業所総数は775件で2012年に比べ0.8%（6件）減少となった。内訳をみると、卸売業数は181件（2012年比22件増）、小売業数は594件（2012年比28件減）となっている。

2004年からの10年間では、卸売業の事業所数は63件減、小売業の事業所数は419件減となっており、とりわけ小売業の事業所数は、10年間で4割近くも減少、毎年40件ペースで減少していることになる。

図表-48 卸小売業の事業所数の推移



※出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」図表は REASAS より引用

##### 【注記】

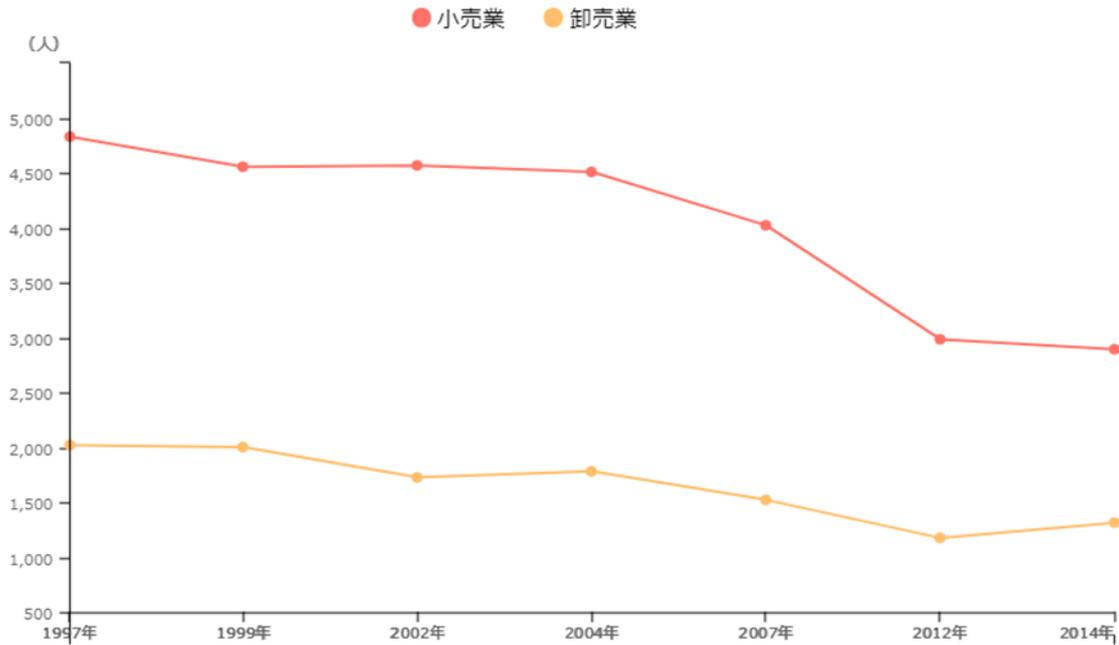
「2012年」以降の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、「2007年」以前の数値は「商業統計調査」を基にしているため、「2012年」以降の数値は「2007年」以前の数値と接続しない。

##### 2. 従業者数は10年前より2,000人減

2014年の従業者数は4,209人、その内訳は卸売業が1,315人、小売業が2,894人である。2012年の従業者数と比べて1.2%増となったが、卸売業は139人増加に対し、小売業は90人減少となっている。

また、2004年からの10年間の推移をみても、小売・卸売業の従業者数は2,000人超減少し、特に小売業の従業者数の減少が著しい。

図表－49 卸小売業の従業者数の推移



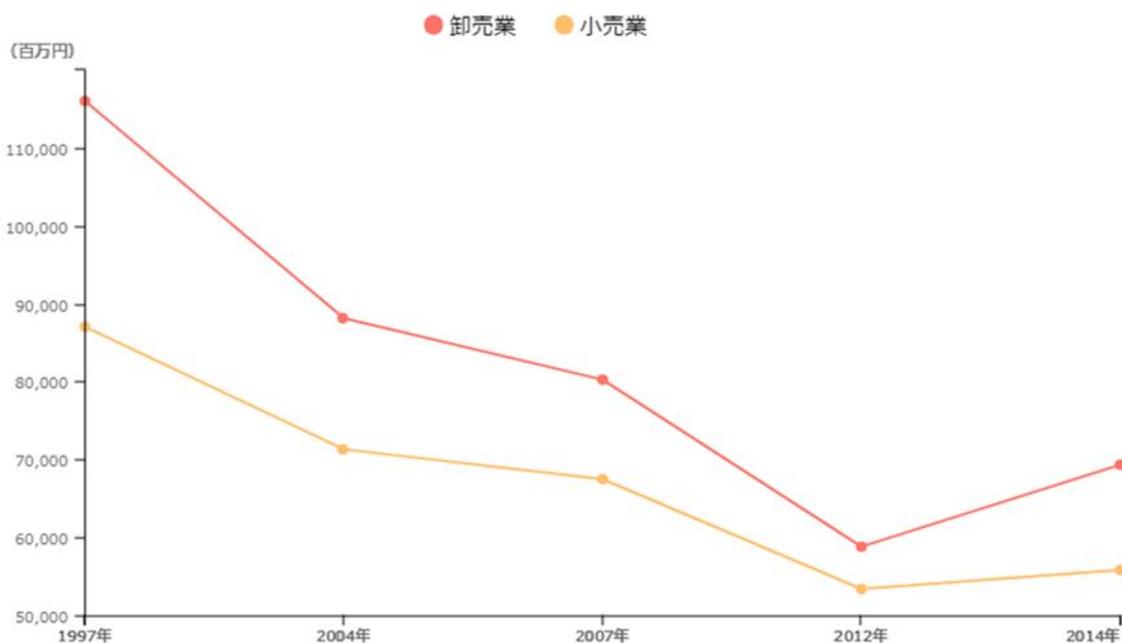
※出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」図表は REASAS より引用

### 3.年間商品販売額は 342 億円減！

年間商品販売額は減少傾向にあったが、2014年の卸小売業の年間商品販売額は1,251億5,400万円となり、2012年と比べると、129億5,700万円増となった。

その内訳をみると、卸売業は693億2,800万円増、小売業は558億2,700万円増となり回復基調にあるが、10年前の2004年の販売額と比べると、342億超も減少している。

図表－50 小売業・卸売業の年間商品販売額の推移



※出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」図表は REASAS より引用

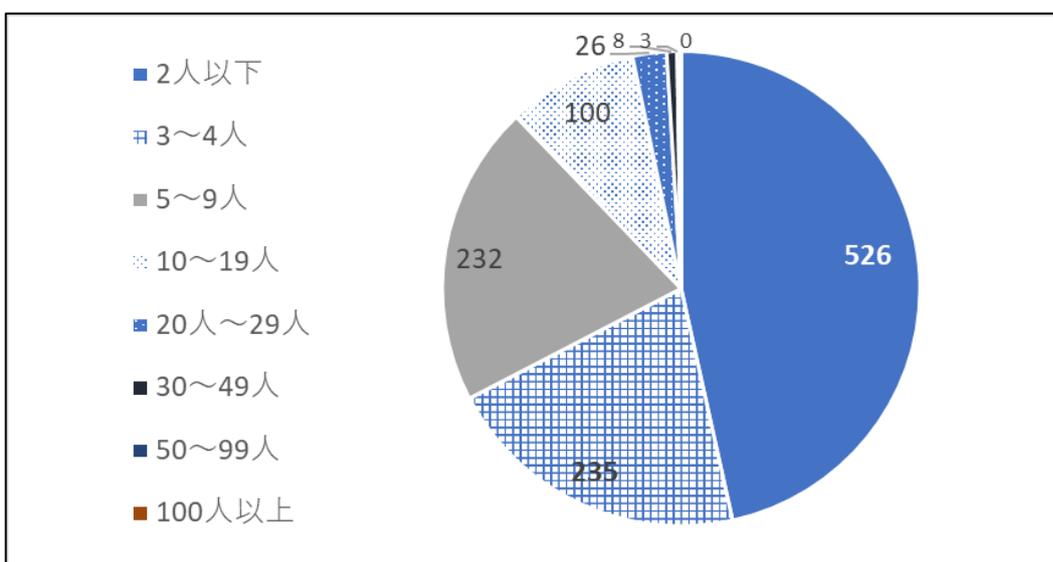
#### 4.従業員数2人以下が約半数！

卸小売業の事業所の従業員数を規模別にみると、「2人以下」が526事業所（全体の46.5%）と最も多く、次いで「3人～4人」が235事業所（全体の20.8%）と続き、従業員数10人未満の事業所が全体の8割以上を占めている。

図表－51 卸小売業の従業員規模別事業所数

事業所計	2人以下	3～4人	5～9人	10～19人	20人～29人	30～49人	50～99人	100人以上
1,130	526	235	232	100	26	8	3	-
全体に占める割合	46.5%	20.8%	20.5%	8.8%	2.3%	0.7%	0.3%	-

※出所：2007年石川県の商業



## (5) 充実の医療！安心して住める街

### 1.七尾市の医療体制は安心◎

七尾市には2つの総合病院があり、24時間365日救急搬送を受け入れ、より高度な医療が必要な患者への迅速な対応が可能だ。その他にも約70カ所の医療施設があり、休日にも当番医が対応している。

また2017年の集計値によると、七尾市の病院数・病床数は、人口10万人あたりの数で全国平均と比較すると、全国平均値の2倍以上の高水準にあり、七尾市の医療体制は安心といえる。

図表－52 七尾市の医療施設数の年次推移

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
医療施設	病院数	8	8	8	8	7
	診療所	44	44	41	40	41
	歯科診療所	31	31	31	31	31
	緊急告示医療機関	2	2	2	2	2

※出所：石川県統計情報室

	施設数	人口10万人あたり施設数	
	七尾市	七尾市	全国平均
病院	7	12.65	6.56
歯科	30	54.23	54.22
薬局	31	56.03	45.08

	病床数	人口10万人あたり病床数	
	七尾市	七尾市	全国平均
病院病床	1,490	2,639	1,210

※出所：地域医療情報システム

2017年10月現在の地域内医療機関情報の集計値

(人口10万人あたりは、2015年国勢調査総人口で計算)

## 2. 歯科医師不足の時代がやってくる？

2016年の医療関係者の総数は1,711人であり2012年から微増となっている。その内、増加人数の多い職種は、看護師（37人増）、医師（17人増）保健師（8人増）の順で、歯科医師と薬剤師、助産師が減少傾向にある。

2017年の集計値よれば七尾市の歯科医師数は、人口10万人対歯科医師数をみると、全国平均よりも少ないことが分かる。

医療に時間を費やす高齢層が今後も増加するので、七尾市の歯科医師の減少傾向が続くと、歯科診療そのものが供給不足になる事も考えられる。飛躍しすぎか！？

図表－53 医療関係者数の年次推移

		2012年	2014年	2016年
医療 関 係 者	医師	171	176	188
	歯科医師	39	36	35
	薬剤師	114	117	111
	保健師	38	43	46
	助産師	23	27	25
	看護師（准看護師含む）	1,269	1,289	1,306
合 計		1,654	1,688	1,711

※出所：石川県統計情報室

	人員数	人口10万人あたり人員数	
	七尾市	七尾市	全国平均
医師	177	319	249
歯科医師	39	70	81
薬剤師	61	110	104

※出所：地域医療情報システムより引用

2017年10月現在の地域内医療機関情報の集計値

（人口10万人あたりは、2015年国勢調査総人口で計算）

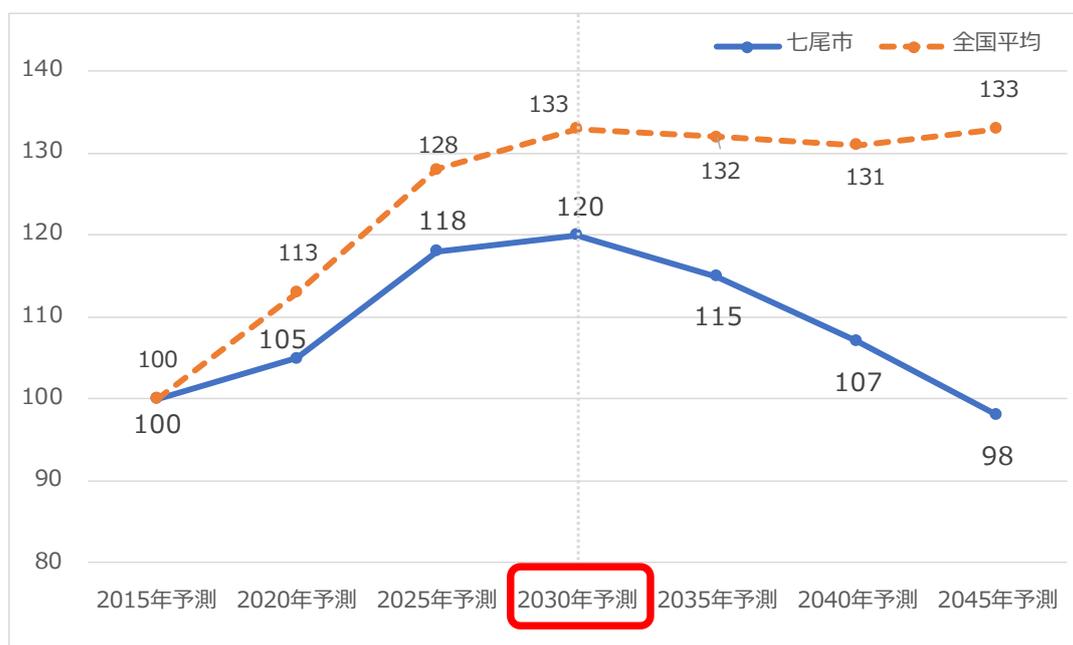
## (6) 介護需要のピークは2030年

### 1.2030年問題は介護にも

2015年を基準(100)とした介護需要は、人口減少に伴い、七尾市・全国平均ともに2030年にピークを迎えると予測されている。介護需要の全国平均は、2030年以降横ばいに推移するが、七尾市は2030年の120をピークに2045年の98まで急速に介護需要が減少するという予想が出ている。

七尾市では、今後10年間は介護サービス施設や介護従者の需要は増加するが、2030年以降のニーズ変化への対応が課題となってくるだろう。介護施設やサービス事業者が増加すると2030年以降は、厳しい経営環境となることが推測される。

図表-54 介護需要予測指数(2015年実績=100)



※出所：地域医療情報システム

各年の需要量を以下で計算し、2015年の国勢調査に基づく需要量=100として指数化

各年の介護需要量=40~64歳×1.0+65~74歳×9.7+75歳~×87.3

## 2.地区別にみた介護サービス事業者の状況

2017年11月末現在の介護サービス事業者は次のとおり。地域によって介護事業所数に格差がみられる。

日常生活圏別では、袖ヶ江・矢田郷と東湊・崎山・南、北大呑においては、リハビリテーション（通称：リハ）事業所がないことが分かる。

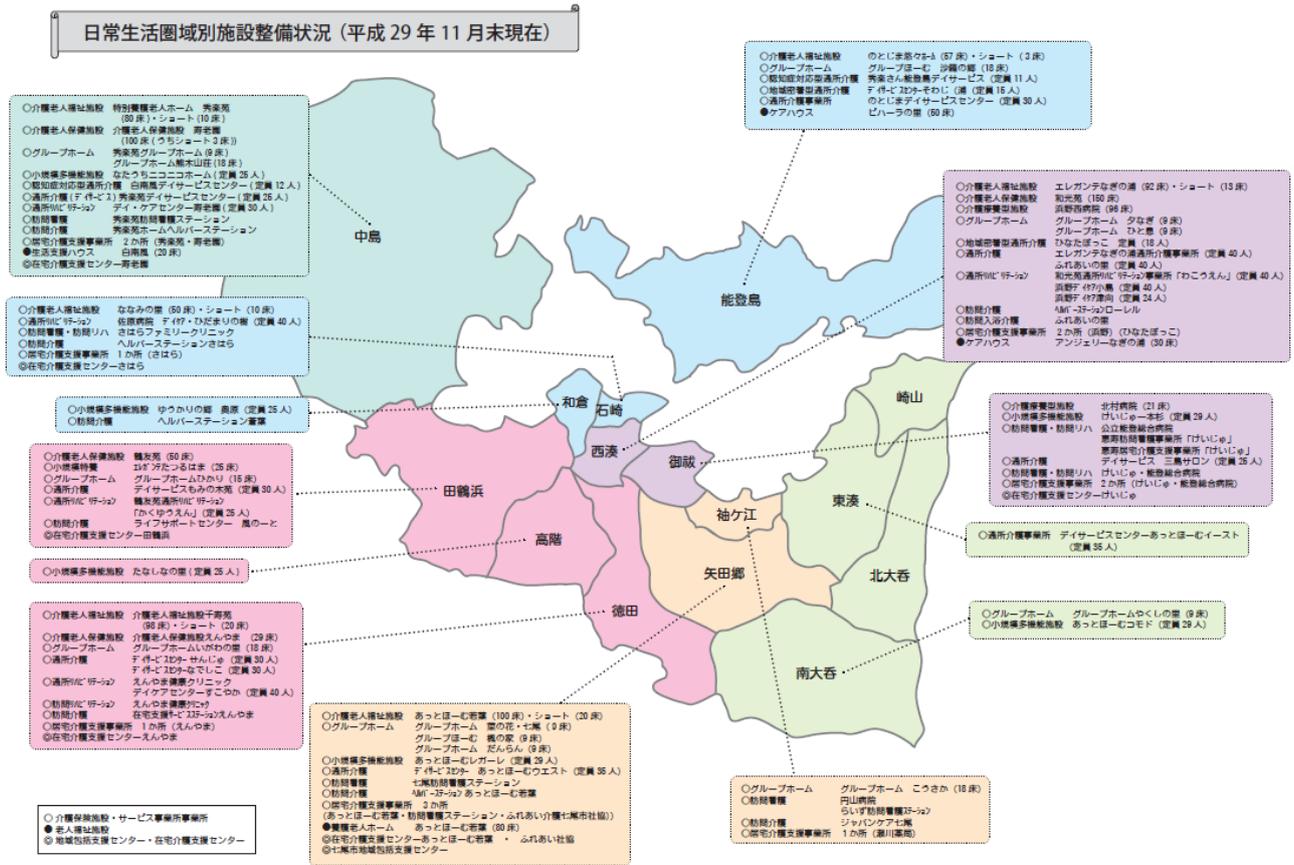
日常生活圏別高齢者数からみても、東湊・崎山・南、北大呑地区には通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能施設が1つずつあるだけで、崎山、北大呑地区いたっては事業者がない状況だ。

図表－55 介護サービス事業者の状況(2017年11月末現在)

介護サービス事業者の状況(2017年11月末現在)		上段：事業所数					下段：定員	
日常生活圏別 介護サービス	袖ヶ江 矢田郷	御祓 西湊	徳田・高階 田鶴浜	石崎・和倉・ 能登島	東湊・崎山・ 南、北大呑	中島	計	
居宅介護支援事業所	4	4	1	1		2	12	
訪問介護事業所	2	1	2	2		1	8	
訪問入浴介護事業所		1					1	
訪問看護事業所	3	2		1		1	7	
訪問リハ事業所		2	1	1			4	
通所介護事業所	1	3	3	1	1	1	10	
	35	110	90	30	35	25	325	
認知症対応型通所 介護事業所				1		1	2	
通所リハ事業所		3	2	1		1	7	
		104	65	40		30	239	
短期入所生活介護	1	1	2	2		1	7	
	20	13	20	13		10	76	
福祉用具貸与事業所	1	2				1	4	
福祉用具販売事業所	1	2				1	4	
地域密着型通所介護		1		1			2	
		18		15			33	
認知症対応型 共同生活介護事業所	4	2	2	1	1	2	12	
	45	18	33	18	9	27	150	
小規模多機能型 居宅介護事業所	1	1	1	1	1	1	6	
	29	29	25	25	29	25	162	
小規模 介護老人福祉施設			1				1	
			25				25	
介護老人福祉施設	1	1	1	2		1	6	
	100	92	98	107		80	477	
介護老人保健施設		1	2			1	4	
		150	79			100	329	
介護療養型医療施設		2					2	
		117					117	

資料：七尾市第7期介護保険事業計画「七尾市あったかプラン」

日常生活圏域	袖ヶ江 矢田郷	御祓 西湊	徳田・高階 田鶴浜	石崎・和倉・ 能登島	東湊・崎山・ 南、北大香	中島	計
2017年高齢者数	4,496	2,516	4,244	2,928	2,564	2,369	19,117



### 3.介護需要のピークは2030年

75歳以上1千人あたりの七尾市の介護施設数は、全国・石川県の数値を下回っています。施設別に見ると入所型の介護施設数・定員数は、石川県・全国平均値を上回り、訪問型、通所型、居宅介護支援事業所、福祉用具事業所数が、石川県・全国平均値を下回っています。

	施設数 七尾市	75歳以上1千人あたり施設数		
		七尾市	石川県	全国平均
介護施設数 (合計)	110	11.38	13.23	13.22
訪問型介護施設数	21	2.17	2.62	3.14
通所型介護施設数	22	2.28	3.49	3.44
入所型介護施設	31	3.21	2.81	2.09
特定介護施設数	2	0.21	0.20	0.30
居住介護支援事業所数	13	1.34	2.18	2.48
福祉用具事業所数	7	0.72	0.84	0.85

	定員数	75歳以上1千人あたり定員数		
	七尾市	七尾市	石川県	全国平均
入所定員数（入所型）	1,056	109.22	89.12	70.89
入所定員数（特定施設）	93	9.62	13.71	17.32

	職員数	75歳以上1千人あたり人員数		
	七尾市	七尾市	石川県	全国平均
介護職員（常勤換算人数）	748.37	77.40	78.79	72.76

※出所：「介護サービス情報公表サイト」

2017年10月現在の地域内介護施設情報の集計値

（75歳以上人口1千人あたりは2015年国勢調査総人口で計算）

#### 4.65歳以上の5人に1人が要介護認定

2017年の七尾市の要支援・要介護等認定者は、約3,400人であり、2013年より横ばいに推移している。介護度の内訳では、要支援認定者の割合が低く、要介護4、5の重度の要介護認定者の割合が高いという特徴がある。

また、2017年の要支援・要介護の認定割合は18.0%で、2013年より減少傾向にあるが、18～19%で推移し、65歳以上のおよそ5人に1人が要支援・要介護認定者であることが分かる。

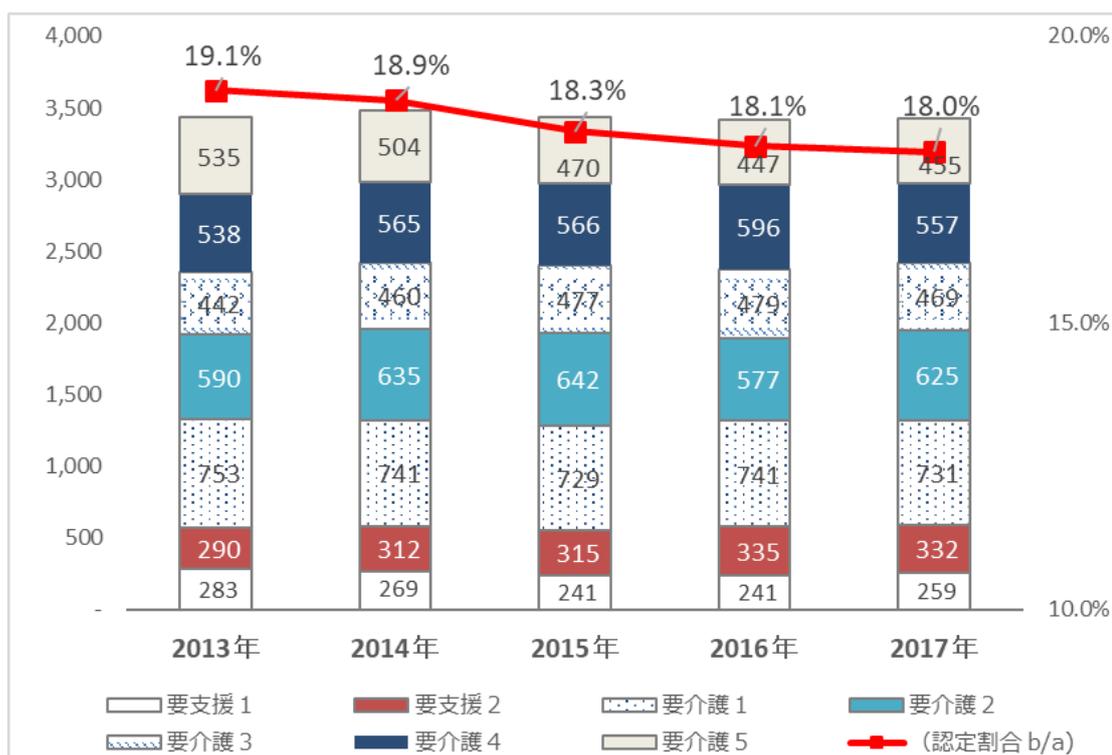
図表－56 七尾市の要支援・要介護認定者数

(単位：人)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
<b>第1号被保険者数(a)</b>	18,007	18,455	18,752	18,890	19,068
<b>要介護認定者数(b)</b>	<b>3,431</b>	<b>3,486</b>	<b>3,440</b>	<b>3,416</b>	<b>3,428</b>
<b>(認定割合 b/a)</b>	<b>19.1%</b>	<b>18.9%</b>	<b>18.3%</b>	<b>18.1%</b>	<b>18.0%</b>
要支援1	283	269	241	241	259
要支援2	290	312	315	335	332
<b>要支援計</b>	<b>573</b>	<b>581</b>	<b>556</b>	<b>576</b>	<b>591</b>
要介護1	753	741	729	741	731
要介護2	590	635	642	577	625
要介護3	442	460	477	479	469
要介護4	538	565	566	596	557
要介護5	535	504	470	447	455
<b>要介護計</b>	<b>2,858</b>	<b>2,905</b>	<b>2,884</b>	<b>2,840</b>	<b>2,837</b>

※出所：第7期介護保険事業計画「七尾市あったかプラン」

図表－57 介護度別認定者数の推移



※出所：第7期介護保険事業計画「七尾市あったかプラン」

2017年10月末の七尾市介護保険事業状況報告によると、年齢階層別に認定割合をみると、80歳から84歳では約4人に1人、85歳から89歳では約2人に1人と、80歳を境に認定割合が急激に高くなる。

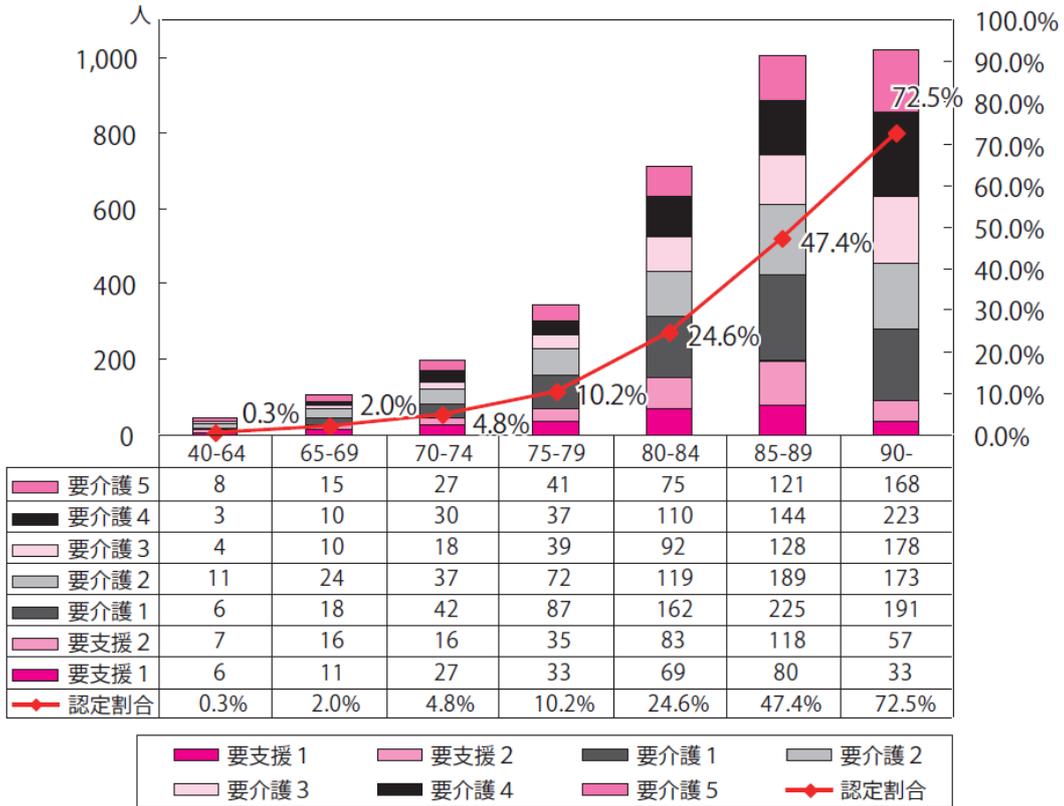
男性は若年層で女性より認定割合が高く、女性は75歳を過ぎると年齢階層が高くなるごとに、男性よりも認定割合が大幅に高くなる。

図表－58 年齢別階層別認定者割合

年齢階層	40-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上
認定者数	45	104	197	344	710	1,005	1,023
男性	26	56	96	132	235	226	183
女性	19	48	101	212	475	779	840
人口	17,359	5,288	4,072	3,362	2,882	2,122	1,411
男性	8,663	2,565	1,935	1,486	1,102	649	317
女性	8,696	2,723	2,137	1,876	1,780	1,473	1,094
認定割合	0.3%	2.0%	4.8%	10.2%	24.6%	47.4%	72.5%
男性	0.3%	2.2%	5.0%	8.9%	21.3%	34.8%	57.7%
女性	0.2%	1.8%	4.7%	11.3%	26.7%	52.9%	76.8%

※出所：第7期介護保険事業計画「七尾市あったかプラン」

図表－59 年代別要介護等認定者数と認定割合



(7) 減便、廃線とならないために（運輸）

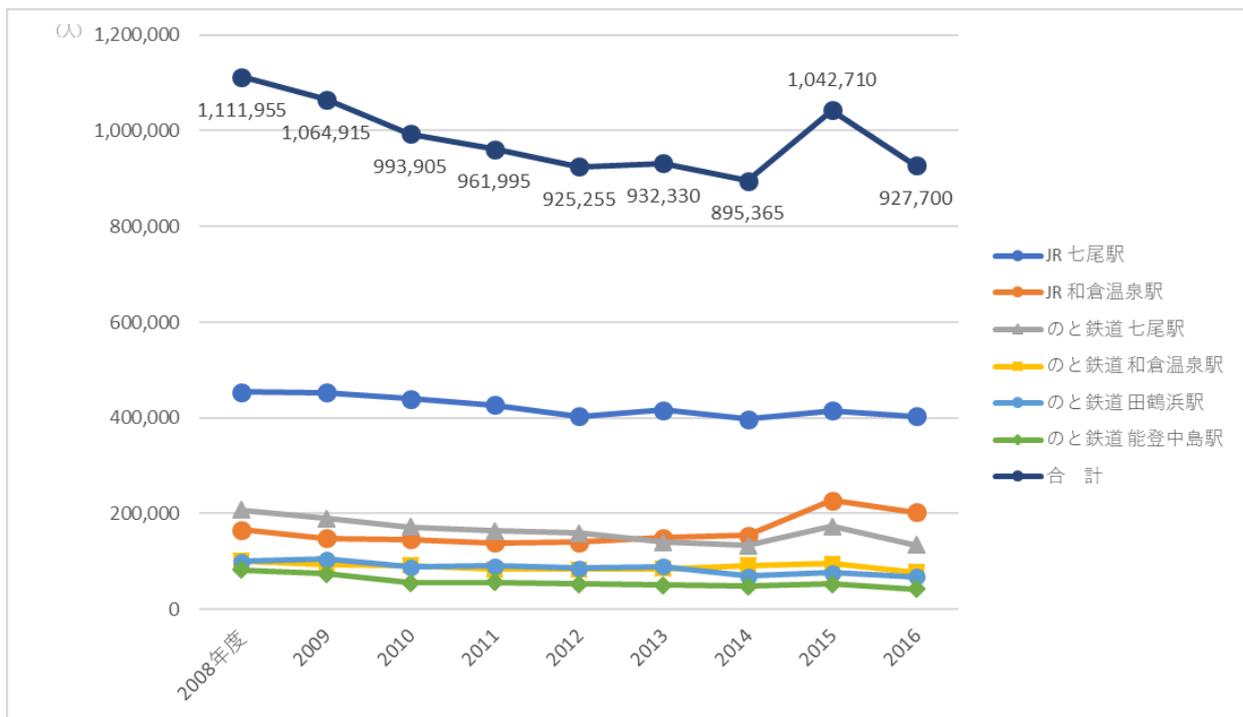
1. 鉄道利用者は年間約 92 万 7 千人

2016 年度の鉄道乗車人員数は 927,700 人。これは、JR 七尾駅・和倉温泉駅、のと鉄道七尾駅・和倉温泉駅・田鶴浜駅・のと中島駅の利用者の合計である。

2008 年度の 111 万人をピークに、乗車人員数は年々減少傾向にあったが、2015 年度に増加、100 万人まで回復した。その要因は JR 和倉温泉駅とのと鉄道七尾駅の利用者増加にある。これは、北陸新幹線の開業により、観光客が増加したものと考えられる。

しかし、翌 2016 年には 92.7 万人と乗車人員数が再び減少に転じている。

図表－60 JR・のと鉄道乗車人員数の推移(単位:人)



※出所：七尾統計書

図表－61 は、2005 年に廃線となった能登線（穴水-蛸島間）区間の利用客数です。第三セクター「のと鉄道」発足時の 1988 年には 178.4 万人の利用者があったが、廃線前の 2004 年には 68.9 万人まで利用客数が半分以下にまで減少している。

廃線決定には色々な要因があると考えますが、「利用者数の半減を下まわる」と収益性がかなり危ぶまれると推測される。

図表－62 より、のと鉄道七尾線の七尾市内の駅乗降客数をみると、2006 年度の 53.2 万人をピークに減少が続き、2016 年度の乗降客数は 32.1 万人と 10 年間で 21 万人超減少し、2006 年度の 6 割にまで落ち込んでいることが分かる。

今後も、利用者数の減少が続けば、運行本数の減少となり、利便性が損なわれれば、一層利用者離れが進み、結果として廃線の方向に進む。それだけは避けたいところである。

図表－61 のと鉄道「能登線」利用者数の推移(単位:千人)

年度		1988年	1992年	1998年	2000年	2002年	2004年
能登線	普通	726	566	376	317	258	247
	定期	1,058	1,084	843	725	580	442
	合計	1,784	1,650	1,219	1,042	838	689

※出所：のと鉄道

図表－62 のと鉄道「七尾線」利用者数の推移(単位:千人)

	のと鉄道 七尾線				合 計
	七尾駅	和倉温泉駅	田鶴浜駅	能登中島駅	
2006年度	235	97	96	104	532
2007年度	204	92	92	100	488
2008年度	208	101	101	82	492
2009年度	189	95	105	75	464
2010年度	172	92	88	55	408
2011年度	164	84	91	57	395
2012年度	159	84	86	53	382
2013年度	141	85	89	51	366
2014年度	133	92	70	48	343
2015年度	174	96	77	53	399
2016年度	134	77	68	42	321

出所：七尾市統計書

## 2. 深刻なバス利用者の減少

七尾市内を走る、路線バス、コミュニティバスの利用者の減少が続いている。今後も利用者の減少が続くと、減便や廃線が懸念される。

### ① 路線バス利用者は10年間で3割減

2007年以降、路線バスの利用者の減少が続いている。2007年の利用延人数は約92万5千人だったが、2016年には62万3千人となり、3割以上も減少した。1日平均乗車人員も2016年は約1,700人で、2007年の7割にまで落ち込んでいる。

また走行延キロ数が2007年の178万7千kmから2016年の113万6千kmまで、約3割減少していることから、減便となっていることが分かる。

図表-63 路線バス利用者の推移



※出所：七尾統計書（北鉄能登バス(株)・能登島交通(株)）

### ② コミュニティバス利用者は2万5千人減

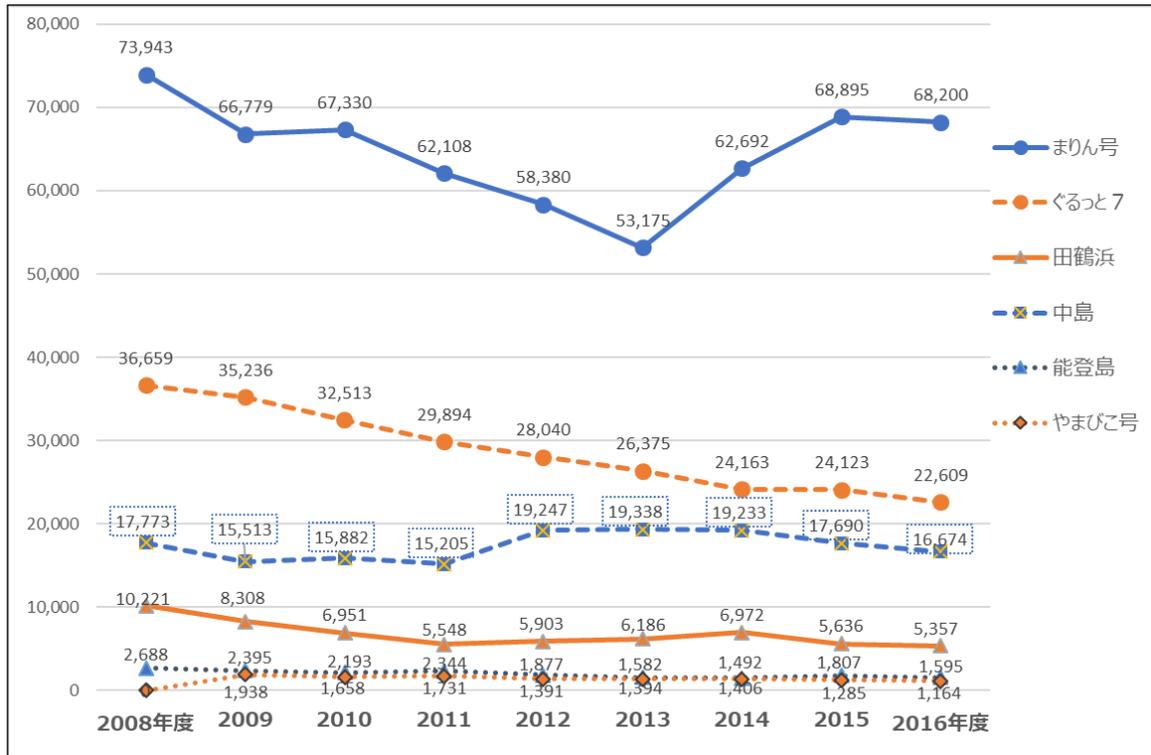
2008年度から2016年度の中心部を運行する「まりん号」の利用者の推移をみると、逆回り運行を始めた2014年度から増加に転じている。

七尾駅前を起点に、郊外の路線バス空白地域を「東コース」「西コース」の2つに分けて循環する「ぐるっと7」の利用者は減少の一途であり、8年間で約4割減少した。

また、「中島げんきバス」は横ばい状況だったが2015年度以降は減少傾向となり、「能登島バス」は8年間で約4割、「田鶴浜はなバス」は約5割も減少している。

「まりん号」以外の路線では利用者離れが課題となっている。

図表-64 年度別コミュニティバス利用者の推移



※出所：七尾市統計書

「能登島コミュニティバス」とは能登島交通が島内で運行している路線バスについて、島内のバス停から能登島健康センターやマリパーク島の湯、能登島市民センターまでを100円とし、その差額を市が負担していることからコミュニティバスと比較している。「能登島コミュニティバス」は実際存在しない。

## 【コラム 4】「知っておきたい！？ふるさと納税」

ふるさと納税の意義として国は以下のことを言っている。

1. 納税者が寄付先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけになります。このことから、税に対する意識が高まり、納税の大切さを自分ごととしてとらえる機会となります。

2. 生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域に、これから応援したい地域に対して力になれます。このことで、地方の人を育て、自然を守り、環境を育む支援につながります。

3. 自治体が国民に取組をアピールすることで、ふるさと納税を呼びかけ、自治体間の競争が進みます。これにより、自治体は選んでもらうに、ふさわしい地域のあり方をあらためて考えるきっかけへとつながります。

七尾市では平成 20 年度から「ふるさとに貢献したい」「ふるさとを応援したい」という気持ちを寄付金として受け入れし、本市の事業に役立てている。平成 28 年 9 月から、寄付者に対し特産品やサービス等を返礼品として贈呈し、更なる七尾市の活性化につなげている。



### ◆石川県内のふるさと納税

図表－65 ふるさと納税県内集計一覧(2017 年度)

順位	市町村	金額 (千円)	件数
1	七尾市	384,330	14,450
2	輪島市	368,465	9,103
3	羽咋市	268,304	9,748
4	能登町	186,396	9,617
5	白山市	148,874	4,777
6	加賀市	140,169	1,770
7	小松市	138,362	4,017
8	穴水町	59,663	4,143
9	珠洲市	55,001	2,123
10	かほく市	50,171	990

石川県内の動向をみると、自治体に寄せられている寄付額は、この 10 年で 36 倍にも膨れ上がっている。

県のまとめによると、2008 年度は県全体で 606 件、計 530 万円余りでしたが、2014 年ごろから急増し、2017 年度には 64,212 件、計 19 億 2700 万円に上っている。

### ◆ふるさと納税の使い道

図表－66 七尾市のふるさと納税の使い道(2017 年度)

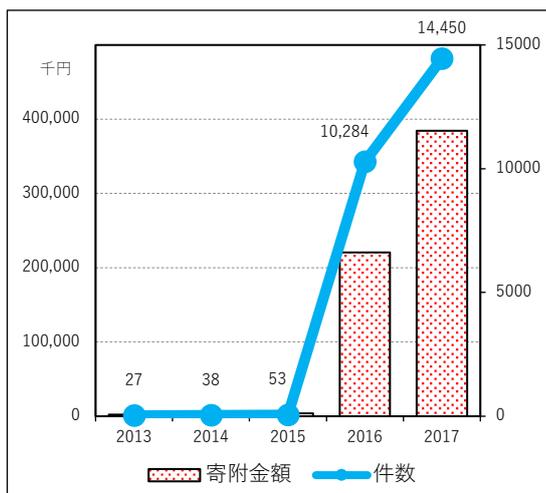
	申込件数	寄付割合
①市長にお任せ	9,049	68.5 %
②若い世代が結婚・出産子育てしやすい環境をつくる	3,220	18.6 %
③時代に合った地域をつくり安全・安心な暮らしを守る	930	5.2 %
④七尾市にしごとをつくり安心して働けるようにする	763	4.5 %
⑤七尾市へ新しい人の流れをつくる	518	3.1 %

七尾市は、「七尾湾と温泉を活かした能登から世界への架け橋『人が輝く交流体感都市』」の形成を目指し、「七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。

4 つの基本目標を掲げ、その実現と本市の持続的発展に向けて各事業を推進している。

◆ふるさと納税の状況

図表－67 年度別寄付状況



返礼品を用意していなかった平成 27 年度までは 400 万円弱だった寄付金が、返礼品を設けた平成 28 年度は 2 億円、平成 29 年度は 3 億円の突破となった。

地元の特産品等を返礼品に活用することで、七尾市の魅力発信と共に地域が潤い、地域経済の好循環につながっている。

◆部門別人気返礼品と寄付者都道府県ランキング

図表－68 部門別人気返礼品

順位	カテゴリ	申込件数	寄附金額
1	宿泊	673	137,780,000
2	水産加工	4,658	58,685,000
3	魚介類	2,602	48,545,000
4	米	4,084	48,240,000
5	おせち	375	36,000,000
6	鍋物	1,314	20,190,000
7	工芸品	330	5,055,000
8	肉	252	5,015,000
9	菓子類	397	4,440,000
10	農産加工品	280	3,650,000

水産加工品、米、魚介類の順で申込件数をもっとも多い。寄附金額としては、宿泊が最も高い。こうした人気の返礼品はリピーターの方も多く、今後も魅力ある特産品などを用意していきたい。

図表－69 寄付者都道府県ランキング

順位	都道府県	申込件数	寄附金額
1	東京都	3,643	96,830,000
2	大阪府	1,392	40,860,000
3	愛知県	1,222	34,805,000
4	神奈川県	1,493	33,523,000
5	千葉県	753	21,625,000
6	兵庫県	714	19,225,000
7	埼玉県	755	17,550,000
8	石川県	360	14,952,000
9	京都府	349	12,100,000
10	静岡県	308	7,010,000

東京を含む関東圏、大阪、愛知と大都市からの申込者が多い。特に東京は寄附金額の 1/4 程度を占めている。これは関東七尾の会による宣伝協力も大きな要因となっている。

## ◆ユニークな返礼品紹介

### (1)和倉温泉 宿泊券



七尾の返礼品の中で最も高額な返礼品です。申込する方の多くがリピーターとなってきています。加賀屋は1906年創業の老舗旅館。温泉は開湯1,200年の和倉のいで湯。海を眺めながらご堪能いただけます。日本でトップクラスの旅館で、特別なひとときを過ごしてみませんか。

### (2)お墓掃除



お正月、春秋のお彼岸、お盆前、その他（命日）等のいずれか1回に、お墓の周辺の除草・墓地内の墓石等の清掃・ゴミ処分を行い、その報告書を郵送します。離れた地で故郷の先祖をを思う出身者のニーズに応えるとともに、なかなか帰省できない人が地元との縁を保ち続ける一助としてご利用いただけます。

### (3)大型定置網漁師体験(漁乗船体験コース)



能登の里海に生きる漁師を体験する旅。七尾市の東に位置する鹿渡島漁港を拠点とする「鹿渡島定置」の漁船で漁師体験ができます。

午前2時40分に港に集合し、漁船に乗り込み出港します。漁船では定置網の引き上げを見学します。

### ◆ふるさと納税の動向

ふるさと納税が始まったのが 2008 年度。自治体への寄付金に応じて税金を控除する制度で、故郷や災害の被災地などを応援するのが本来の狙いであり、都心部の住民が田舎の故郷や災害で傷ついた地域などを寄附金で応援するという目的だった。

しかし、理想と現実はかけ離れている。ビールやギフトカードに化粧品、海外ホテルの宿泊券、都内料亭の御食事券、ふるさと納税のインターネットサイトや自治体のホームページをのぞくと、そんな返礼品がズラリと並んでいる。

控除される税金は本来、寄付者の居住地で何らかの行政サービスに充てられるはずのものだが、それが別の地域に流れていく。その先で地場製品の消費拡大など地域振興につながるならまだしも、返礼品が地場産品でない場合も目立つ。

「ふるさと納税はショッピングではない」と総務省からの通知により、豪華な返礼品を取り下げる自治体が相次いでいます。現在は、寄付額の 3 割以下、地場産品に限るとし、通知に従わない自治体は制度の対象外となるので、寄付者も注意ほしい。

返礼品ばかり注目が集まっているが、他県や他市町村への寄付に伴い、申請者の居住自治体に本来はいるべき税収入が流出してしまう。全国の自治体 1,741 市区町村のうち、525 の自治体で「赤字」になっているのも事実だ。つまり、市に収める税金より、市民が他の自治体へ寄付をする額が多くなると、「赤字」になるわけだ。

七尾市では、インターネットの受付サイトを活用し、七尾市のふるさと納税を発信している。また、寄付者は、七尾市の魅力ある返礼品を送り、七尾市への P R と地域経済の推進を進めている。七尾市の魅力・取組みを市外にお住まいの方にお伝えいただき、ふるさと納税をご紹介してほしい。

### ◆返礼品の提供事業者募集

図表－70 返礼品提供事業者数と返礼品数

七尾市の魅力発信につながる商品やサービスを返礼品として提供していただく事業者を随時募集している。

受付サイト	掲載返礼品数	参加事業者数
楽天市場	235	77
さとふる	177	43
ふるぽ	21	5
ふるさとチョイス	21	5

ふるさと納税を活用し魅力ある商品やサービスを取りそろえ、七尾市の魅力を発信するとともに地元特産品などの PR・販路拡大および地域産業の活性化などの相乗効果を図っていきたいと考えている。

### ◆お問い合わせ

七尾市役所 産業部 産業振興課  
〒926-8611 石川県七尾市袖ヶ江町イ部 25 番地  
TEL：0767-53-8565 FAX：0767-52-7765



## 第四章 七尾市の生活

### 第一節 消費生活

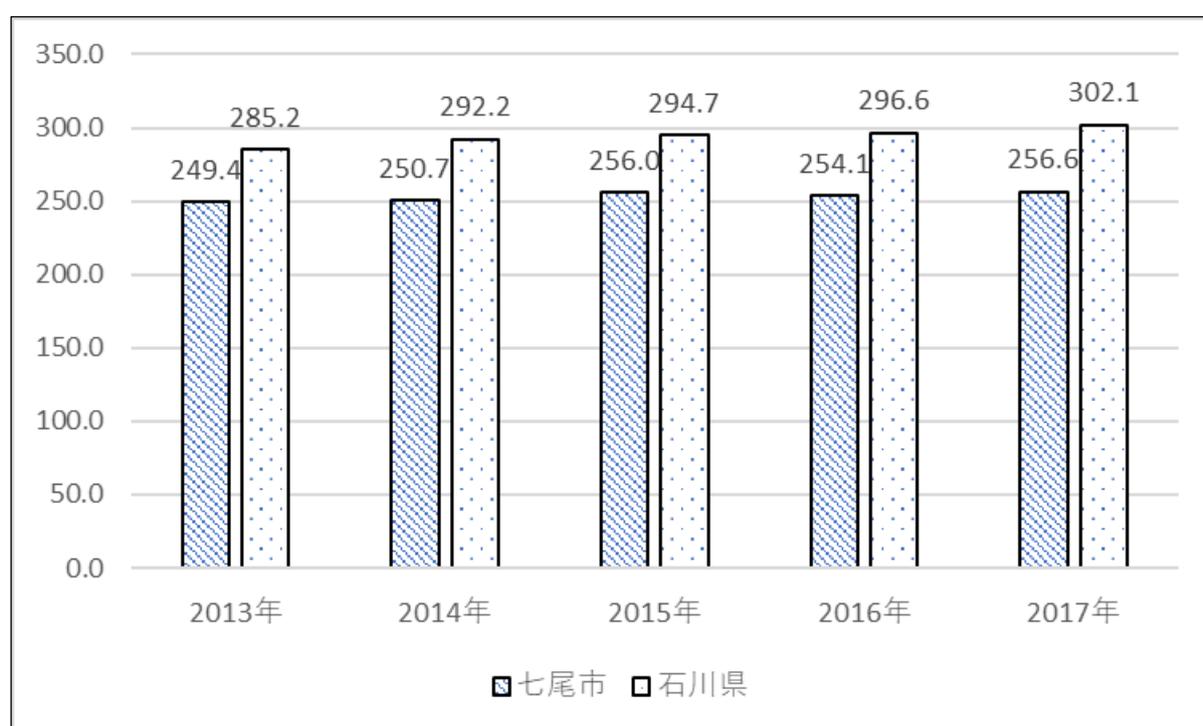
#### (1) 七尾市のお財布事情（収入・支出）

##### 1. 所得は県平均より 45 万円少ない！

七尾市の 2017 年平均所得額は 256.6 万円で 2016 年に比べ 2.5 万円増加した。石川県の 2017 年平均所得額は 302.1 万円で、七尾市との差は 45.5 万円である。

2017 年平均所得額は、2013 年と比べて七尾市は 2.8% 増、石川県は 5.6% 増となり、石川県の増加率が 2 倍大きく、七尾市の平均所得は、石川県のものと比較すると 12～15% 下回っていることが分かる。

図表-71 七尾市/石川県の所得額の推移(単位:万円)



※出所：総務省統計資料（地方税制度）

課税対象所得の総額を納税者数で除算した額を平均所得として算出

## 2. 県内 19 市町中、衝撃の第 15 位！！

2017 年の石川県内の平均所得額を市町別に見ると、県平均（302.1 万円）を超えるのは、19 市町中 5 市、すべて加賀地区の市であった。ランキングからは、上位はすべて加賀地区とであり、所得格差「加賀＞能登」がうきぼりになった。

七尾市の平均所得は、1 位の金沢市と比べ 69.7 万円少なく、おとなりの中能登町と比べ、4.1 万円高い。この結果をみなさんはどう感じますか？

図表－72 2017 年 市町別 平均所得額ランキング(万円)

順位	市町	平均所得
1 位	金沢市	326.3
2 位	野々市市	308.0
3 位	加賀市	306.9
4 位	能美市	306.2
5 位	白山市	302.6
6 位	小松市	290.5
7 位	川北町	289.9
8 位	内灘町	287.6
9 位	津幡町	282.5
10 位	かほく市	274.3
11 位	羽咋市	260.8
12 位	能登町	259.2
13 位	宝達志水町	258.0
14 位	穴水町	256.7
<b>15 位</b>	<b>七尾市</b>	<b>256.6</b>
16 位	中能登町	252.5
17 位	志賀町	251.7
18 位	輪島市	238.2
19 位	珠洲市	237.8

(2) 住宅事情

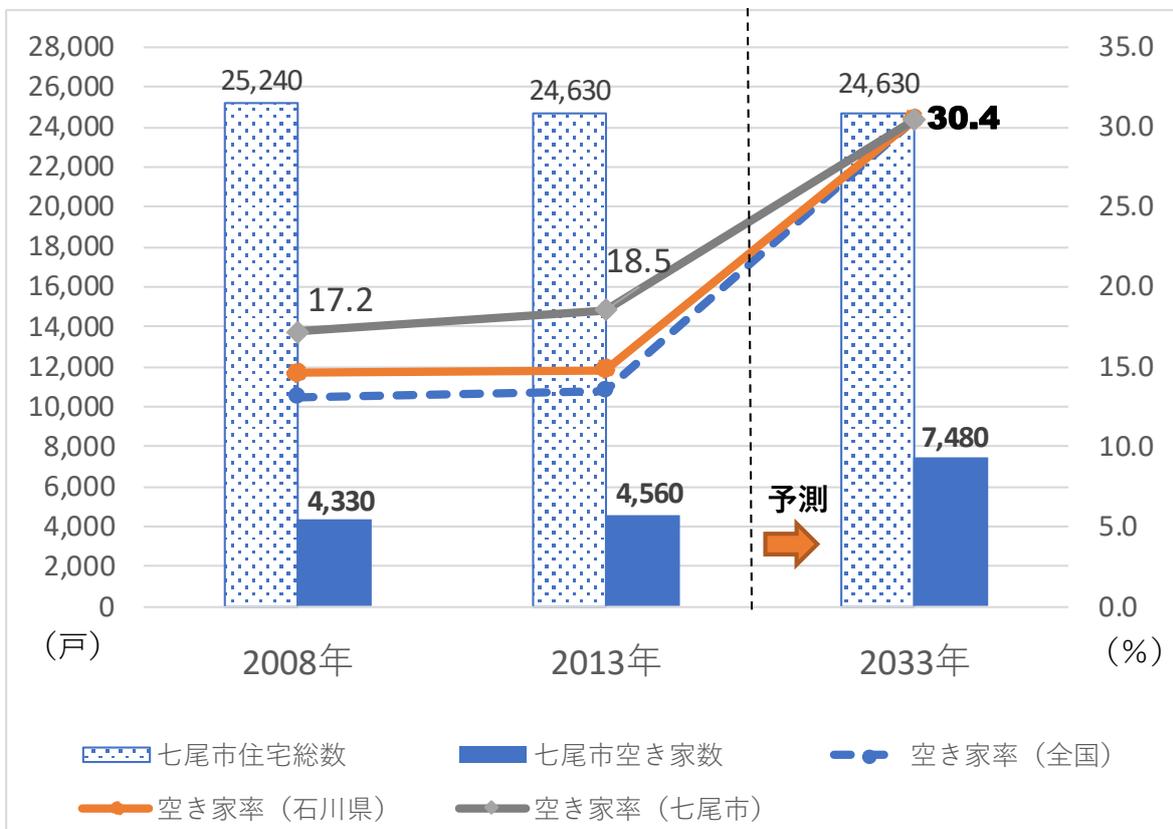
1.3 軒に1軒が空き家の時代に！

野村総合研究所の調査によると、既存住宅の除却や減築が進まなければ、2013年に18.5%であった全国の空き家率は、2033年には30.4%を超え、「3軒に1軒が空き家になる！」と予想されている。

2033年の七尾市の住宅総数が2013年と変わらないと仮定すると2033年には、空き家の数は、7,480軒にもなると推計される。

七尾市で取組んでいる空き家バンク事業においても、今後空き家相談が増えることも予想され、空き家予備軍となる世帯（高齢者の単身世帯、高齢者を含む夫婦のみ世帯）への働きかけも、早期に取組むことが必要になってくる。

図表－73 2033年七尾市の空き家数予測



※出所：2008年と2013年は、総務省の土地・住宅統計調査より引用  
2033年は野村総合研究所の調査から、七尾市分を推計

## 2.すでに6軒に1軒が空き家に

2013年の七尾市の空き家は4,560戸となり、前回2008年の調査時と比べ5年間で230戸も増加している。また、空き家率（総住宅数に対する空き家数）は18.5%まで上昇し、全国平均を大きく上回っている。石川県の他市比較においても、県内では4番目に空き家率が高くなっている。

図表－74 全国・石川県・七尾市の空き家率

	住宅数(戸)	空き家総数(戸)	空き家率
全 国	60,628,600	8,195,600	<b>13.5%</b>
石川県	520,400	76,900	<b>14.8%</b>
<b>七尾市</b>	24,630	4,560	<b>18.5%</b>

図表－75 石川県内の市町別の空き家率

	住宅数(戸)	空き家総数(戸)	空き家率
輪島市	13,540	2,580	<b>19.1%</b>
加賀市	31,690	6,030	<b>19.0%</b>
羽咋市	9,510	1,790	<b>18.8%</b>
<b>七尾市</b>	24,630	4,560	<b>18.5%</b>
珠洲市	7,190	1,220	<b>17.0%</b>
金沢市	233,960	37,710	<b>16.1%</b>
小松市	42,710	5,950	<b>13.9%</b>
野々市市	27,280	2,930	<b>10.7%</b>
能美市	17,770	1,790	<b>10.1%</b>
白山市	40,700	4,070	<b>10.0%</b>
かほく市	12,030	900	<b>7.5%</b>

※出所：2013年「住宅・土地統計調査」

また、2017年度に七尾市が行った空き家実態調査によれば、空き家の中でも、その他の住宅に分類される、放置的なもの（1年以上居住がないものや取壊し予定のもの等）が七尾市には1,690戸もあることが判明している。

地区別の放置的な空き家率では、相馬、高階、南大呑、西岸、能登島中部の順に高く、高齢化率の高い地区は空き家率も高くなっている。特定空き家率(※)は、田鶴浜、南・北大呑、崎山、高階などの中山間地において高くなっている。

図表－76 2017年度 七尾市空き家実態調査集計表

地区	戸数 (A)	空き家数 (B)	空き家率 (B)/(A)	危険空き家 (C)	危険空き家率 (C)/(B)
袖ヶ江	1,290	169	13.1%	13	7.7%
御祓	1,965	170	8.7%	13	7.6%
徳田	1,749	108	6.2%	20	18.5%
矢田郷	4,401	181	4.1%	39	21.5%
東湊	1,189	130	10.9%	19	14.6%
西湊	1,539	65	4.2%	7	10.8%
石崎	1,390	68	4.9%	8	11.8%
和倉	1,389	86	6.2%	20	23.3%
南大呑	380	59	15.5%	18	30.5%
北大呑	372	51	13.7%	12	23.5%
崎山	439	54	12.3%	16	29.6%
高階	373	58	15.5%	22	37.9%
<b>七尾合計</b>	<b>16,476</b>	<b>1,199</b>	<b>7.3%</b>	<b>207</b>	<b>17.3%</b>
端	218	11	5.0%	9	81.8%
田鶴浜	644	35	5.4%	6	17.1%
赤蔵	280	8	2.9%	4	50.0%
相馬	305	56	18.4%	22	39.3%
金ヶ崎	300	34	11.3%	8	23.5%
<b>田鶴浜合計</b>	<b>1,747</b>	<b>144</b>	<b>8.2%</b>	<b>49</b>	<b>34.0%</b>
西岸	332	51	15.4%	9	17.6%
鉦打	332	43	13.0%	4	9.3%
熊木	414	48	11.6%	6	12.5%
中島	364	35	9.6%	12	34.3%
豊川	386	47	12.2%	16	34.0%
笠師保	312	24	7.7%	8	33.3%
<b>中島合計</b>	<b>2,140</b>	<b>248</b>	<b>11.6%</b>	<b>55</b>	<b>22.2%</b>
野崎	163	12	7.4%	5	41.7%
緩目	197	7	3.6%	1	14.3%
中部	290	40	13.8%	9	22.5%
西部	340	40	11.8%	14	35.0%
<b>能登島合計</b>	<b>990</b>	<b>99</b>	<b>10.0%</b>	<b>29</b>	<b>29.3%</b>
<b>総計</b>	<b>21,353</b>	<b>1,690</b>	<b>7.9%</b>	<b>340</b>	<b>20.1%</b>

※出所：七尾市都市建築課「2017年3月31日現在の空き家実態調査」

戸数(A)の数字は広報配布数

【空き家の定義】

総務省が公表している住宅・土地統計調査では、空き家は4つの種別に分類されている。

- ① 賃貸用の住宅・・・新築か中古かに関わらず、賃貸のために空き家となっている住宅。
- ② 売却用の住宅・・・新築か中古かに関わらず、売却することを目的として空き家になっている住宅。
- ③ 二次的住宅・・・週末や休暇の際に避暑や避寒、保養などを目的として使われる別荘や、残業などで遅くなったときに寝泊まりする家のように、普段は人が住んでいない住宅。
- ④ その他の住宅・・・賃貸用の住宅、売却用の住宅、二次的住宅以外の人が住んでいない住宅のことで、転勤や入院など、何らかの理由によって長期不在になっている住宅や、取り壊すことになっている住宅。

【危険空き家】

「そのまま放置すれば、倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態」と行政判断した空き家のこと。

### 3.「空き家＝物件」でないのが七尾の常識

#### ① 空き家バンクの実績（2013年から2017年までののべ数）

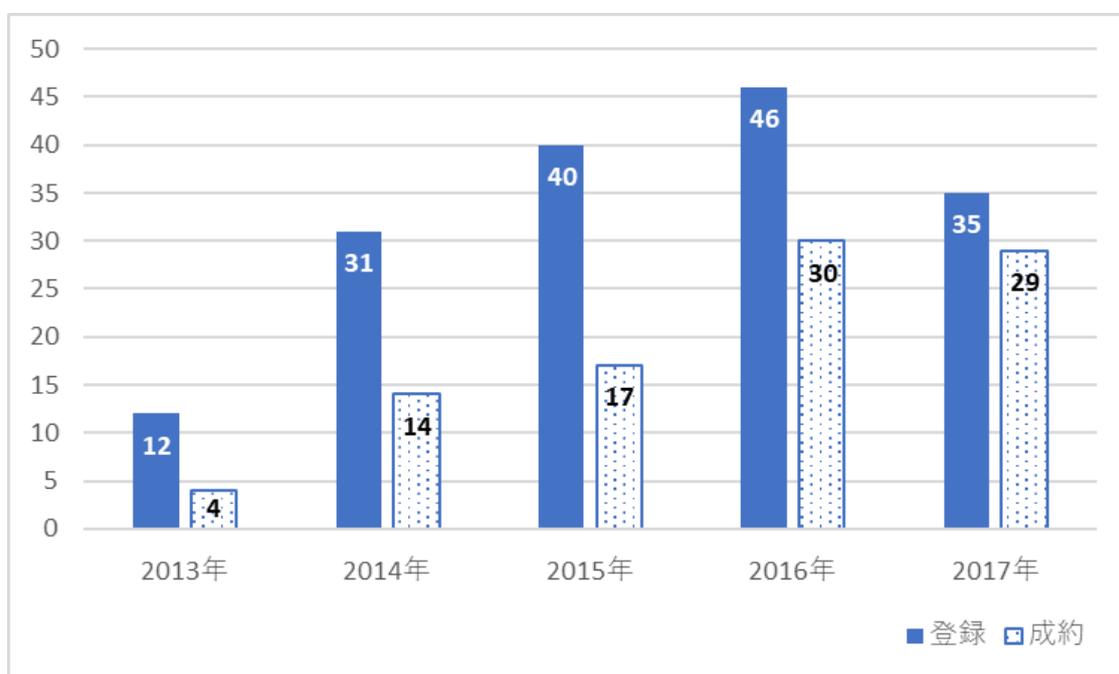
物件登録数： 164 件

成約件数： 94 件

2017年度空き家バンクの新規登録数は35件（前年度比11件減）、成約数は29件（前年度比1件減）となり、登録中の空き家物件数はここ数年で増加傾向にある。

しかし、空き家数（2016年＝1,649）に対する登録空き家数は47と登録率はわずか2.9%で、空き家を放置しないよう、積極的な空き家バンク登録への働きかけが必要となる。

図表－77 年度別空き家バンク新規登録・成約件数



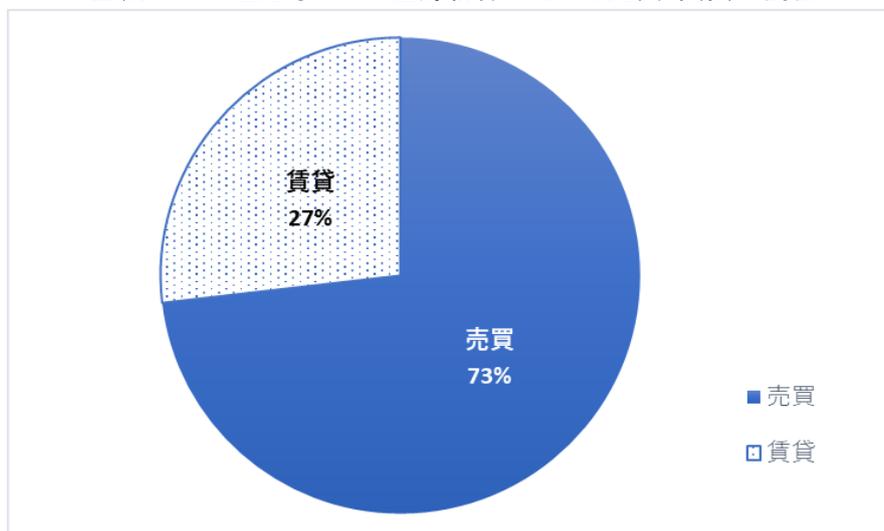
※出所：七尾市産業振興課

## ② 物件の7割が売ります物件

空き家バンク物件の売買と賃貸の割合は、売買物件が7割、賃貸物件が3割となっている。

株式会社うるのの「2016年空き家バンク運営実態調査結果報告書」によると、賃貸比率を高めることが成約率の向上につながり、賃貸物件の掘り起こしが特に重要となるという記述もある。

図表-78 空き家バンク登録物件における売買・賃貸の割合



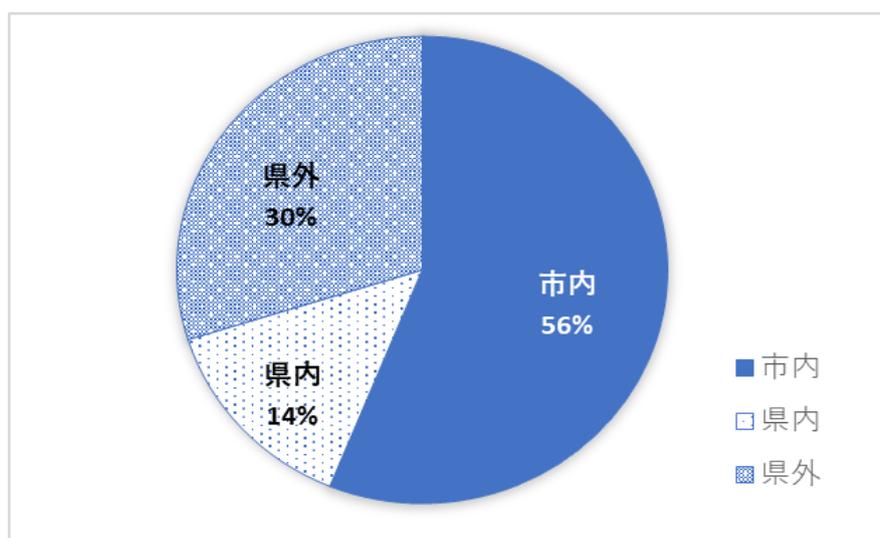
※出所：七尾市産業振興課

## ③ 空き家をどんな人が買ってるの？

空き家バンクの契約者の半数は七尾市在住者となっている。一方で3割が県外在住者の契約となっていることから、県外への周知の工夫も検討課題となるようだ。

契約者の年齢、家族構成などの属性をとることでより空き家バンクのターゲット層がイメージできるように思われる。

図表-79 空き家バンク契約者の属性(居住地)



※出所：七尾市産業振興課

#### 4.七尾市持ち家率は8割超

2013年の七尾市の持ち家住宅率は86.1%で、2008年に比べ5.2ポイント上昇した。石川県の70.8%、全国の61.7%と比べてかなり高くなっている。

図表－80 七尾市・石川県・全国の持ち家住宅率

	七尾市	石川県	全国
2013年	86.1%	70.8%	61.7%
2008年	80.9%	69.1%	61.1%

※出所：住宅・土地統計調査、石川県統計情報室資料より数値を引用

持ち家住宅率＝持ち家数／居住世帯あり住宅数で算出

一方で、七尾市の賃貸物件を間取り別にみると、1Rから2DKの一人暮らし・二人暮らし用物件が6割を占めている。ファミリー向け3LDK以上の物件の取扱いは、金沢市においては物件総数の1割を占めるが、七尾市にはファミリー向けの賃貸物件は100件に2件と極めて少ないことが分かる。ファミリーが快適に暮らせる賃貸物件がないから「持ち家」を選ぶという方もいるのだろうか。

図表－81 七尾市・金沢市の賃貸物件数(アパート・マンション・一戸建て)

		すべて	1R～1K	1DK～2DK	2LDK～3DK	3LDK～4DK	4LDK以上
七尾市	A社	133	5	78	48	2	-
	B社	102	10	54	36	1	1
金沢市	A社	2,839	692	1,251	604	232	60
	B社	2,626	677	1,119	550	250	30

※出所：2018年11月住宅情報サイト アットホーム・LIFUL HOME'S調べ

七尾市の家賃相場を金沢市と比較すると、その差は数千円しか変わらないことが分かる。また、七尾市内における賃貸物件において、ファミリー向け3LDK以上の物件の取扱いが少ないことが分かる。

図表－82 七尾市・金沢市の家賃相場(アパート・マンション・一戸建て)

		すべて	1R～1K	1DK～2DK	2LDK～3DK	3LDK～4DK	4LDK以上
七尾市		5.19万円	—	5.01万円	5.67万円	—	—
金沢市		5.57万円	3.86万円	5.5万円	6.26万円	8.63万円	9.23万円

※出所：2018年11月住宅情報サイト アットホーム・LIFUL HOME'S調べ

## 5.土地価格は最安値を更新中！

2018 年発表の地価公示価格から算出した七尾市の平均土地価格は、37,320 円/㎡で、前年比では 1.82%下落し 10 年間における最安値となった。

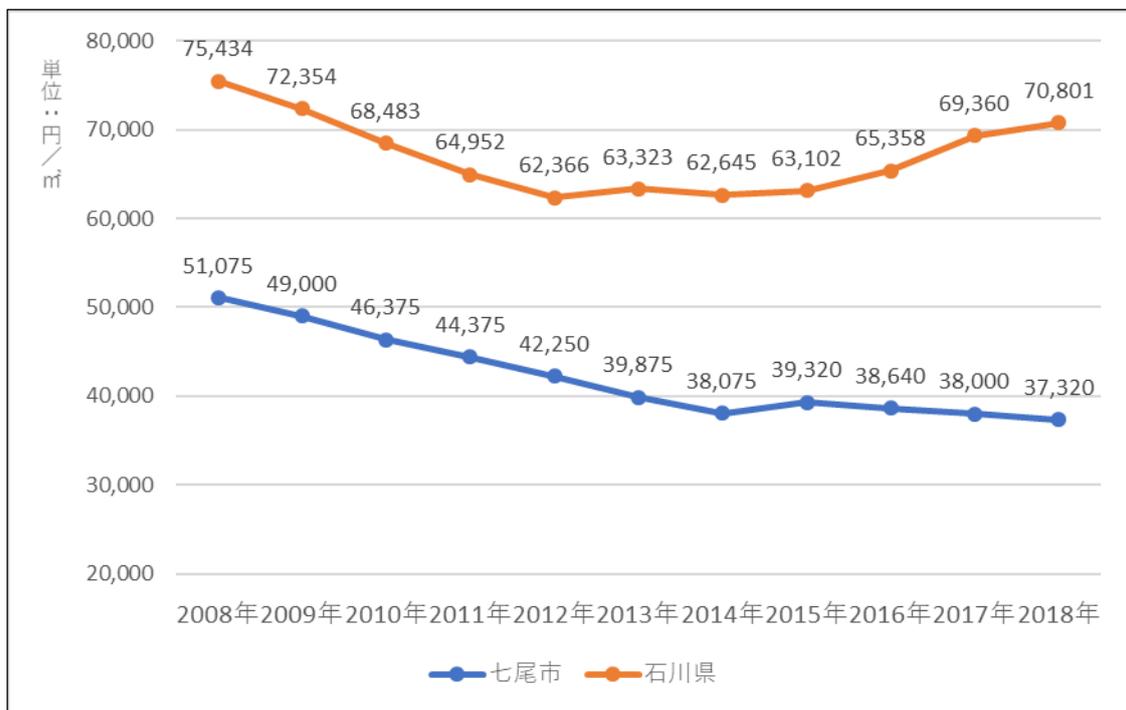
石川県の土地価格は北陸新幹線効果もあり、金沢駅周辺の商業地が好調を維持しており、2012 年より回復傾向にあるが、七尾市の土地価格は 2008 年より下落傾向が続いている。

2018 年の七尾市の土地価格は、最高値であった 2008 年の 51,075 円/㎡と比べると、双方の違いは 13,755 円/㎡、土地価格ピーク時の 26.9%も下落している。

土地価格の下落が続く要因としては、人口減少や少子高齢化により土地需要が少ない点や、七尾駅周辺・中心街の空き店舗の増加などが挙げられる。

地価下落に歯止めがかからない状況下においては、行政だけでなく不動産業務従事者が連携して空き店舗の流通促進に取り組むといった対策も必要になる。

図表－83 七尾市の土地価格(公示地価平均)の推移



※出所：国土交通省公表による公示地価の数値および石川県庁による基準地価の数値より算出

### ・地価公示価格（公示地価）とは？

公示地価、公示価格、または地価公示価格と呼ばれているこの価格は、地価公示法に基づき、国土交通省が発表する土地評価額の目安。

地価公示価格は、その年の 1 月 1 日時点の情報を 3 月中旬～下旬に、国土交通省によって毎年 1 回、地価公示法に基づき公表される。

## 【コラム】実家が空き家になったらかかるお金は？

---

空き家は使っていないなくても、いろいろなコストがかかります。空き家を維持するためには、払うべき税金に加えて、最低限の維持や管理が必要になってきます。

家の状況や管理の仕方によっても異なりますが、実家の管理には年間数十万円程度かかると言われています。

### 《家を所有するのにかかる費用》

#### ○固定資産税、都市計画税

毎年1月1日時点で土地や家屋などを所有している人に対して課税されます。

#### ○火災保険

実際に住んでいなくても、火災や万一の自然災害を考えると火災保険は必須です。

#### ○水光熱費

年に1~2度でも実家の手入れに戻るのなら、電気、ガスや水道などの契約をそのまましておくことになります。使用していなくても基本料金は支払わなければなりません。

#### ○交通費

管理のために定期的に実家に戻れば交通費がかかります。また実家に苦情や近所の連絡を受けて、急ぎょ実家に戻る必要が生じることも。

#### ○畳などのメンテナンス費用

人が住まない家は老朽化が進むのが早いといわれます。畳などが腐って入れ替えが必要になることもあります。

#### ○草刈り、剪定などの維持費用

庭木は生き物。電線や近所のベランダに届くまでに枝が伸び、苦情になるのは実際にあることです。

#### ○修繕費用

老朽化の進み具合によっては大きな修繕が必要になることがあります。たとえば屋根瓦のズレなどで雨漏りが起こり、軒裏の建材が腐朽するなど、修繕工事の内容によっては百万円単位のお金がかかることも。

### 《空き家所有にかかる年間費用シミュレーション》

金沢市に住んでいるKさん40歳。七尾市内にある無人の実家を維持するとした場合、年間どれだけの費用がかかるのか大まかに計算してみましょう。

Kさんの実家は七尾駅から車で10分ほどの住宅街にあり、約50坪の土地に築38年の木造2階建て(間取り6DK)、5人家族にはちょうどいい大きさのお宅です。



※写真はイメージです

図表-84のように、Kさんは誰も住まない家を持っていることで、最低でも年に20万円近くかかりそうです。実家に戻る回数が増えたり、メンテナンス費用を加えたりするとさらに膨らんでしまいます。

また、お金だけでなく「近隣に迷惑をかけていないか」など精神的な負担もかかります。

図表-84 空き家所有にかかる年間費用シミュレーション

(単位：円)

費目	金額	内 訳
固定資産税	27,000	
都市計画税	6,800	
火災保険料	20,000	
水光熱費	60,000	電気、水道、浄化槽
交通費	36,000	月1回の帰省
維持管理費	25,000	草刈り年2回：2万円、浄化槽点検年1回：5千円
その他	14,000	町会費
合計	188,800	草刈り年2回：2万円、浄化槽点検年1回：5千円

空き家をお持ちの方は一度、年間の維持管理費や将来必要になりそうな費用の合計を出してみましよう。思っているより多くかかっていることに驚くのではないのでしょうか。

将来、住宅として活用する見込みがないなら、空き家となる前の段階から、「売却する」あるいは「賃貸に出す」など、早めに方針を決めておくことも大切です。

**【関連サイト】**

七尾市空き家バンク

<https://www.city.nanao.lg.jp/nanaokurashi/myhome/aboutbank.html>

七尾市が「空き家バンク」を運営し、空き家を「売りたい人・貸したい人」と「買いたい人・借りたい人」とをつなぐお手伝いをしています。

(3) 七尾の特定非営利活動法人

全国で 51,745 件存在する認証 NPO 法人のうち、七尾市内には現在 14 件の NPO 法人が存在する。図表-87 をみてみると、七尾市では、保健・医療福祉分野で特に社会貢献活動に力を注いでいるといえる。

反対に、国際協力・情報化・科学技術・経済分野においては、0 件となっている。これらの分野が活発化していくと、七尾の産業に変化をもたらしてくれるはずだ。

また、各都道府県及び市町村の NPO 法人数を人口当たりで比較してみると、七尾市は都道府県の平均値、石川県の平均値より NPO 法人数は少ないことがわかる。(図表-85、図表-86 参照)

図表-85 都道府県別法人数ランキング

順位	所轄庁名	人口あたり法人数
1	東京都	0.69
2	山梨県	0.57
3	鹿児島県	0.53
4	京都府	0.52
5	鳥取県	0.50
6	長野県	0.48
7	福島県	0.48
8	徳島県	0.48
9	佐賀県	0.45
10	高知県	0.45
5		
40	石川県	0.32
都道府県平均		0.40

図表-86 市町村別法人数ランキング

順位	所轄庁名	人口あたり法人数
1	珠洲市	0.57
2	能美郡	0.50
3	輪島市	0.41
4	金沢市	0.40
5	加賀市	0.39
6	羽咋市	0.38
7	鳳珠郡	0.33
8	白山市	0.31
9	七尾市	0.25
10	能美市	0.25

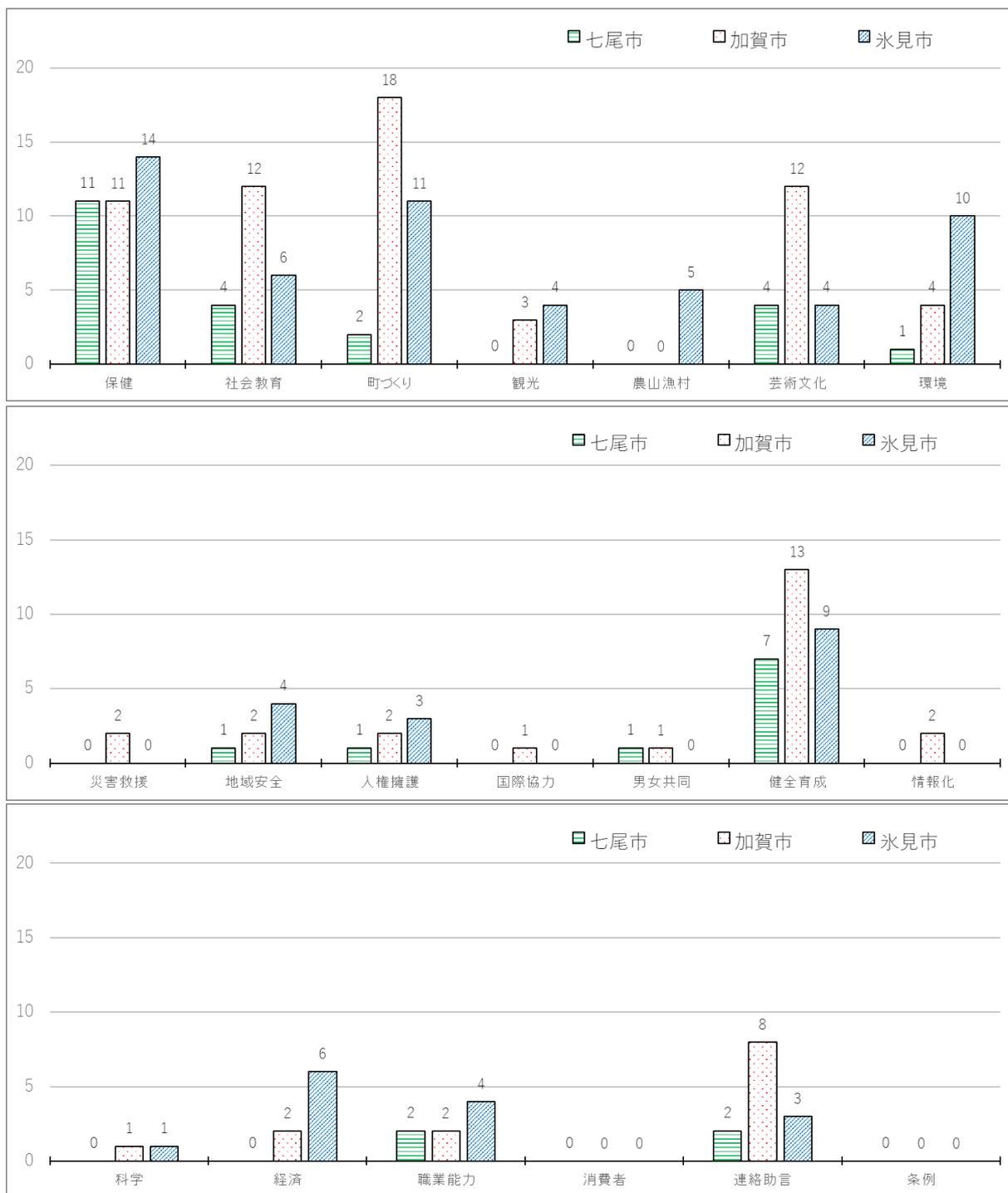
図表-87 七尾市内のNPO法人一覧(2018年10月31日現在)

団体名称	和倉温泉わくらは会	特定非営利活動法人															
分野1 保健	○	○	○	○													
分野2 社会教育	○					○											○
分野3 街づくり							○										
分野4 観光																	
分野5 農山漁村																	
分野6 学術文化	○	○				○			○								
分野7 環境							○										
分野8 災害救援																	
分野9 地域安全						○											
分野10 人権擁護																○	
分野11 国際協力																	
分野12 男女共同	○																
分野13 健全育成	○	○				○			○	○	○					○	
分野14 情報化																	
分野15 科学																	
分野16 経済																	
分野17 職業能力								○								○	
分野18 消費者																	
分野19 連絡助言						○			○								
分野20 条例																	

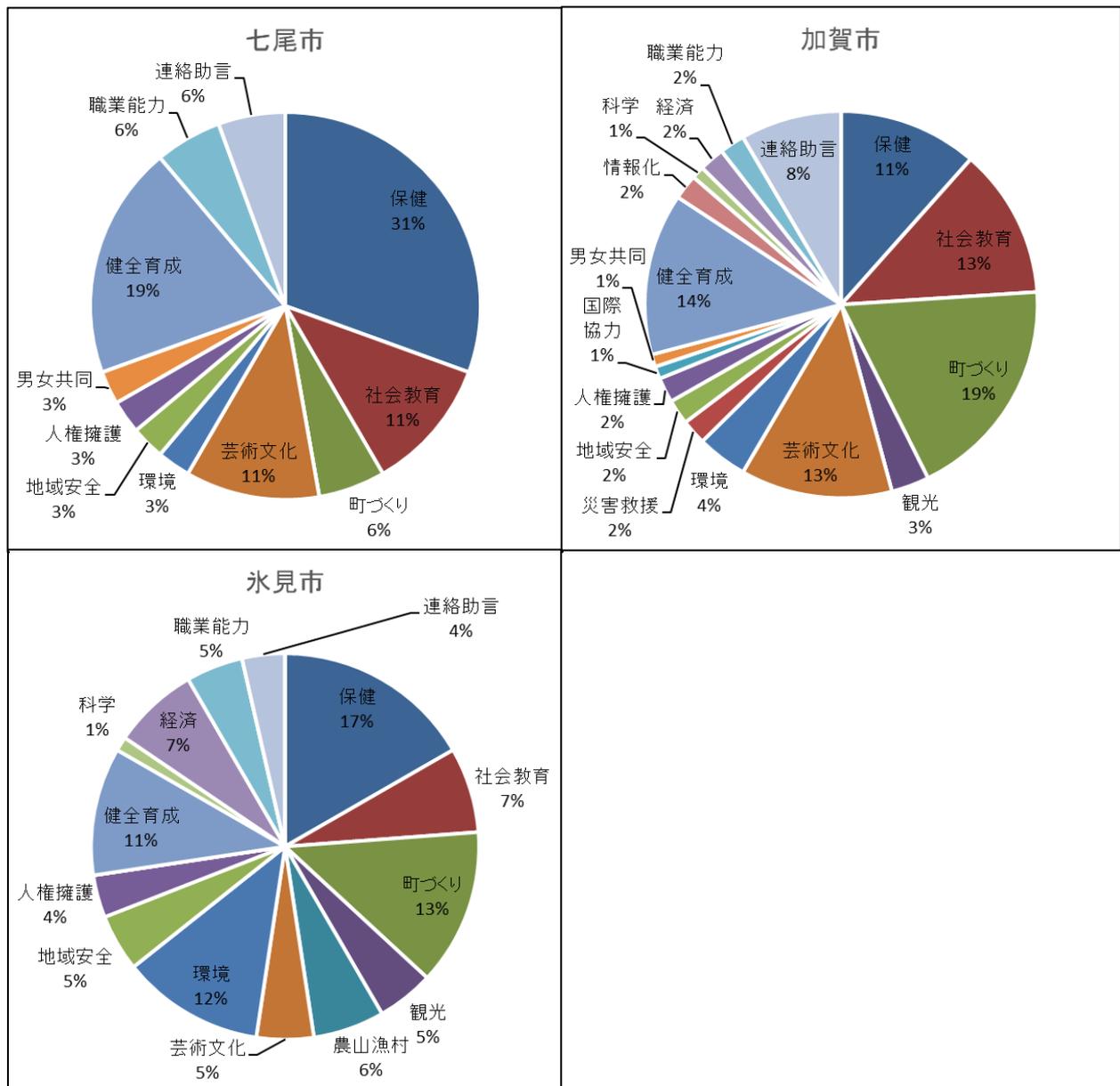
図表-88より、分野別NPO法人数を七尾市と比較的近似した都市である、加賀市と氷見市を対象に比較してみると、全ての分野において七尾市は少ないことがわかる。また、図表-89分野別の割合では、加賀市と氷見市がほぼ近似した割合となっており、各分野ともバランスがとれていることがわかる。

一方で、七尾市は保健・医療福祉分野に特に力を注いでいるといえるが、観光や農山漁村、国際協力、情報化、科学技術、経済分野が0件となっている。これらの分野が活発化していくことで、七尾の産業に変化をもたらしてくれるだろう。

図表-88 七尾市・加賀市・氷見市の分野別NPO法人数比較



図表－89 七尾市・加賀市・氷見市の分野別NPO法人の割合



※出所：内閣府 NPO ホームページ/石川県 NPO 活動支援センターホームページ

号数	活動の種類
第1号	保健、医療又は福祉の増進を図る活動
第2号	社会教育の推進を図る活動
第3号	まちづくりの推進を図る活動
第4号	観光の振興を図る活動
第5号	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
第6号	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
第7号	環境の保全を図る活動
第8号	災害救援活動
第9号	地域安全活動
第10号	人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動
第11号	国際協力の活動
第12号	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
第13号	子どもの健全育成を図る活動
第14号	情報化社会の発展を図る活動
第15号	科学技術の振興を図る活動
第16号	経済活動の活性化を図る活動
第17号	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
第18号	消費者の保護を図る活動
第19号	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
第20号	前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

※出所：内閣府 NPO ホームページ/石川県 NPO 活動支援センターホームページ

## 第五章 未来カルテで見つめる 2040 年の七尾市

人口減少・高齢化に備えるためには、長期的な視点に立って、各自治体において過剰な資本基盤を抱えないようにコンパクト化を進めるとともに、その維持管理を行う人材を育成する必要があるが、人口減少・高齢化のインパクトは十分実感されていない。

そこで、JST 社会技術研究開発センター（RISTEX）と千葉大学大学院教授 倉阪秀史氏による、人口減少・高齢化のインパクトを基礎自治体レベルで実感するための手段として「未来カルテ」がある。

未来カルテには、現在の傾向が継続した場合の2040年の産業構造や、保育、教育、医療、介護の状況について、国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所の人口予測などの各種統計データを用いて、5年ごとの推移をシミュレーションした結果を掲載する。

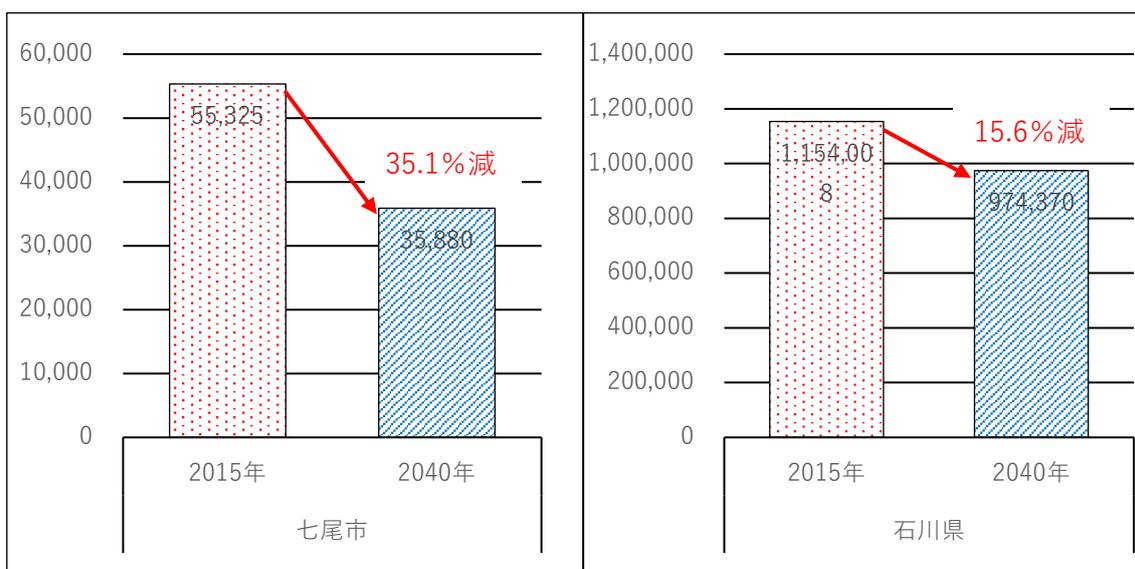
単に人口予測や産業構造、介護、医療などの現状を図示するだけでなく、人口予測データに紐づけることで、現在の傾向が継続すれば将来どのようなことが起こるのかを示している。

七尾市の未来の姿が一瞬でわかる「未来カルテ」をご覧ください。

※出所：未来カルテ

図表－90 2015年→2040年 人口比較

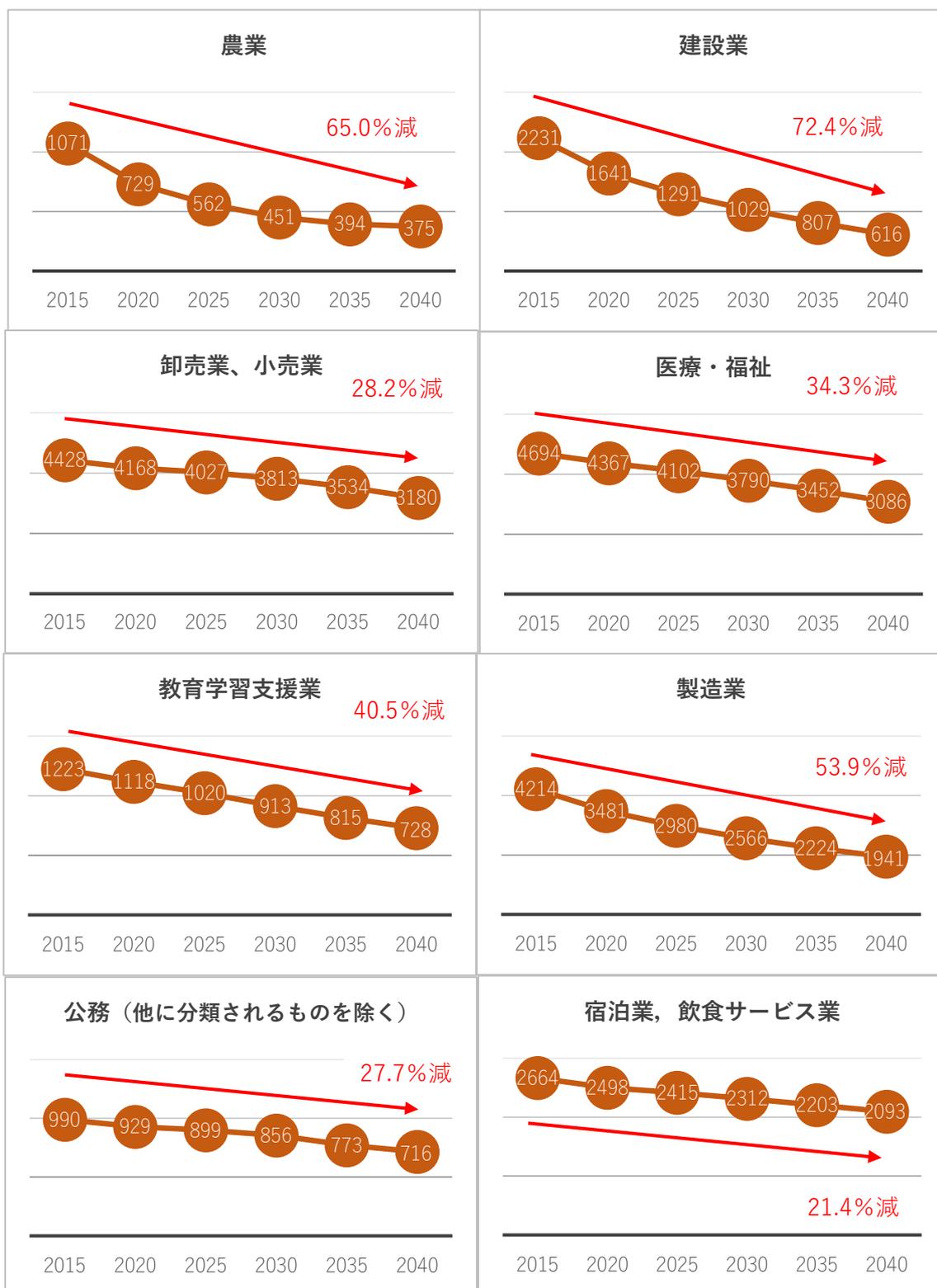
	七尾市			石川県		
	2015年	2040年	2040/2015	2015年	2040年	2040/2015
総人口	55,325	35,880	64.9%	1,154,008	974,370	84.4%
年少人口（0～14歳）比	10.9%	9.2%	54.5%	12.9%	10.5%	69.2%
生産年齢人口（15～64歳）比	53.4%	47.2%	57.2%	58.3%	53.4%	77.4%
65歳以上人口比	34.2%	43.7%	82.7%	27.5%	36.0%	110.7%
75歳以上人口比	17.2%	28.3%	106.4%	13.1%	21.0%	135.3%



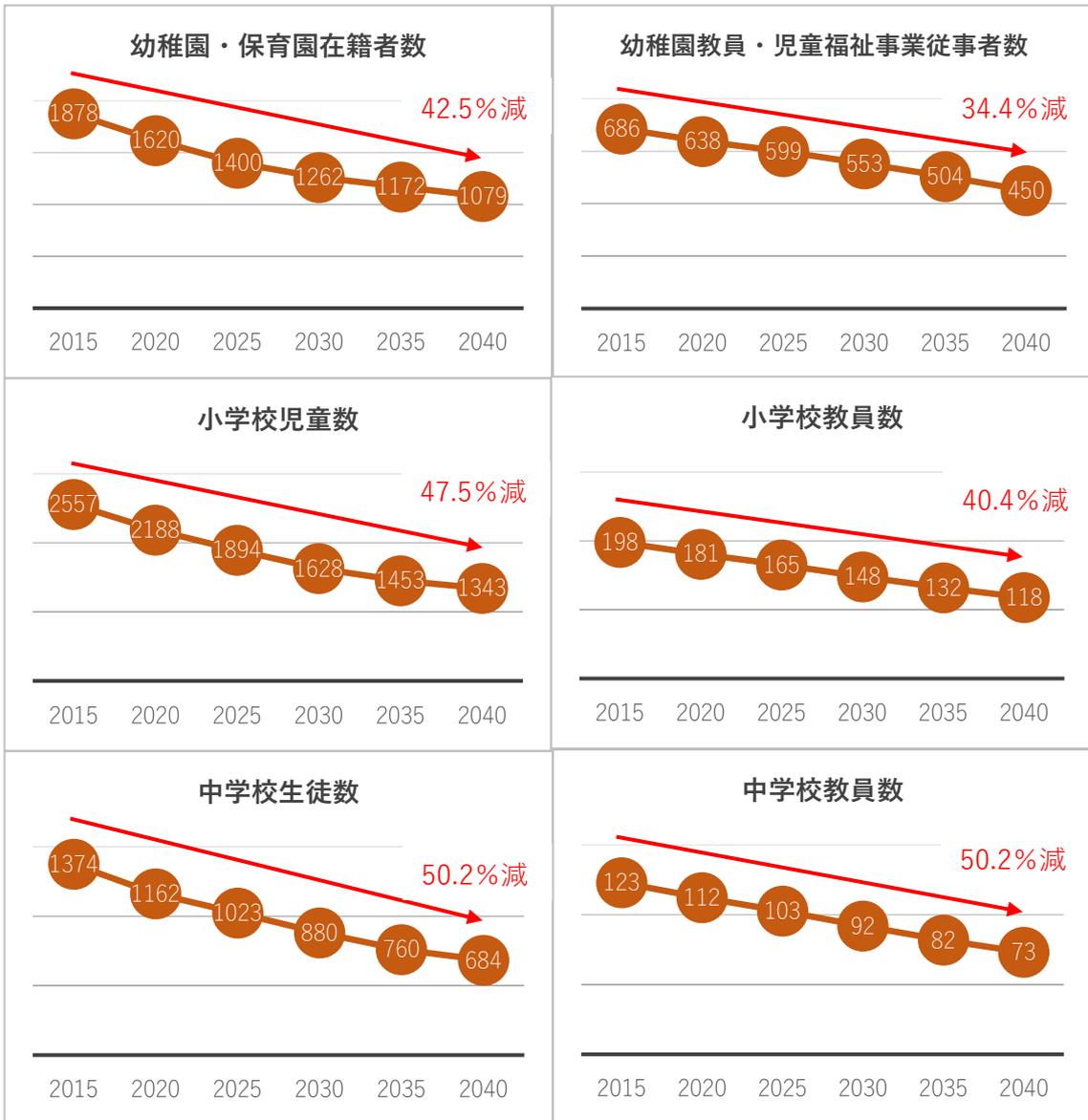
図表－91 2015年→2040年 産業別就業者増減表

	2015年	2040年	2040-2015	増減少率
A農業	1,071	375	-696	-65.0%
A2林業	54	65	11	21.1%
B漁業	453	477	24	5.3%
C鉱業，採石業，砂利採取業	14	5	-9	-64.1%
D建設業	2,231	616	-1,615	-72.4%
E製造業	4,214	1,941	-2,273	-53.9%
F電気・ガス・熱供給・水道業	413	512	99	23.9%
G情報通信業	79	45	-34	-42.6%
H運輸業，郵便業	1,232	403	-829	-67.3%
I卸売業，小売業	4,428	3,180	-1,248	-28.2%
J金融業，保険業	610	312	-298	-48.9%
K不動産業，物品賃貸業	208	56	-152	-72.9%
L学術研究，専門・技術サービス業	541	242	-299	-55.3%
M宿泊業，飲食サービス業	2,664	2,093	-571	-21.4%
N宿泊業，飲食サービス業	1,146	660	-486	-42.4%
O教育，学習支援業	1,223	728	-495	-40.5%
P医療，福祉	4,694	3,086	-1,608	-34.3%
Q複合サービス事業	431	223	-208	-48.2%
Rサービス業（他に分類されないもの）	1,814	602	-1,212	-66.8%
S公務（他に分類されるものを除く）	990	716	-274	-27.7%
T分類不能の産業	510	406	-104	-20.3%

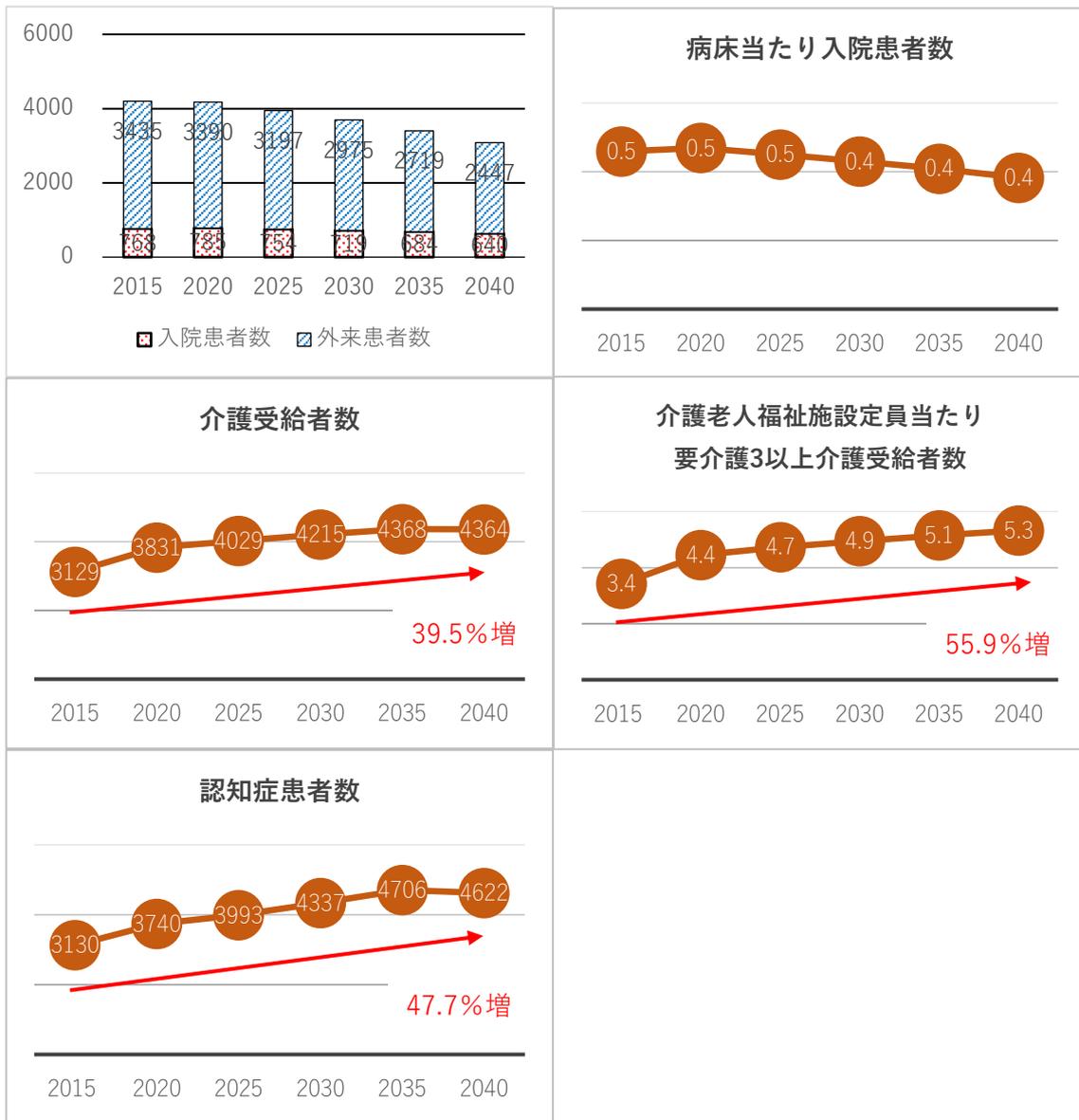
図表-92 主要産業の就業者人口



図表-93 保育・教育の就業者人口



図表-94 医療・介護の就業者人口



◆おわりに・・・

七尾市未来カルテの結果をみると、現在の状態が継続した場合の2040年の姿が理解いただけたと思う。

全国的に人口減少や高齢社会が進むことは逃れられないが、七尾市は石川県と比較して、人口減少率が2倍以上を推定されている。同時に、主要産業のほとんどで30%以上の就業者が減少し、農業・建設業は、60%以上の減少となっており、特に人材不足の危険性がある。

但し、この結果はあくまで現状の状態が継続した場合の姿。したがって、現在の傾向を変えることができれば変化する。

未来を担う人材が、人口減少という課題を受け止め、解決に向けて意識や行動を変えるためのツールとして活用してもらうことを望む。

## 七尾経済白書

～データをグラフにしたら七尾の未来が見えてきた～

Ver.1.1

2018年11月28日 ver.1.0 発行

発行所 七尾街づくりセンター株式会社

所在地 〒926-0048 石川県七尾市桧物町 57 番地 10

電話 0767-57-5413

<https://www.nanao-lv.com>

本報告書は、ローカルベンチャー推進事業の補助事業の一環により制作、発行したものです。